

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課		加藤 博紀		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。 ○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。 従来の信用リスク量等の計測に加え、金融行政方針において新たに検証項目とされた業務等に対し、深度ある検証を実施。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、金融仲介機能の対話の高度化に向けて、貸出明細データの収集及び利活用の有用性の検証を実施。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムである。 ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が当庁により承認された金融機関や、承認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。 ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。 ○「顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた調査に必要な経費」⇒顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた、金融庁や金融機関の取組みに係る顧客の認知度・評価を把握する目的でアンケート調査を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の 状況	当初予算	106	108	91	87	91		
		補正予算	-	-	38				
		前年度から繰越し	-	-	-	38			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 38				
		予備費等	-	-	-				
		計	106	108	91	125	91		
	執行額		85	105	82				
	執行率(%)		80%	97%	90%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	97%	64%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	61	61	明細データに係る実証実験のためのコンサルティング経費について要求増。					
	諸謝金	26	30						
	その他	0	0						
	計	87	91						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	金融機関に対して、検査・ 監督基本方針に沿ったモニ タリングが実施できていた か。	モニタリングの実施状況等 に係るコンサルティング業 務による外部調査において 得られた肯定的な意見の 割合 ※令和2年度より調査項目 を変更	成果実績	%	90.4	96.9	75.5		
			目標値	%	100	100	100	100	
			達成度	%	90.4	96.9	75.5		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、 生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度実績の件数については、新型コロナウィ ルスの影響により中止した検査を除いた件数である。	活動実績	件	183	84	89			
			当初見込み	—	—	—	—			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		年間執行額／金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計であ る。 ※令和元年度の検査実績件数については、新型コロナ ウィルスの影響により中止した検査を除いた件数であ る。	単位当たり コスト	千円	466	1,249	916			
			計算式	千円/件	85,305/183	104,932/84	81,538/89			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
		施策	施策Ⅰ－１ マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施							
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
				実績値	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		[主要] 「金融行政方針」に基づく金融 モニタリングの実施		「金融行政方針」に基づく金融モ ニタリングの実施		2年度	モニタリング担当部局(総合政策局リスク分析総括課、監督局等) が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリング を実施する。			
							施策の進捗状況(実績)			
							「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれま での実践と今後の方針～(令和元事務年度)」に基づき、金融システ ムの安定性確保に向けたモニタリングを実施した。また、令和元事 務年度に実施した結果を「コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を 築く 令和2 事務年度 金融行政方針」において令和2年8月に公表 した。			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		自己資本比率規制上の先進 的なリスク計測手法の承認審 査及び承認後のモニタリング の適切な実施		告示上の要件で求められるリスク 管理態勢・内部統制の状況の確 認		2年度	先進的なリスク計測手法の承認について、告示上の要件で求めら れるリスク管理態勢・内部統制の状況について、実態を把握する。			
							施策の進捗状況(実績)			
	自己資本比率規制上の先進的なリスク計測手法について、2先 に対する承認を行った。また、承認金融機関に係る安定的なリスク管 理の運用状況等についての確認を実施した。									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	マクロ経済・金融市場の動向、金融機関を含む市場参加者の動向及び資金フローの動向等について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システムの潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にしたオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)の実施に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			成果実績	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－		
		達成度	%	－	－	－	－	－		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			成果実績	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－		
		達成度	%	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
－										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施する等、十分な競争性が確保されている。 競争性のない随意契約（特命随意契約）を行ったデジタルフォレンジック関連システム経費については、製造元が保守環境の安定性の確保の観点から現行事業者に優位性を保証しているため、競争の余地がないものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。 （検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。）
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	令和2年度3次補正予算で計上された行政手続電子化推進調査費について、金融機関からのデータの収集・管理等をより効率的・効果的に実施する枠組み等を検討するにあたって、海外事例等について委託調査を実施することとしていたが、関係機関との事前調整に時間を要したことによる事業計画の変更を行ったため、翌年度以降の実施となったもの。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものと考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものと考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本事業については、「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合」が目標値100%を下回っているものの、高水準で推移しており（R1年度：96%、R2年度：75%）、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものと考ええる。なお、R2年度において肯定的な意見の割合が減ったのは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開始したりモート手法によるモニタリングに対する意見であり、今後のモニタリングを検討するうえで大変有意義なものと考ええる。 また、本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものと考ええる。 ○本事業は、検査・監督のあり方の見直しに係る検討等も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものと考ええる。		
	改善の方向性	○本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により、可能な限り競争性が確保されているほか、成果実績の達成度等の水準の妥当性を確保していると考えられるが、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○また、今後の検査・監督のあり方の検討を受け、モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。		

外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○リモート手法によるモニタリングについても肯定的な意見の割合が増えるように検討・取組みを進めること。 ○繰越した予算についても競争性の確保に留意した調達を行い、適切な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○各金融機関等の経営上の課題の重要性に即して、機動的かつ先を見通した実態把握を実施し、リモート手法を積極的に取り入れ、実効的かつ効率的な新しいスタイルへの転換を進めていく。 ○繰越した予算については、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。 ○明細データにかかる実証実験のためのコンサルティング経費においては、分析の深掘りのために対象機関増やすことから要求増となっている。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	1.2			
平成23年度	1.2			
平成24年度	1.2			
平成25年度	1.2			
平成26年度	1.2			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	金融庁 - 0001			
令和2年度	金融庁 - 0001			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
82百万円

(金融機関の健全性を確保するための
制度・環境整備)

委託【 随意契約(公募) 】

A. ニューディメンションテクノロジー(株)
17百万円

市場・信用リスク計測参照モデルに係るシステム運用支援・保守業務

委託【随意契約(公募) 他】

B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ
他1先
56百万円

モニタリング支援システム構築業務
他

委託【 随意契約(その他)他】

C. クオリティネット(株)
他4先
5百万円

電子メール等のデータ解析システムに係る機器等の調達 他
(デジタルフォレンジック)

委託【 随意契約(その他)他】

D. (株)インテージ
3百万円

顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた顧客意識アンケート調査業務

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	事業費	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34
				事業費	明細データの加工等に関するコンサルティング業務	22
	計		17	計		56
	C.クオリティネット(株)			D.(株)インテージ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	電子メール等のデータ分析ソフトウェアライセンス更新権の購入	3	委託調査費	顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた顧客意識アンケート調査業務	3
	計		3	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34	随意契約 (公募)	1	--	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	明細データの加工等に関するコンサルティング業務	22	随意契約 (企画競争)	4	--	
3	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品等の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クオリティネット(株)	7011101029722	電子メール等のデータ分析ソフトウェアライセンス更新権の購入	3	随意契約 (その他)	-	--	
2	AOSデータ(株)	8010401117533	デジタルフォレンジック関連機器のソフトウェアライセンス更新	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	電子メール等のデータ分析ソフトウェア(FTK)に係るメンテナンスサポート業務等の調達	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
4	リーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジック用ソフト(Nuix)の調達	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用機器(消耗品)の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた顧客意識アンケート調査業務	3	一般競争契約 (総合評価)	5	--	

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0002

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課			村木 圭			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	令和2事務年度「実践と方針」						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	新型コロナウイルス感染症が国内外の経済・金融動向に大きな影響を及ぼしている中、新型コロナウイルス感染症が企業の財務に与えている影響及びそれにより金融機関が抱えるリスクを評価し、金融機関へのモニタリング・対話によって、 ・リスクの適切な管理を促し金融機関の健全性の確保を図るとともに、 ・金融機関の金融仲介機能の発揮における課題等の共有を図り、課題の改善に向けた金融機関の創意工夫を促していくことを通し、企業支援等を促進する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	新型コロナウイルス感染症の発生前後における、個々の企業の財務状況の変化等について分析を行い、金融機関への影響及び支援が必要な企業を把握していくために、調査会社等から必要な企業財務データ等を購入する。また、分析を行うにあたっては、多数の企業個社データを取り扱う必要があることから、高性能なワークステーション等を購入する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	136	137				
		補正予算	-	-	296	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	296	136	137				
	執行額				296						
	執行率 (%)		-	-	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		0	1	-						
	金融政策業務庁費		136	136							
	計		136	137							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
定量的な成果目標 の設定が困難	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績									
		本事業は、企業財務データ等の分析を行い、その分析結果を活用したモニタリング・対話を通じて、金融機関の健全性の確保及び企業支援等の実施を促すことを目標としているが、金融機関の健全性は多角的に評価する必要があること、企業が必要とする支援も様々であることから、数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。					本事業の定性的な成果目標は、金融機関の健全性を確保し、金融機関による企業支援等の実施を促すことである。本事務年度においては、企業セクターの財務状況等を分析し、それを活用して金融機関との対話を行った。以下の指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は減少していることから、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されていると考えている。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		金融機関の健全性の確保	地域銀行(国内基準行)の自己資本比率 ※小数点第2位以下四捨五入	実績	%	9.5	9.5	9.7	-	-	
目標値				-	-	-	-	-			
達成度	%			-	-	-	-	-			

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度		
	金融機関による企業支援等の促進	金融サービス利用者相談室における融資に関する相談等の受付件数 ※平成30年度及び令和元年度実績は第4四半期、令和2年度実績は第3四半期の件数を記載	実績	件	1,067	2,046	1,358	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	分析結果の公表	活動実績	件	-	-	1	-	-			
		当初見込み	-	-	-	1	1	-			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	地域金融機関と対話を行った件数 ※直近（令和3年4月末）までの件数を記載	活動実績	件	-	-	98	-	-			
		当初見込み	件	-	-	50	50	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	予算執行額／地域金融機関と対話を行った件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	2.7				
		計算式	百万円/件	-	-	296百万円/98件	136百万円/50件				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮									
	施策	施策Ⅰ－１ マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
									-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）			
			[主要] 金融行政方針に基づくマクロブルーデンスの取組		金融システムの潜在的リスクを フォワード・ルッキングに分析		2年度	新型コロナウイルス感染症の影響も含め、個別金融機関の経営状況や金融システム全体の状況を的確に把握するなど、金融システムの潜在的リスクをフォワード・ルッキングに分析する。			
						施策の進捗状況（実績）					
						新型コロナウイルス感染症の影響も含め、経済・市場動向の変化が金融システムに与える影響について、継続的に分析している。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析は、直接的に金融システム内の潜在的なリスクの把握に貢献するもの。また、分析結果を活用した金融機関との対話を通じて金融機関の健全性の確保や企業の支援を促していくことが、金融システムの安定性をより強固にすることに寄与すると考えている。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-	年度		-	-	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	（第二階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-	年度		-	-	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融機関の健全性の確保や企業支援等の実施を促すことを前提とした分析であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	監督当局として金融機関に対し、健全性の確保や企業支援等の実施を促すものであり、国が実施すべきものと考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のために必要かつ優先度が高いものと考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	特命随契となった市場情報等の提供については、信用格付会社等が独自に収集・分析した情報で、他に提供をしている者がおらず、競争の余地がないものである。また、随意契約（少額）となったものについては、複数者に見積を依頼するなど、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	随意契約によらざるを得ないものについても、可能な限り複数者から見積書を徴求することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は減少していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響について分析を行い、分析結果を活用した金融機関との対話を目標を上回る件数で実施しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、令和2年度以降も継続的に金融機関との対話に活用されており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、金融機関との対話などの資料として活用したほか、令和3年7月に公表した「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」に掲載している。分析や対話の直接の効果を抽出することは困難であるが、参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は減少していることから、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されており、本予算は適切に執行されている。		
	改善の方向性	今後は、企業財務データ等を用いて、新型コロナウイルス感染症の企業および金融機関への影響について、より分析を深化させるとともに、金融機関の貸出行動等についての分析など、分析の幅を広げることで、金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話を通じて金融機関の健全性を確保し、金融機関による企業支援等の実施を促していく。		
外部有識者の所見				
本事業は、データ分析に基づく金融行政の実効性の向上という観点から意義あるものと認められる。しかし、本事業の目的が必ずしも具体化されていないきらいがあり、分析手法や効果測定の方法にも課題を残している。そこで、金融行政における本事業の目的や今後の展開の方向性をより明確化するとともに、分析手法の一層の精緻化、効果測定の方法の改善を図り、アフター・コロナを見据えた展開にも目を向ける必要がある。 政府全体の取組の中で他省庁の保有するデータ等との連携を検討したり、金融機関の保有する情報や、対話を行うモニタリング部門からのフィードバック情報との統合を図り、データの継続的更新を行うことを考慮することが望ましい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	○外部有識者の所見も踏まえ、指摘を受けた各課題について検討・取組を進めていくこと。 ○引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていくこと。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
年度内に改善を検討	本事業の目的を、新型コロナウイルス感染症の企業への影響を分析することを通じて、金融機関の健全性の評価及び、金融機関による企業支援促進策の検討を行うことであると明確化する。そのうえで、今後、「企業セクターが、どの程度ポストコロナの産業構造に適応し、事業収益の回復を通じて債務を返済できるか」「その影響が金融システムや実体経済にどのように波及するか」「どのような企業に対してどのような支援が必要か」といった点が明らかになるよう分析を行っていく。そのために、アカデミズムとの連携も含め、計量的な分析手法をより活用するなどの分析手法の一層の精緻化や本事業で購入するデータを金融機関から収集したデータ等他のデータと組み合わせて分析を行うことに取り組む。活用目的が内部の監督・政策立案のためであることから、その効果を定量的に測定することは必ずしも容易ではないが、効果測定の方策については引き続き検討を行う。上記の通り、ポストコロナだけではなく、広く金融仲介機能発揮のための分析を行い、データの継続更新のために令和4年度においても同年規模の要求を行っていく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 296百万円 データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費 【随意契約(企画競争)】 A.株式会社帝国データバンク 275百万円 企業データ等の提供 【随意契約(特命随契)】 B.ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン株式会社 他2先 17百万円 情報提供端末による市場情報等の取得 【一般競争(最低価格)等】 C.株式会社ファナティック 3百万円 分析用ワークステーション等の購入 【随意契約(少額)】 D.株式会社秋山商会 0.9百万円 分析用ソフトウェアの購入				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社帝国データバンク			B.ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン株式会社	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	事業費	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	275	事業費	市場情報等の提供
	計		275	計	13.2
	C.株式会社ファナティック			D.株式会社秋山商会	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	事業費	分析用ワークステーションの購入	2.7	事業費	分析用ソフトウェアの購入
	計		2.7	計	0.9

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の 情報提供	275	随意契約 (企画競争)	2	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン株式会社	3010401073590	市場情報等の提供	13.2	随意契約 (その他)	-	--	
2	S&P Global Market Intelligence LLC	-	市場情報等の提供	2.5	随意契約 (その他)	-	--	
3	Mergermarket Ltd	-	市場情報等の提供	1.3	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファナティック	4010001100018	分析用ワークステーションの購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社ファナティック	4010001100018	小型ラック及び液晶ディスプレイ等の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社秋山商会	8010001036398	分析用ソフトウェアの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課信用機構対応室		村口 和人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10	8	8	8	8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		10	8	8	8	8		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		0%	0%	0%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	8	8	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同 程度の予算を要求する。					
	計	8	8						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	100	100	100	100	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	FA業務委託の件数	活動実績	件	0	0	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算執行額 / 委託件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件 数	-	-	-	-		

政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮												
	施策	施策Ⅰ－２ 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備												
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度		目標年度 － 年度		
		-			実績値	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		「主要」必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避		金融システムの混乱の回避		令和2年度	金融システムの安定性を確保するために、必要な措置等を円滑に実施し、金融危機を未然に防止する。							
							施策の進捗状況(実績)							
	令和2年度において預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性は確保された。													
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
本事業の実施により、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することが可能となり、金融システムの安定に寄与する。														
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-														

事業所管部局による点検・改善													
	項 目					評 価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施するものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考ええる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施する必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	金融庁	0003	金融仲介機能の強化			
点検・改善結果	点検結果	令和2年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。				
	改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	令和4年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	2					
平成23年度	2					
平成24年度	2					
平成25年度	2					
平成26年度	2					
平成27年度	3					
平成28年度	4					
平成29年度	0002					
平成30年度	0002					
令和元年度	金融庁 - 0002					
令和2年度	金融庁 - 0002					
資金の流れ (「資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する」) (単位：百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 執行実績なし					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室			新発田 龍史 日下 智晴	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く 令和2事務年度 金融行政方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。 <調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。 <Regional Banking Summit開催経費> ※ 元年度補正からの事業(令和2年度に繰越) 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。 <FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があるため、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	35	33	32	56	126		
		補正予算	▲0.7	24	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	24	16			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 24	▲ 16	-			
		予備費等	-	-	1	-			
	計		34.3	33	41	72	126		
	執行額		15	17	25				
	執行率 (%)		44%	52%	61%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		44%	30%	78%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	31	103	○企業アンケート調査等経費の要求増(諸謝金+3百万円) ○海外制度の分析・把握のための経費の新規要求(諸謝金+10百万円) ○事業再生手法の確立に向けた調査研究経費の新規要求(諸謝金+29百万円) ○協同組織金融機関の金融仲介機能の発揮に必要な経費の新規要求(諸謝金+31百万円)					
	委員手当	1	1	上記以外の経費については、見直し等を行い、前年比▲2百万円としており、合計で前年比71百万円の増額となる予算要求を行っていく。 なお、FA業務委託経費については、前年比増減なし。 (参考)					
	委員等旅費	3	3	4年度要求のうち、「要望枠」:110百万円					
	金融政策業務庁費	21	19						
	その他	0	0						
	計	56	126						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	<外部有識者会議開催経費> <FA業務委託経費> 国内銀行の総貸出残高に 占める信用貸出残高比率 の増加	国内銀行の総貸出残高に 占める信用貸出残高比率	成果実績	%	48.8	48.8	48.3	-	-
			目標値	%	48.2	48.2	48.2		-
			達成度	%	101.2	101.2	100.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
			＜FA業務委託経費＞ 国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率		3	年度		年度				
						成果実績		%	2.9	2.3		-	-
						目標値		%	1.3	1.8	1.8		-
達成度		%	101.6	100.4		-	-						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			「経営強化計画」の履行状況報告書										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
			＜調査業務委託経費＞ 調査業務委託件数	活動実績	件	1	1	0	2	1			
				当初見込み	件	1	1	0	2	1			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
			＜FA業務委託経費＞ FA業務委託件数	活動実績	件	0	1	0	-	-			
				当初見込み	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
			＜Regional Banking Summit開催経費＞ サミット開催件数	活動実績	件	-	-	3	-	-			
				当初見込み	件	-	-	3	3	3			
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
			＜調査業務委託経費＞ 予算執行額／委託件数	単位当たり コスト	百万円	14	14	0	33				
				計算式	百万円/件数	14/1	14/1	0	33/2				
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
			＜FA業務委託経費＞ 予算執行額／委託件数	単位当たり コスト	百万円	0	3	0	-				
				計算式	百万円/件数	0/0	3/1	0/0	-				
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
			＜Regional Banking Summit開催経費＞ 予算執行額／委託件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	24	24				
				計算式	百万円/件数	-	-	24/1	24/1				
政策評価、 新経済・財	政策	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮										
		施策	施策Ⅰー3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施										
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			ビジネスモデルの持続可能性の確保に向けた取組みの促進	金融機関の持続可能なビジネスモデルの構築を通じた将来にわたる健全性の維持及び金融仲介機能の継続的な発揮、ガバナンス向上に向けた取組みを促進	令和2年度	地域金融機関の安定した収益や将来にわたる健全性を確保し、地域経済において十分な金融仲介機能を発揮することができるよう、持続可能なビジネスモデルの構築に向けて具体的かつ有効な取組を促す。 施策の進捗状況(実績) ・コロナ禍において、不振が予想される主要な地域産業・企業への支援方針に係る金融機関との対話の実施や地域金融機関の健全性に影響を及ぼし得る事象を把握するため、地域企業の経営動向等に関する定性情報の収集等を行い、地域経済エコシステムの実態把握を実施した。 ・コロナの影響を把握するとともに、「探究型対話」の実践・定着に向けて、対話手法の創意工夫により、その深化・高度化を目指すとともに、金融庁・財務局が一体となって地域金融機関との間でビジネスモデルに関する対話を実施した。							

再生計画との関係	面	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		コロナ禍の影響を受けて改正した、金融機能強化法の活用 の申請を受けた場合の経営強化計画の適切な審査、及び同法等に基づき資本参加を実施した金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法の活用 の申請を受けた場合、経営強化計画を適切に審査し、同法等に基づき資本参加を実施した金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期ごとに公表	令和2年度	金融機能強化法の活用を受けた場合に、経営強化計画等について、金融仲介の取組みの実効性等の観点から審査し、国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保や地域経済の活性化に寄与する。
		施策の進捗状況(実績)			
		金融機能強化法に基づく資本参加金融機関における経営強化計画等の履行状況について、適切にフォローアップ(令和2年9月、令和3年3月)を実施し、半期ごとにその内容を公表した。 金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関のうち、計画の実施期間が終了した4金融機関が作成した新しい経営強化計画等を令和2年9月に承認・公表した。			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
本事業を実施し、地域金融機関によるビジネスモデルの持続可能性に向けた取組を促すことで、地域金融機関が将来にわたる健全性を確保し、地域における金融仲介機能を継続的に発揮することに寄与する。					
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	○Regional Banking Summit開催経費については、一般競争入札において、複数の適合証明書を審査し、仕様書で定める要件を満たした者の中から最低価格の者と契約しており、支出先の選定は妥当である。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査し、競争性を確保しているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。 ○OFA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	○Regional Banking Summit開催経費については、一般競争入札において、複数の適合証明書を審査し、競争性を確保することで、コストの削減に努めることとしており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査し、競争性を確保することでコストの削減に努めることとしているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。 ○OFA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	○Regional Banking Summit開催経費については、会場費や機材・備品費用等、開催に必要な経費のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定することとしているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定することとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	調査業務委託経費については、新型コロナウイルスの感染再拡大による緊急事態宣言の再発令(本年1月)に伴い、中小企業の負担に配慮すべく実施時期を可能な限り遅らせられないか検討を行っていたところ、更に緊急事態宣言が3月7日まで延長されることとなったため、3月中旬以降に調査実施時期等を変更せざるを得ず、約2か月の遅れが生じることとなり、年度内に事業を完了することが困難となったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率は増加しており、成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○Regional Banking Summit開催経費については、当初の見込みどおり開催していることから、見込みに見合ったものである。 ○調査業務委託経費については、新型コロナウイルスの感染再拡大による影響により、当初の見込みどおり調査委託を実施できなかった。 ○FA業務委託経費については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○Regional Banking Summitの開催については、オンライン配信を通じて延べ18,900人という多くの視聴者への発信が実現し、新型コロナウイルス感染症の影響が拡がる中であつても、地域の企業に対し、現状の資金繰り支援に加え、いかなる支援を行うことができるか、また、支援を通じて地域経済に付加価値をもたらしつつ、いかに地域金融機関の持続可能なビジネスモデルを構築していくのかといった、地域金融機関の課題に対する問題意識が広く共有された。 ○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用しているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。 ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保することとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である
	所管府省名	事業番号	事業名	
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費	

点検・改善結果	点検結果	Re:ing/SUMについては、初の試みとして、「地域経済・金融の共通価値の創造に繋がる起点となり、令和新時代の新たな取組みが生まれ拡大していくこと」を期待し、基調講演及びパネルディスカッションの形式で、令和2年度に計3回開催。視聴者は延べ約18,900人、事前申込ベースでの視聴者の属性は、銀行・証券・保険で約44%、金融以外で約56%となり、一定程度の視聴者数及びその多様性が確保できたことから、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。		
	改善の方向性	Re:ing/SUM開催にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との開催方式に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めた。今後も、調査業務委託経費も含め、執行実績を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	これまでの予算執行率を鑑み、特に「金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費」については、厳格に精査の上、適切な予算要求を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	「金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費」については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金繰り支援を優先する観点から検討会議の開催を見送り予算執行もなかったが、金融機関が持続可能なビジネスモデルを構築するための実効性のある対策を当該会議での議論を通じて求めていく必要があるため、令和4年度は要求が必要であるが、要求額については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていく。 また、令和4年度の概算要求全体では、上記のコスト削減は行うが、ポストコロナに向けた金融機関の事業者支援能力の向上等を図り、地域経済の再生等を実現するために、「事業再生手法の確立に向けた調査研究経費」などの新規要求を行うことから、前年比71百万円の増額要求を行っていく。			
備考				
金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について(令和2年10月14日) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20201014/20201014.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	2			
平成23年度	2			
平成24年度	2			
平成25年度	2			
平成26年度	2			
平成27年度	2			
平成28年度	2			
平成29年度	3			
平成30年度	3			
令和元年度	金融庁	-	0003	
令和2年度	金融庁	-	0003	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁

金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。

「金融仲介機能の強化に関する調査・研究等」

「Regional Banking Summit開催に係る委託」

「金融機能強化法に基づく資本増強の審査に係る委託」

委託【一般競争契約(総合評価)】

A.株式会社帝国データバンク
1先 1百万円
(令和3年度繰越)

地域金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握することを目的としたアンケート調査の委託費用

委託【一般競争契約(最低価格)】

B.株式会社日本経済社
1先 23.6百万円

Regional Banking Summit開催に係る委託費用

【直接実施】

C.個人
52先 1.1百万円

外部有識者により構成される会議の出席手当・旅費

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社帝国データバンク

B.株式会社日本経済社

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査業務等に要する費用(令和3年度繰越)	-		会議開催に要する費用	23.6
計		0	計		23.6

C.個人

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※百万円未満		事業費		
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査(令和3年度繰越)	-	一般競争契約(総合評価)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	会議開催業務委託	23.6	一般競争契約(最低価格)	2	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0005

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	地域企業経営人材マッチング促進事業			担当部局庁	金融庁監督局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課人材マッチング推進室		山下 正通		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「成長戦略実行計画」、 「経済財政運営と改革の基本方針2021」、 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対 策」、「経済財政運営と改革の基本方針2020」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大企業から地域の中堅・中小企業への人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押しすることにより、企業の経営革新・生産性向上等を図り、地 域経済を活性化する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)に大企業の人材リストを整備し、地域金融機関等による人材マッチングを推進することで、大企業から地域の 中堅・中小企業への人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押ししていく。具体的には、人材リストを活用して経営人材を獲得した地域企業に 対して一定額を補助するとともに、大企業人材に対して、地域の実情や中小企業の経営の実態を事前に理解してもらうための機会(研修・ワークショップ)の 提供や先行例・優良事例の広報を行う等により地域企業への人材の流れを支援する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	3,063	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	3,063	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3,063	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	3,063	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	その他	#VALUE!	#VALUE!	(参考)4年度要求:事項要求 コロナ感染終息後に、事業転換・事業拡大等を図る地域企業の経営 人材の確保を後押しするために必要な経費である一方、コロナ感染の 先行きが見通せない中、適切な規模の要求額を見積もることが困難で あることから、令和4年度は事項要求を行っている。					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	人材リストへの登録人数	のべ登録人数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	5,000	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	REVICの管理する人材リストへの新規登録人数								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	研修・ワークショッププログ ラムの受講者数	のべ受講者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	4,000	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域企業経営人材マッチング促進事業研修・ワークショップ受講データ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	人材リストを通じた成約件 数	成約件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	500	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
				事業説明を行ったのべ企業数	活動実績	社	-	-	-	-	-
					当初見込み	社	-	-	-	500	500
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
				新たに人材リストへの人材登録をした企業数	活動実績	社	-	-	-	-	-
					当初見込み	社	-	-	-	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
				新たに人材リストの閲覧登録をした地域金融機関、人材紹介会社等の数	活動実績	社	-	-	-	-	-
					当初見込み	社	-	-	-	100	20
単位当たりコスト				算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材リストへの登録人数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	613	
					計算式	千円 /人	-	-	-	3,062,500/5,000	
単位当たりコスト				算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材リストを通じた成約件数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	6,125	
					計算式	千円/件	-	-	-	3,062,500/500	
生 計 画 と 財 政 再 生	政 策 評 価	政策	I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
		施策	3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
事業所管部局による点検・改善											
			項 目		評 価	評価に関する説明					
国 費 投 入 の 必 要 性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、地域企業の人材ニーズと、専門知識・経験を有する大企業人材を、人材紹介に取り組む地域金融機関等を活用してマッチングさせるものであり、各ステークホルダーのニーズを的確に反映している。					
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大企業人材と地域の中堅・中小企業とのマッチングを促進する本事業は、地域企業での活躍を希望する大企業人材のマーケットが小さいため、収益性に乏しく、民間等に委ねることができない。また、全国的に大企業人材が地域企業で活躍する取組みや機運を広げていく必要があるため、国が広く横断的に実施することが必要である。					
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「第二百四回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説」で言及されている「地方への人の流れをつくる」ための取組であり、政府の最優先事業の一つである。					
事 業 の 効 率 性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-					
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無						
			競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
			受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-					
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-					
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-					
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-					
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-					
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言延長を踏まえた事業計画の変更					
事 業 の 有 効 性			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-					
			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-					
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-					
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-					
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-					

事業 結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	点検結果	-				
改善	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-					
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度						
令和2年度						
資金の流れ (「資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する」 (単位：百万円))	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	※イメージ図 金融庁 3,063百万円 ↓ 株式会社地域経済活性化支援機構 3,063百万円 【補助】 (「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」 (令和2年12月8日閣議決定)を踏まえ、人材マッチングを推進する業務)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.		B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0006

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局庁	総合政策局		作成責任者						
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		中村香織						
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定) 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)								
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。												
実施方法	直接実施、委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	25	31	11	10	9						
		補正予算	—	—	—	—							
		前年度から繰越し	—	—	—	—							
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—							
		予備費等	—	—	—	—							
		計	25	31	11	10	9						
	執行額		20	20	4								
	執行率(%)		80%	65%	36%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	65%	36%								
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	諸謝金		8	7.5	令和4年度予算は、要求額の見直しにより、前年度予算額より1百万円の減額要求となった。								
	金融政策業務旅費		0	0									
	金融政策業務庁費		2	1.4									
	委員等旅費		0	0.1									
	その他		0	0									
	計		10	9									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度		
	「つみたてNISAの認知度」 ※20,000名対象		「①名前も制度も知っている」を選択した割合		成果実績	%	14.6	18.9	23.2	—	—		
					目標値	%	—	—	20	25	—		
					達成度	%	—	—	116	—	—		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	出典:一般社団法人投資信託協会「2019年(令和元年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)調査結果サマリー【2020年12月調査】」 ※令和2年度行政事業レビューより定量的目標として設定												

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績		件数	1	2	6	-	-
			当初見込み	件数	2	2	2	2	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		金額／調査実施件数	単位当たりコスト		百万円	7.1	3.9	0.5		
			計算式	百万円/件数	7.1/1	7.9/2	2.9/6			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上							
		施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値			-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知・広報活動の拡充			NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。			
						施策の進捗状況(実績)				
						金融庁職員による出張授業を実施(50回)したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて高校生・教員・若年層等向けの動画コンテンツ等を作成。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施し、令和3年3月末時点での口座数は約360万口座に増加。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		つみたてNISAをはじめとするNISA制度の改善や普及・利用促進等を通じ、家計における長期・積立・分散投資の定着を図ることで、家計の安定的な資産形成を実現する。								
		新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-					
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度
	成果実績			-	-		-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績			-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-			
	達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という、国が主導して実施すべきものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ委託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一般競争入札が実施できなかったことにより、不用率が過大となった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	仕様書の見直しや調査項目の見直しを実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	つみたてNISAの普及に努めた結果、つみたてNISA口座数は制度開始から3年で約300万口座となっており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	6件の調査等を実施し、見込みと同程度である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	調査委託に先立ち、調査を要する事項について十分な事前検討を行うことで、コスト削減に努めている。また、例えば、令和元年度の「家計の資産形成を支援する制度の在り方に関する調査研究」の結果を令和2年度税制改正要望のNISAの見直しの検討過程において使用し、令和2年度の国際金融ハブ取引に係る税制措置についての委託調査の結果を令和3年度税制改正要望の当該措置の検討過程等において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。 なお、執行率が低い理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ委託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一般競争入札が実施できなかったことによる。		
	改善の方向性	各経費に関する契約については、可能な限り一般競争入札を実施する等、引き続き経費削減を図っていく。 また、入札にあたっては、入札申込者を広く募るための周知・広報に努め、コスト削減に努める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	過去2年の執行率を踏まえ、「資産形成の意義に係る広報イベント等経費」については、オンラインを活用することも含めて厳格に精査の上、適切な予算要求を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「資産形成の意義に係る広報イベント等経費」については、過去2年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントを対面で開催できず、予算執行率が低下したが、今後は可能な限り対面での開催を実施したいと考えている。引き続きオンラインも活用することを含めて、コスト削減に努めつつ、令和4年度の予算要求を行っていく。			

備考				
「つみたてNISA早わかりガイドブック」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	7			
平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	6			
平成28年度	7			
平成29年度	6			
平成30年度	4			
令和元年度	金融庁 - 0004			
令和2年度	金融庁 - 0006			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
4百万

うち職員旅費、委員等旅費、謝金等
0百万

金融税制調査等経費
NISAに関する広報等経費
職場つみたてNISAモデルケースに係る経

委託【随意契約(少額)】
A.PwC税理士法人
契約金額:0.9百万

委託【随意契約(少額)】
B.株式会社インフィールド
契約金額:0.8百万

委託【随意契約(少額)】
C.PwC税理士法人
契約金額:0.7百万

キャリード・インタレストに係る調査委託

シンポジウム会場借り上げ費用

組織再編に関する税制の調査委託

委託【随意契約(少額)】
D.KPMG税理士法人

委託【随意契約(少額)】
E.株式会社野村総合研究所
契約金額:0.4百万

委託【随意契約(少額)】
F.PwC税理士法人

金融機関における役員報酬に関する損金算入制度の背景に関する調査委託

ESG指数に関する調査

キャリード・インタレストに係るチェックシート案及びその計算に係るフォーマット案の作成

委託【随意契約(少額)】
G.PwC税理士法人

キャリード・インタレストの税務上の取扱いに係る照会文の英語版の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.PwC税理士法人			B.株式会社インフィールド		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	C.PwC税理士法人			D.KPMG税理士法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	E.株式会社野村総合研究所			F. PwC税理士法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	G.PwC税理士法人			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満				
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	キャリード・インタレストに係 る調査委託	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフー ルド	1010601029543	シンポジウム会場借り上げ 費用	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	組織再編に関する税制の 調査委託	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KPMG税理士法人	1010405003760	金融機関における役員報 酬に関する損金算入制度 の背景に関する調査委託	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	ESG指数に関する調査	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	キャリード・インタレストに係る チェックシート案及びその 計算に係るフォーマット案 の作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	キャリード・インタレストの 税務上の取扱いに係る照 会文の英語版の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0007

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）										
事業名	金融経済教育の推進				担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課			中村 香織		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-				関係する 計画、通知等	金融経済教育研究会報告書（平成25年4月30日公表） 高齢社会対策大綱（平成30年2月16日閣議決定） 拡大版SDGsアクションプラン2018（平成30年6月15日 推進本部決定） 等				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	36	22	25.7	28.8	19.8			
		補正予算	▲ 1	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	35	22	25.7	28.8	19.8			
	執行額		10	6.8	15.3					
	執行率（％）		29%	31%	60%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		29%	31%	60%					
令和3・4年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	6	6	令和4年度予算は、パンフレット等作成経費の要求額の見直しにより、前年度予算額より約9百万円の減額要求となった。						
	金融政策業務庁費	22.3	13.3							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	褒章品費	0.2	0.2							
	その他	0.1	0.1							
	計	28.8	19.8							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度	
	「金融リテラシー調査」における正誤問題（金融知識・判断力）の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題（金融知識・判断力）の正答率	成果実績	％	-	56.6	-	-	-	
			目標値	％	-	60	-	60	-	
			達成度	％	-	94.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	「金融リテラシー調査」（金融広報中央委員会） ※2018年度に実施し、2019年度に調査結果を公表									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数（財務局予算で開催したものを除く）。	活動実績	回	1	0	2	1	1		
		当初見込み	回	1	1	1	-	-		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	15	17	7	-	-		
		当初見込み	万部	-	-	-	-	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
		支出実績／参加人数		単位当たりコスト	千円	16.6	－	3.7	－				
				計算式	千円/人	1,030/84	－	888/240	－				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
		支出実績／配布部数		単位当たりコスト	千円	27.4	13	409.2	－				
				計算式	千円/万部	4,122/15	2,206/17	2,865/7	－				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上										
		施策	施策Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施										
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
										－	年度	－	年度
			－		実績値	－	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況		①NISA制度関連の税制改正要望提出 ② NISA制度の周知、広報活動を拡充		2022	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。					
								施策の進捗状況(実績)					
			[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況		最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施		2022	金融庁職員による出張授業を実施(50回)したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて高校生・教員・若年層等向けの動画コンテンツ等を作成。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施し、令和3年3月末時点の口座数は約360万口座に増加。					
								施策の進捗状況(実績)					
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況		最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施		2022	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。					
		施策の進捗状況(実績)											
		[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況		最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施		2022	・金融庁及び財務局が連携して、各都道府県の教育委員会・教育庁への働きかけを行い、全国の学校で金融経済教育の出張授業を実施(2年度の金融庁職員による出張授業は50回)。 ・30年3月及び7月に実施された高校学習指導要領及び同解説の改訂において、金融経済教育に関する内容が拡充されたことを踏まえ、高校生・教員・若年層向けの動画コンテンツ等の作成。						
	施策の進捗状況(実績)												
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及により、国民の金融リテラシーが向上することで、安定的な資産形成の促進や利用者保護に資する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第一階層) KPI	取組事項	分野:	－								
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						－	年度			－	年度	－	年度
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－		
					目標値	－	－	－	－	－	－		
					達成度	%	－	－	－	－	－		
KPI (第二階層)				単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度				
				－	年度			－	年度	－	年度		
－			成果実績	－	－	－	－	－	－				
			目標値	－	－	－	－	－	－				
		達成度	%	－	－	－	－	－					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札では広く周知を実施するなどに努めた結果、一者応札となった入札は無かった。また、随意契約（少額）では複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	計画していた施策について、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウム等の開催が中止となり、開催費用が不用となったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	30年度に行われた「金融リテラシー調査」は元年度に調査結果を公表し、目標を達成していないものの、達成に向かって一定程度の進捗が見られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く利用を推奨し、資産形成などに無関心な層を中心に広く周知を行った。これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施の際には、当該契約に資する者に対して広く周知を図ることで、当該入札申込者を複数確保するなど、コスト削減に努めている。また、パンフレット等は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、金融庁・財務局が連携して取り組んでいる出張授業等の機会などを捉えて配布を実施している。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウム等の開催が中止となり、開催費用について不用が発生したものの、そのほかの事業は適切に実施できていることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。		
	改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○執行見込みの薄い予算に関しては要求金額を見直しつつ、今後も入札等を実施するとともに、入札申込者を広く募るための周知・広報を充実することなどで経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				

行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	これまでの予算執行率を鑑み、必要経費について厳格に精査の上、真に必要な予算要求を行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	本経費については、効率的な予算執行の観点から、パンフレット等作成経費を削減することとし、令和4年度においては、前年度予算額より約9百万円の減額要求となった。		
備考			
・「最低限身に付けるべき金融リテラシー（4分野・15項目）」(http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf) ・「基礎から学べる金融ガイド」(http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf) ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html) ・金融庁ちよっと教えてシリーズ(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/download/index02.html) ・高校生向け授業動画・教員向け解説動画(https://www.fsa.go.jp/ordinary/douga.html)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	7		
平成23年度	6		
平成24年度	6		
平成25年度	6		
平成26年度	6		
平成27年度	16		
平成28年度	18		
平成29年度	0007		
平成30年度	0005		
令和元年度	金融庁 - 0006		
令和2年度	金融庁 - 0007		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
15.3百万

うち職員旅費、諸謝金
0.3百万

多様なニーズに応じた資産形成を行うための広報活動に必要な経費
金融知識普及施策のためのパンフレット等作成経費
金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費
金融知識普及施策奨励経費
金融経済教育の推進のための経費

委託【一般競争入札】

A.株式会社イーラーニング研究所
契約金額:6.6百万

高校生向けウェブ教材作成業務

委託【随意契約(少額)】

B.タナカ印刷株式会社

ガイドブックの印刷・製本業務

委託【随意契約(少額)】

C.株式会社NTTドコモ
契約金額:1百万

オンライン授業動画及び教員
向け解説動画の作成並びに
配信業務

委託【随意契約(少額)】

D.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:1百万

シンポジウム運営委託費

委託【随意契約(その他)】

E.株式会社文響社
契約金額:1百万

小学生向けコンテンツの作成

委託【随意契約(少額)】

F.株式会社ジャパックス
契約金額:0.9百万

パンフレット改訂

委託【随意契約(少額)】

G.株式会社イベント・トゥエン
ティ・ワン
契約金額:0.8百万

金融経済教育・消費者教育シ
ンポジウム開催に係る運営等

委託【随意契約(少額)】

H.株式会社モーク・ワン
契約金額:0.8百万

パンフレット改訂

委託【随意契約(少額)】

I.株式会社サンテックサービス
契約金額:0.6百万

ガイドブック等の集荷、梱包及
び発送業務

委託【随意契約(少額)】

J.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:0.5百万

10分動画作成業務委託費

委託【随意契約(少額)】

K.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:0.4百万

PCLレンタル費用

委託【随意契約(少額)】

L.しょうわ額縁株式会社
契約金額:0.1百万

金融知識普及功績者表彰にか
かる額縁費用

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社イーラーニング研究所			B.タナカ印刷株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	高校生向けウェブ教材作成業務委託費	6.6	印刷製本費	ガイドブックの印刷・製本業務	1.5
	計		6.6	計		1.5
	C.株式会社NTTドコモ			D.有限会社ビジョンブリッジ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	E.株式会社文響社			F. 株式会社ジャパックス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	G.株式会社イベント・トゥエンティ・ワン			H.株式会社モーク・ワン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーラーニング研究所	1120901005398	高校生向けウェブ教材作成業務委託費	6.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	1.5	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	オンライン授業動画及び教員向け解説動画の作成並びに配信業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	シンポジウム運営委託費	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成及び配信業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパックス	3011001032986	パンフレット改訂	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イベント・トゥエンティ・ワン	5150001012388	金融経済教育・消費者教育 シンポジウム開催に係る運 営等業務請負契約	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社モーク・ワン	2010001072110	パンフレット改訂	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

	I.株式会社サンテックサービス			J.有限会社ビジョンブリッジ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	K.有限会社ビジョンブリッジ			L.しょうわ額縁株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンテック サービス	5011401002620	ガイドブック等の集荷、梱包 及び発送業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブ リッジ	3011102030410	10分動画作成業務委託費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブ リッジ	3011102030410	PCレンタル費用	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁株式会 社	7190001011649	金融知識普及功績者表彰 にかかる額縁費用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課金融会社室		多賀 淳一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する 計画、通知等	ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日 ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日 閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及びギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないよ うにすることといった観点により、資金需要者等の利益の保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用。 <貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者への登録を申請した者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し犯 歴照会を実施。 <貸付自粛制度推進事業委託費> 浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に 登録し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	25	19	17	21	16		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		25	19	17	21	16		
	執行額		15	12	12				
	執行率(%)		60%	63%	71%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		60%	63%	71%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	6	6	○金融政策業務庁費(貸金業務取扱主任者登録経費)については、3 年度と比較して登録更新予定者が少ないことが見込まれるため。					
	金融政策業務庁費	10	6						
	情報処理業務庁費	5	4						
	計	21	16						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	<貸金業者情報検索サー ビスの運用経費> 貸金業者の最新の登録情 報を容易かつ迅速に確認 できる環境を整備・運用す ることにより、資金需要者 等による無登録業者(ヤミ 金)の利用について未然防 止を図る。	貸金業者情報検索サービ スへのアクセス件数 (目標値は、前年実績以上 とする。)	成果実績	件	86,504	105,760	145,185	-	-
			目標値	件	58,978	86,504	105,760	145,185	-
			達成度	%	147	122	137	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数								

		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
									3	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合	成果実績	%	35	28	28	-		-	
		＜貸付自肅制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症が疑われる者に占める登録者数の割合を増加させること。	【計算式】 登録者数/（『人口推計』における成人者数（1億513万人）×『国内のギャンブル等依存に関する疫学調査（全国調査結果の中間とりまとめ）』における「ギャンブル等依存症が疑われる者」（成人）の割合（0.8%）×『貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞』における「貸金業者からの3年以内借入経験者」の割合（7.1%）×「そのうち、ギャンブルの元手を目的としたもの」の割合（5.4%）	目標値	%	72	71	65	42		-	
				達成度	%	49	39	43	-		-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）		平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査（全国調査結果の中間とりまとめ）」 総務省「人口推計」（平成29年5月22日発表） 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞」										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
		貸金業務取扱主任者の登録に当たっては、貸金業法に犯歴に関する登録拒否要件が定められており、すべからく犯歴照会を行う必要があるため。				【定性的な成果目標】 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。 【平成30～令和2年度の達成状況・実績】 平成30～令和2年度に貸金業務取扱主任者の登録申請があったものについて、すべからく犯歴照会を行った。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3	年度	-	年度
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。	【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%	実績	%	100	100	100	-		-	
				目標値	%	100	100	100	100		-	
				達成度	%	100	100	100	-		-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込	
		＜貸金業者情報検索サービスの運用経費＞ 貸金業者情報検索サービスの稼働率（計画停止時間（メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間）については停止時間として含めない）		活動実績	%	100	100	100	-		-	
				当初見込み	%	100	100	100	100		-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込	
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 犯歴照会件数		活動実績	件	6,695	4,402	3,639	-		-	
				当初見込み	件	12,319	6,323	4,494	6,331		-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込	
		＜貸付自肅制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告情報の登録件数		活動実績	件	1,126	899	900	-		-	
				当初見込み	件	2,300	2,286	2,087	1,351		-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 執行実績／犯歴照会件数		単位当たりコスト	千円	0.9	0.9	0.9	0.9			
				計算式	千円/件	6,489/6,695	4,173/4,402	3,436/3,639	5,944/6,331			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		＜貸付自肅制度推進事業委託費＞ 執行実績／貸付自肅申告情報登録件数		単位当たりコスト	千円	4	4	4	4			
				計算式	千円/件	4,039/1,126	3,340/899	3,773/900	5,681/1,351			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上											
	施策	施策Ⅱ－２ 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施											
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		[主要] 貸金業者における更なる態勢整備	必要に応じて監督指針等の改正を行い、自主規制機関等と連携しながら、資金需要者等の利益の保護の観点から、貸金業者における更なる態勢整備を促すよう指導・監督を行う	2年度	資金需要者等の保護が図られるためには、貸金業者において法令等遵守態勢を含めた態勢が適切に整備されることが重要であることから、そうした態勢整備が適切に行われるよう指導・監督する。								
					施策の進捗状況(実績)								
					2年10月に監督上の重点事項(着眼点)を作成した。これらを踏まえ、貸金業者については、財務局及び自主規制機関と連携しつつ、ヒアリング等を通じて実態把握を行い、適正な態勢整備を行うよう指導・監督を行った。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数が前年実績以上となることは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に寄与している効果を示すものと考えられ、本事業は資金需要者等の利益保護の観点において、重要な役割を果たしている。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善											
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	○貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等の利益の保護に資するものとする。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除することは、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に資するものとする。 ○ギャンブル等依存症である者への貸付を自粛することは、多重債務者を増やさないことに資するものとする。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会する必要がある。したがって、国が一元的に情報提供を行うことが適切であると考え。 なお、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業の実施が困難である。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うものとされ、その事務は日本貸金業協会に委任できることとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う必要があると考え。 ○ギャンブル等依存症対策については、本来国の責任(経費)で行うべきものであるが、協会が運用する既存の制度を活用・拡充することにより対応していることから、その経費を負担するものである。				

	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者の最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高いと考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高いと考える。 ○貸付自粛制度の適切な運用を確保することは、ギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにするため、政府が推進するギャンブル等依存症対策として必要かつ適切で、優先度は高いと考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定(入札への参加意向を示した業者が複数あったが、結果一者応札となったもの)。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、日本貸金業協会がギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備することとされ、これに基づき、平成30年4月から、同協会においてギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を開始している。貸金業界における貸付自粛制度を運用できる者は、同協会のみであるため、随意契約としている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当と考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当と考える。 ○貸付自粛申告情報の登録について、ギャンブル等依存症対策は、本来国の責任(経費)で行うべきものであるところ、それを協会が提供するインフラの活用により対応していることから、その活用に係る経費について国が負担することが妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会先(市区町村)に照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の登録申請予定者数に掛目を乗じて減額調整を行うなどの経費削減に努めており、単位当たりコストは妥当と考える。 ○貸付自粛申告情報の登録について、1件当たりの標準的な処理時間に人件費を乗じて積算したものであり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、金融庁が直接行う必要がある犯歴照会に係る事務以外の主任者登録に関する事務は、日本貸金業協会に委任しており、コスト削減や効率化が図られていると考える。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、概ね前年比で増加していることから適当であると考え。 ○成果目標の指標の一つとして、ギャンブル等依存症が疑われる者であり、かつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合を設定しており、達成度は43%であるところ、引き続き制度周知等を積極的に行っていく必要がある。

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができないと考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	○貸金業者情報検索サービスの稼働率は100%であり、当初の見込みに見合ったものであると考える。 ○犯歴照会件数は、実際の登録更新者数が見込みを想定以上に下回ったため、活動実績が下回ったものとする。一方、仮に年度内に予算不足となった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用に支障をきたすことから、引き続き執行実績に応じた要求に努める。 ○ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数について、活動実績は当初見込みを下回ったことから、引き続き制度周知等を積極的に行っていく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は、10万件を超えており、広く一般に活用されていると考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できていると考える。 ○貸付自粛制度の登録件数は相当数あり、ギャンブル等依存症である者がそれ以上の多重債務に陥らないようするために活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
		-	-		
点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は堅調に伸びていること(元年度:105,760件→2年度:145,185件)、貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合に、すべからく犯歴照会を行っていること、貸付自粛制度は、ギャンブル等依存症を理由とする申告に基づく信用情報機関への登録件数(900件)が相当数あり、貸金業者監督のための経費として、適切に執行されていると考える。 ○予算要求に当たっては、これまでの執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化しつつ、不足とならないようにしていく。			
	改善の方向性	予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化することで、執行率の改善を図っていく。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○貸付自粛制度の推進に必要な経費については、これまでの執行率を鑑み、適切な予算要求を行うこと。 ○貸付自粛対象者の登録割合については、目標値から引き続き乖離しているため、本登録促進のための実効的な取組を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○貸付自粛制度推進事業費について、効率的な予算執行の観点から、執行実績を踏まえた予算要求に努めていく。(事業全体としては、貸金業務取扱主任者の登録について、3年度と比較して登録更新予定者が少ないことが見込まれるため、前年比4百万円の減額要求を行う。) ○また、貸付自粛対象者の登録促進については、当該事業を委託している日本貸金業協会と連携し、ギャンブル等依存症の専門医療機関等への制度の周知やギャンブル等依存症に関する相談拠点(保健所や精神保健福祉センター等)との連携といった取組を推進していく。				
備考					
貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。 https://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	7				
平成23年度	6				
平成24年度	6				
平成25年度	6				
平成26年度	6				
平成27年度	4				
平成28年度	5				
平成29年度	4				
平成30年度	6				
令和元年度	金融庁 - 0006				
令和2年度	金融庁 - 0006				

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 12百万円 委託【一般競争契約(最低価格)】 A. NECソリューションイノベータ(株) 5百万円 (貸金業者情報検索サービスの提供(運用・保守)) 委託【随意契約(その他)】 B. 日本貸金業協会 4百万円 (ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録) 委託【随意契約(その他)】 C. 日本郵便(株) 3百万円 (貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.NECソリューションイノベータ(株)			B.日本貸金業協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	5	人件費	貸付自粛申告の相談対応・受付・登録等	4
	計		5	計		4
	C.日本郵便(株)			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	3	-	-	-
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	5	一般競争契約(最低価格)	1	--	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告を受け付け、貸付自粛申告情報を個人信用情報機関に登録する。	4	随意契約(その他)	-	--	
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	3	随意契約(その他)	-	--	

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0009

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

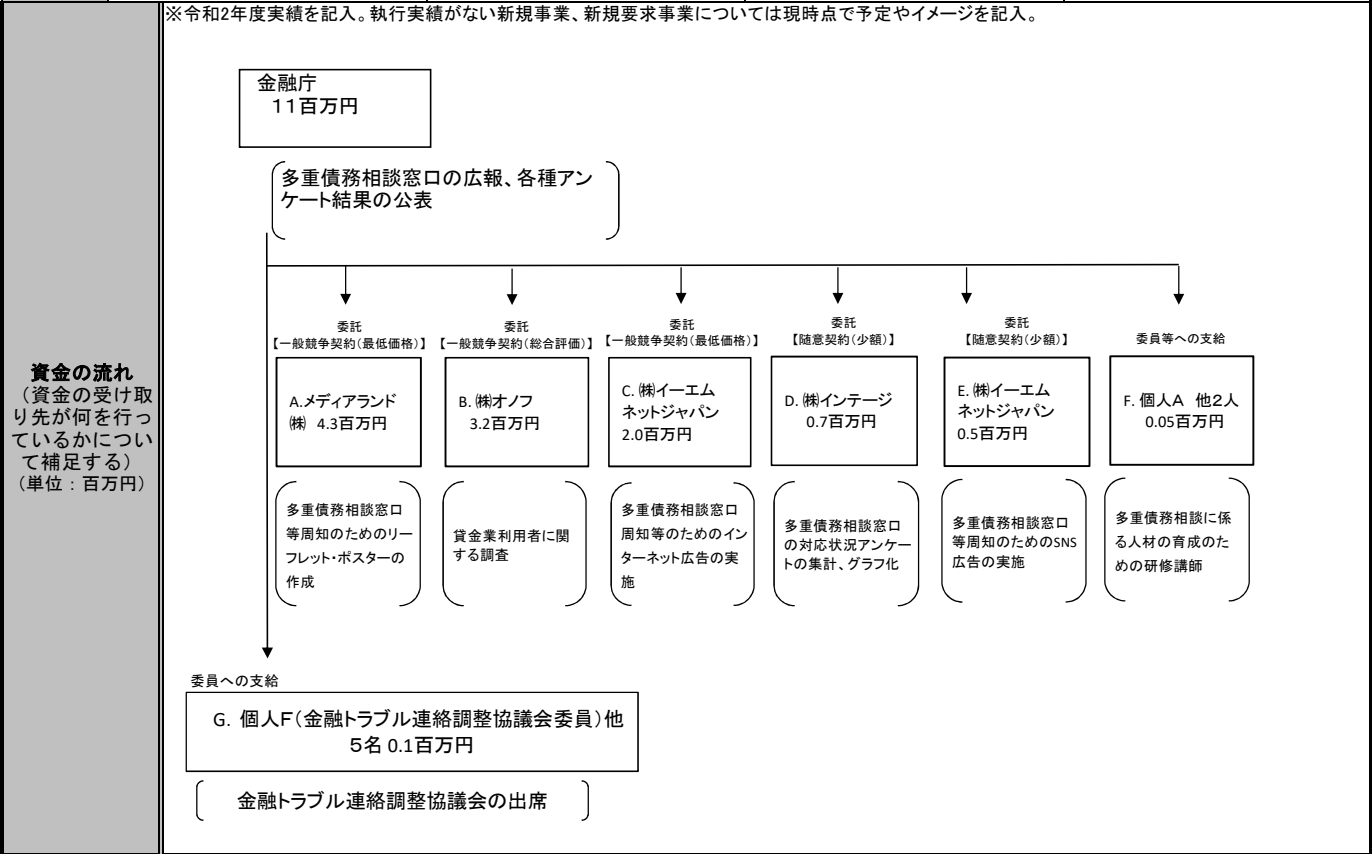
令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	金融サービス利用者保護の推進				担当部局庁	企画市場局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課			若原 幸雄		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム（平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定） ギャンブル等依存症対策推進基本計画（平成31年4月19日 閣議決定）					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策（ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定）の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR（裁判外紛争解決）制度の円滑な運営										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	19	19	23	13	13				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		19	19	23	13	13				
	執行額		8	18	11						
	執行率（％）		42%	95%	48%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		42%	95%	48%						
令和3・4年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費		10.5	10.9	金融サービス向上推進に必要な経費の要求増 （金融政策業務庁費：＋0.4百万円）						
	諸謝金		0.7	0.7							
	金融政策業務旅費		0.7	0.7							
	委員等旅費		0.6	0.6							
	計		13	13							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 － 年度
	貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向となること		貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数（※日本信用情報機構公表）		成果実績	万人	8.9	9.6	9	－	－
					目標値	万人	8.6	8.9	9.6	9	－
					達成度	％	96.5	92.1	106.3	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	※日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配布部数				活動実績	部	1,033,470	789,900	730,300	－	－
					当初見込み	部	1,305,000	1,281,200	786,000	755,000	740,000
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	金融トラブル連絡調整協議会の開催				活動実績	回	2	2	1	－	－
					当初見込み	回	4	4	4	4	4
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ポスター等作成・輸送等経費／配布部数				単位当たり コスト	円	3.7	5.7	5.9	5.7	
					計算式	円/部	3,773,034/1,033,470	4,502,237/789,900	4,337,300/730,300	4,267,000/755,000	

単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		協議会開催経費（諸謝金、委員等旅費）／開催回数	単位当たりコスト	円	90,850	128,933	98,900	156,750			
				計算式	円/回	181,700/2	257,866/2	98,900/1	627, 000/4		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
		施策	施策Ⅱ－2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 年度
			金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況		実績値	回	2	2	1		
					目標値	回	2	2	2	2	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）			
			多重債務相談窓口の周知・広報に係る活動状況		相談窓口について多様な手段により効果的に広報活動を行う		令和2年度	多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知できるよう、広報媒体の多様化や、多重債務者相談強化キャンペーンにおける集中的な広報活動等を行うことにより相談状況を把握し、引き続き相談窓口の整備・強化のための取組みを進めていく。			
		施策の進捗状況（実績）									
							金融庁及び財務局等において、消費者及び事業者向けの相談窓口を記載したリーフレット等を作成し、自治体や関係団体に配布したほか、インターネットを活用し、相談窓口の周知・広報を行った。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		多重債務相談窓口等の周知活動を実施することで、相談窓口の認知度を向上させ、（潜在的な相談者を含めた）相談者が相談窓口を訪れる契機を提供しており、利用者の保護を確保するための環境整備に資するものとなっている。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野：	－							
		（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 －年度	2年度	3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
		（第二階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 －年度	2年度	3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
		－									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	上記の目的から、国が主導し、地方自治体や金融機関と連携しつつ実施すべきものとする。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必要であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業と考える。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札を実施するほか、随意契約においても3者以上に見積を依頼するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	貸金業の実態等を踏まえつつ、前年度と同額を要求したものの、年度内に、海外調査を実施すべき必要性・緊急性が発生しなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、その推移を注視しつつ引き続き多重債務相談窓口の認知向上に取り組んでいく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ポスターの電子化及びインターネット広告の実施により配布部数は減少しているが、配布先は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	法務省		裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	ポスター・リーフレットの配布、金融庁Webサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、ギャンブル等依存症等への対応や、地方自治体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務相談窓口について広く国民に周知することが重要であると考ええる。また、見積合わせでは3者以上に見積書の提出を依頼しているほか、一般競争入札を行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されていると考える。		
	改善の方向性	○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。		
外部有識者の所見				
○定量的な成果目標として「減少傾向となること」と設定しているので、目標値は前年度実績値ではなく、減少傾向となるような目標値を検討してはどうか。 ○有効だと考えられるインターネット広告の活用を一層進めてはどうか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○外部有識者の所見も踏まえ、適切な目標設定を行うこと。 ○執行率を踏まえ、厳格に精査の上、適切な予算要求を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○定量的な成果目標について、外部有識者の所見も踏まえ、今後の目標設定を検討していく。 ○引き続き、インターネット広告も活用した多重債務相談窓口の周知・広報を検討していく。 ○本経費については、競争性確保のため、引き続き一般競争入札等を行うとともに、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供等に努めていくこととし、真に必要な予算に限り要求を行っていく。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	7			
平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	5			
平成28年度	6			
平成29年度	0005			
平成30年度	0007			
令和元年度	金融庁 - 0007			
令和2年度	金融庁 - 0007			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド㈱	9010001105037	多重債務相談窓口等周知 のためのリーフレット・ポス ターの作成	4.3	一般競争契約 (最低価格)	7	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱オノフ	7120001106100	貸金業利用者に関する調 査	3.2	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱イーエムネットジャ パン	1011101066507	多重債務相談窓口周知等 のためのインターネット広 告の実施	2	一般競争契約 (最低価格)	6	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱インテージ	3010001152563	多重債務相談窓口の対応 状況アンケートの集計、グ ラフ化	0.7	随意契約 (少額)	3	--	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱イーエムネットジャ パン	1011101066507	多重債務相談窓口周知等 のためのSNS広告の実施	0.5	随意契約 (少額)	3	--	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修講師への謝金	0		-	--	
2	個人A	-	研修講師の旅費	0		-	--	
3	個人B	-	研修講師への謝金	0		-	--	
4	個人C	-	研修講師への謝金	0		-	--	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人F他5名	-	金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0.1	その他	-	--	

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0010

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		木股 英子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備。 <インターネット巡回監視システム運用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。 <情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。 <市場監視総合システム整備経費>⇒市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの導入に向け検討を進める。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	206	126	79	104	127		
		補正予算	▲0.3	▲ 1	261	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	260	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 260	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		205.7	125	80	364	127		
	執行額		197.7	83.3	75.4				
	執行率(%)		96%	67%	94%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		96%	67%	22%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	87	109	デジタルフォレンジック関連システム経費、市場監視総合システム整備経費の要求増(情報処理業務庁費+22百万円)					
	非常勤職員手当	16	16						
	金融政策業務庁費	0.3	1						
	計	104	127						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	<デジタルフォレンジック関連システム経費> デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数／勧告・告発件数	成果実績	%	76.4	85.4	88.9	-	-
			目標値	%	88.2	76.4	85.4	88.9	-
			達成度	%	86.6	111.8	104.1	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								

		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
									3	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	インターネット巡回監視システムを検索して活用した回数	成果実績	回	16,429	19,425	14,559	-	-	-	-
				目標値	回	9,304	16,429	19,425	14,559	-	-	
				達成度	%	176.6	118.2	74.9	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		証券取引等監視委員会事務局総務課調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
									3	年度	-	年度
									＜情報収集・分析態勢強化経費＞	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
		＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 情報収集・分析は、金融・資本市場全体について幅広く情報を収集・分析するものである。したがって、あらかじめ収集・分析する情報の発生件数を予測することは困難である。			情報受付を可能とすることにより、受け付けた情報を市場監視に活用した。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
									3	年度	-	年度
		一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	実績	件	427	453	429				
				目標値	件	455	427	453	429			
			達成度	%	93.8	106.1	94.7					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込	
	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数			活動実績	件	89	71	47				
				当初見込み	件	85	89	71	47			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込	
	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数			活動実績	件	18,898,478	20,385,546	32,037,908				
				当初見込み	件	21,896,291	18,898,478	20,385,546	32,037,908			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		4年度活動見込	
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 一般の投資家等からの情報受付件数			活動実績	件	7,019	5,798	6,300				
				当初見込み	件	6,147	7,019	5,798	6,300			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ 年間執行額／デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数			単位当たりコスト	千円	605	788	934				
				計算式	千円/件数	53,886/89	55,993/71	43,890/47				
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ 年間執行額／書込件数			単位当たりコスト	円	0.7	0.7	0.4				
				計算式	千円/件数	13,284/18,898,478	14,170/20,385,546	14,296/32,037,908				

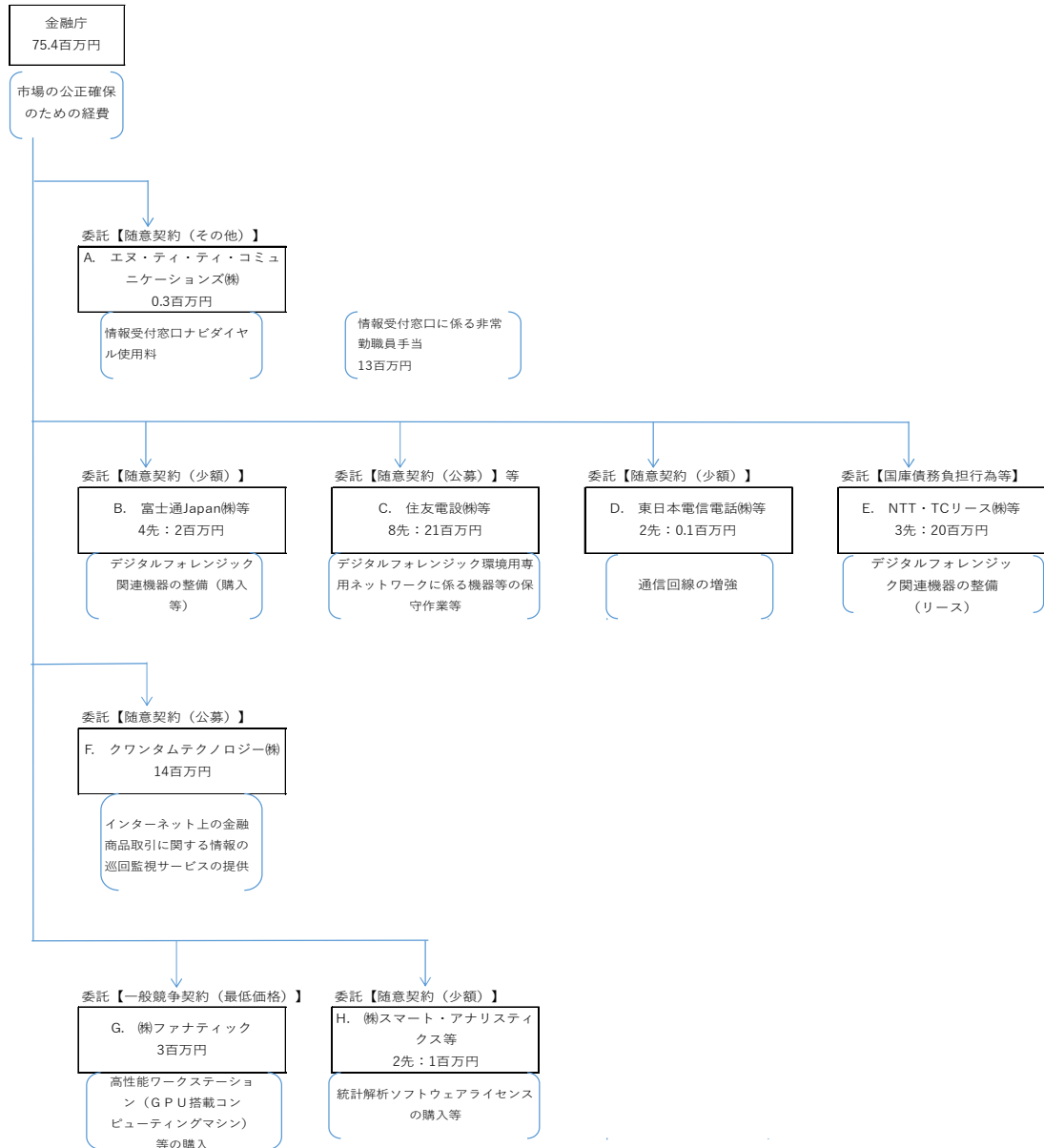
単位当たりコスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込						
			<情報収集・分析態勢強化経費> 年間執行額／情報受付件数	単位当たりコスト	千円	1.9	2.3	2.1							
				計算式	千円/件数	13,451/ 7,019	13,167/5,798	13,462/6,300							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上												
		施策	施策Ⅲ－１ 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化												
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度		目標年度 － 年度			
					実績値	－	－	－	－	－	－	－			
					目標値	－	－	－	－	－	－	－			
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）								
			[主要] フォワードルッキングな市場監視の実施	様々な金融市場の動向等を踏まえた多面的な分析、マクロ的な視点で業種ごとに顕在化が懸念されるリスクの分析等の実施	令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、様々な金融市場の動向等を踏まえた多面的な分析、マクロ的な視点で業種ごとに顕在化が懸念されるリスクの分析等によるフォワードルッキングな市場監視を実施する。									
						施策の進捗状況（実績）									
						内外の経済動向や企業の収益状況などを考慮し、業種別の動向や個別企業に関して分析を実施した他、経営環境の変化を考慮した深度ある調査・分析を行うなど開示規制違反リスクに着目した情報収集・分析を行った。									
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）								
			[主要] 積極的・機動的な調査・検査の実施	多角的・多面的な分析・検証を行い、課徴金納付命令勧告を視野に入れた調査・検査の実施	令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、多角的・多面的な分析・検証を行い、課徴金納付命令勧告を視野に入れた積極的・機動的な調査・検査を実施する。									
						施策の進捗状況（実績）									
						不公正取引に対しては、早期に本格調査に着手するとともに、機動的・弾力的な調査チームの編成に努めたほか、高度な技術を要するデータ保全是情報技術専門官を活用する等して、調査を実施し、課徴金納付命令勧告を行った。 クロスボーダー取引による違反行為に対しては、当局間の情報交換枠組み等も活用しつつ、取引の実態解明を行った。									
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）								
			[主要] 重大で悪質な事案に対する厳正な対処	関係機関とも連携の上、的確な刑事告発等の実施	令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、重大で悪質な事案に対して、関係機関とも連携の上、的確に刑事告発等を実施する。									
						施策の進捗状況（実績）									
						重大で悪質な事案については、捜査当局等関係機関とも連携の上、的確に刑事告発を行うなど、厳正に対処した。									
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）								
			[主要] デジタルライゼーションの一層の活用の推進及び人材の育成	デジタルフォレンジック技術の向上及びシステムの高度化、幅広い視点を持った人材の育成	令和2年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、デジタルフォレンジック技術の向上及びシステムの高度化、幅広い視点を持った人材の育成を実施する。									
						施策の進捗状況（実績）									
						金融機関や関係行政機関と連携して、金融機関への預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けて取り組みを行った。 検査・調査等に資するIT人材育成を目的としたICT研修を含め、検査・調査等の監視手法に係る様々なノウハウについて研修等を実施した他、IOSCOや海外当局主催の研修への参加を実施した。									
		新経済・財政再生計画改革工程表 2020	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
						成果実績	－	－	－	－	－	－			
						目標値	－	－	－	－	－	－			
						達成度	%	－	－	－	－	－			
				（第二階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度	
							成果実績	－	－	－	－	－	－		
							目標値	－	－	－	－	－	－		
							達成度	%	－	－	－	－	－		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	令和2年度の調達にあたっては、一般競争入札及び公募の実施等により、競争性が確保されていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては契約先が当該ソフトウェアの製造メーカーであり、他の事業者はすべて契約先から見積もりを取得しているが、契約先より安価な見積もりの提示が不可能である旨の回答があったものであり、本調達については競争の余地がないものと考えられる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考え
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	調達にかかる意見招請の結果を踏まえた仕様書の変更に伴う事業計画の変更を行ったものであり、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考え
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考え
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考え
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	○実績は、成果目標、活動目標に概ね見合ったものとなっており、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考え。 ○調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考える。 ○令和2年度においても、一般の投資家等からの情報提供件数は6千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。 ○なお、令和2年度は、第1四半期においてテレワーク環境に制約があり、インターネット巡回監視システムを常時利用することができず、検索・活用回数が減少したが、令和3年度以降は、テレワーク環境も改善したことから、引き続き積極的な活用を見込んでいる。		
	改善の方向性	○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。 ○局内での研修等の実施により、デジタルフォレンジック技術の利活用の促進に努めていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				

行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本経費については、令和4年度においてデジタルフォレンジック関連機器の一部更改や、市場監視総合システムについて次期システム改修に向けたコンサルティングを実施することなどにより経費の増額が見込まれることから、前年比22百万円の増額となる予算要求を行っていく。			
備考				
【公開プロセス実施】平成29年 【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費 【評価結果】:事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】: ○ 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。 ○ 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。 ○ 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。 ○ 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。 【対応状況】 ・平成30年度に、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施した。 ・31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数)／(デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」へ変更した。 ・令和3年度より、成果指標の見直しを行い、「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数)／(デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数)／(勧告・告発件数)」へ変更した。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	6			
平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	10			
平成28年度	11			
平成29年度	0008			
平成30年度	0008			
令和元年度	金融庁	-	0008	
令和2年度	金融庁	-	0008	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.富士通Japan(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
		-			※100万円未満	
	計		0	計		0
	C.住友電設(株)			D.東日本電信電話(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	13		※100万円未満	
	計		13	計		0
	E.NTT・TCリース(株)			F.クワンタム・テクノロジー(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	6	事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	14
	賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	3		-	
		※100万円未満			-	
	計		9	計		14
	G.(株)ファナティック			H.スマート・アナリティクス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	高性能ワークステーション等の購入	3		※100万円未満	
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan(株)	5010001006767	ハードディスク等の記録媒体搭載ユニットの購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	富士通Japan(株)	5010001006767	物品管理製品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)ラック	7010001134137	データ消去ツールの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)秋山商会	8010001036398	ポータブルハードディスク等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	住友電設(株)	7120001044515	ラック用扉の購入及び加工	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境 用専用ネットワークに係る 保守等(令和2年度)	13	随意契約 (公募)	-	-	
2	(株)ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ラック	7010001134137	ソフトウェアのライセンス更 新	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更 新	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	AOSデータ(株)	8010401117533	ソフトウェアのライセンス更 新	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	サン電子(株)	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	富士通Japan(株)	5010001006767	ソフトウェアのライセンス更 新	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
11	リコージャパン(株)	1010001110829	ソフトウェアのライセンス更 新	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
12	リーガルテック(株)	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更 新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	通信回線の増強	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)NTTぶらら	9013301016102	通信回線の増強	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース(株)	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用データ解析用サーバ等 の賃貸借	6	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	NTT・TCリース(株)	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用認証サーバ等の賃貸借	3	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	NTT・TCリース(株)	3010401151289	デジタルフォレンジック機器 リブレース	0.8	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	コムシス通産(株)	4010401010428	行政事案用ファイルサーバ 借り上げ	6	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック環境 用データ解析用サーバ等 の賃貸借	2	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック環境 用認証サーバ等の賃貸借	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	NTTファイナンス(株)	8010401005011	デジタルフォレンジック機器 リブレース	0.3	国庫債務負担 行為等	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	14	随意契約 (公募)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ファナティック	4010001100018	高性能ワークステーション (GPU搭載コンピューティングマシン)等の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スマート・アナリティクス(株)	9011001120488	統計解析ソフトウェアライセンスの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
2	日本電子計算(株)	2010601038584	数処理に係るソフトウェアライセンスの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0011

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名		課徴金制度関係経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度		平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室			森田哲次		
会計区分		一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関 する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令 第14条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策		-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		審判手続において、被害人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		審判手続において、下記について法令に基づき行うもの。 ○被害人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ○被害人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ○審判手続に関与する者に対し日本語が通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ○被害人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。									
実施方法		直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	4.1	4	1.9	3.8	7.9			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計		4.1	4	1.9	3.8	7.9			
		執行額		0	0.1	0					
		執行率(%)		0%	3%	0%					
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	3%	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
		諸謝金	3.3	7.3	被害人が外国に居住する場合、当該国の管轄官庁等に囑託して行う 外国送達により文書を送達する必要があるところ(金融商品取引法第 185条の10、民事訴訟法108条)、当該管轄官庁の事務等のため、送 達すべき文書全てについて当該当局の使用言語(国によっては、 英語も追加)による訳文の添付が義務付けられているところ、機密情 報を含むため、金融庁庁舎内において、金融庁職員立会の下、業者 による翻訳作業を行う必要がある。そのため、金融庁庁舎内での業者 による翻訳作業を行う場合の翻訳謝金単価の増額に伴い、翻訳謝金 につき増額要求するもの。						
		金融政策業務旅費	0.2	0.2							
		参考人等旅費	0.4	0.4							
		計	3.8	7.9							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		-									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
		本事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等 監視委員会による勧告の有無、被害人による違反事実等の認 否、被害人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存すること から、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。			被害人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正か つ迅速な運営を確保すること。 平成30年から令和2年度においては、下記のとおり利用され、課徴金制度の 適正かつ迅速な運営が確保された。						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		課徴金制度の適正かつ迅 速な運営を確保するため、 参考人の出頭や、通訳等 の確保。	参考人の出頭や、通訳等 が必要になった際に、それ らを手配できた回数。	実績	回	0	2	1	-	-	
				目標値	回	-	2	1	-	-	
		達成度	%	-	100	100	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
		審判期日の開催実績	活動実績	回	17	6	3	-	-			
			当初見込み	-	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
		支出実績／期日開催回数	単位当たりコスト	千円	0	20.6	0	-				
			計算式	千円/回	0/17	124/6	0/3	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ－1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化									
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			課徴金制度の適切な運用	我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する。	令和2年度	不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行う。						
						不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、17件の課徴金納付命令(不正取引:9件、有価証券報告書等の虚偽記載等:8件)を行った。						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		不正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対し、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行うといった課徴金制度を迅速かつ適切に行うことにより、市場の公正性・透明性の確保に寄与する。										
		政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリング実施									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		課徴金制度の適切な運用	我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する。	令和2年度	有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行う。							
					有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、8件の課徴金納付命令を行った。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対し、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行うといった課徴金制度を迅速かつ適切に行うことにより、市場の公正性・透明性の確保に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第1階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
			(第2階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%			-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するもの と考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するもの であり、不利益処分を慎重に課すための行政手続であること から、国が主体となって実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。		○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するととも に、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することによ り、我が国における市場取引の公正性・透明性の向上に資 するものとする。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は被審人に与えられた種々の権利を保障するもので あるため、受益者との負担関係においても妥当であると考え る。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったもので あり、真に必要なものであると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等がなかった ことや、審判官が立入検査をする必要のある事件がなかった からである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は支出実績がなかったが、本事業に係る経費は、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被審人に与え られた種々の権利を保障するために必要な経費である。		
	改善の 方向性	本事業にかかる経費については、引き続き適切に執行していく。		

外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、法令上の要請に基づき、適切に執行すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本経費については、引き続き、適切な執行に努めていく。令和4年度においては、海外当局への管轄官庁送達依頼に際し、翻訳謝金の増額が見込まれることから、前年比4百万円の増額となる予算要求を行っていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	5.6					
平成23年度	5.6					
平成24年度	5.6					
平成25年度	5.6					
平成26年度	5.6					
平成27年度	11					
平成28年度	12					
平成29年度	0009					
平成30年度	0009					
令和元年度	金融庁 - 0009					
令和2年度	金融庁 - 0009					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 〔課徴金制度関係経費〕 ↓ 0円 〔審判手続における参考人旅費、通訳〕					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）									
事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費				担当部局庁	企画市場局		作成責任者	
事業開始年度	平成 13 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室			西山 香織	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する 計画、通知等	○「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ○「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発、運用・保守。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	559	574	1,234	1,238	576		
		補正予算	178	-	▲ 462	-			
		前年度から繰越し	65	178	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 178	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		624	752	772	1,238	576		
	執行額		615	629	769				
	執行率（％）		99%	84%	100%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		83%	110%	100%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	1,238	576	・令和4年度要求の内訳は、EDINETの運用経費547百万円(令和3年度:692百万円)、開発経費29百万円(令和3年度:546百万円)であり、令和3年度予算と比べ662百万円の減額となっている。 ・減額の主な理由は、令和2・3年度において実施している次期EDINETの構築業務が終了することによる。					
	その他	0	0						
	計	1,238	576						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%以上)を達成する。	EDINETの稼働率(システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	成果実績	％	100	100	100	-	-
			目標値	％	99.9	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	EDINETの稼働率								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	EDINETへのアクセス件数(API経由のアクセス件数を含む月平均件数)	活動実績	千件/月(平均)	25,035	25,609	28,586	-	-	
		当初見込み	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)	活動実績	日数	38	38	38	-	-	
		当初見込み	日数	38	38	38	38	38	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	運用経費の予算執行額／稼働日数	単位当たり コスト	百万円	1.4	1.4	1.4	1.4		
		計算式	百万円/日	488/360	494/360	505/360	516/360		

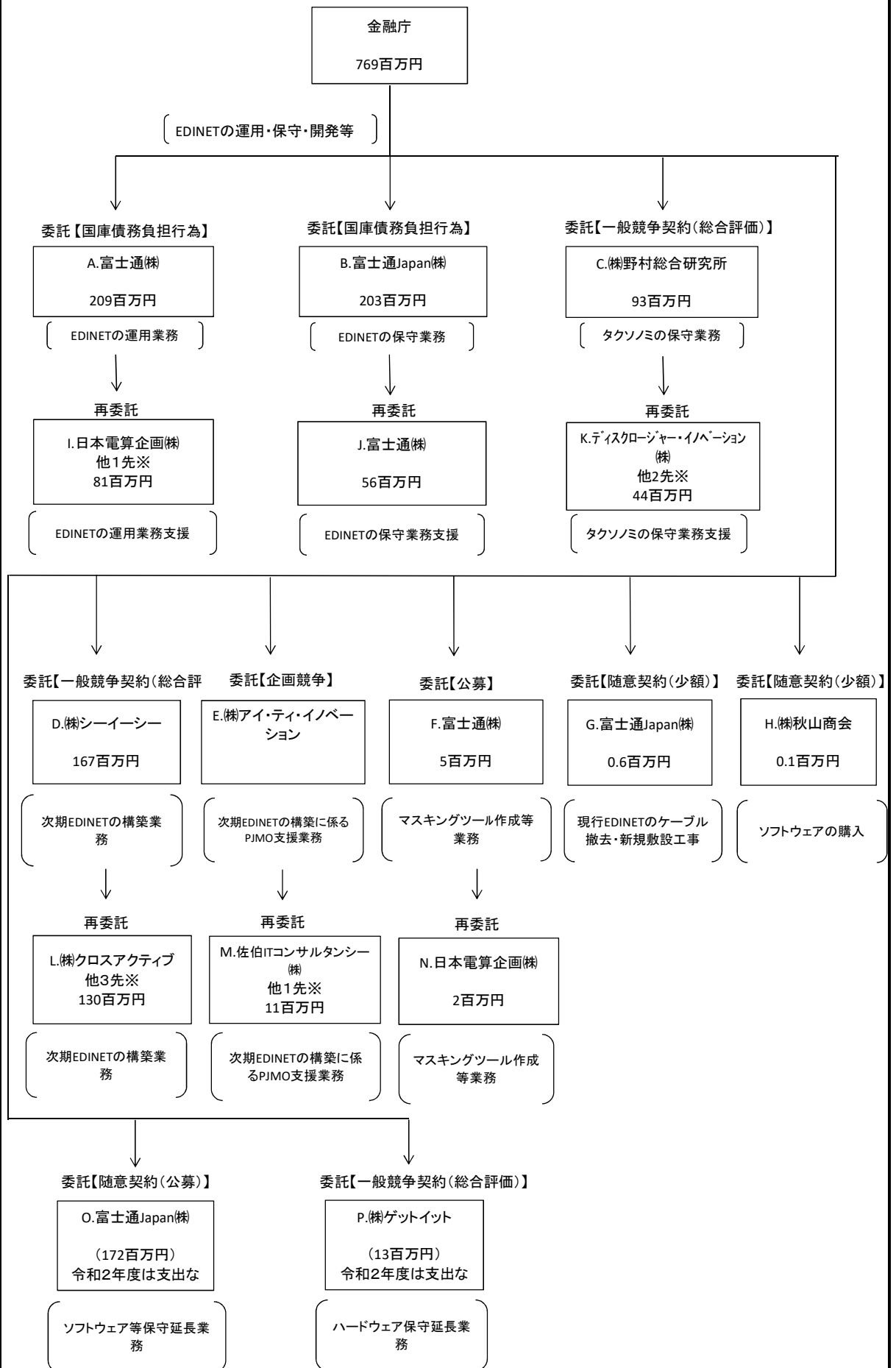
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上													
	施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ－2)													
	測定指標	定量的指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度		目標年度 －年度		
		EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)				実績値	%	100	100	100	－		－		
						目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9		－		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	EDINETの安定運用に努めるとともに利用者の利便性向上を図ることで、投資者保護及び市場の透明性の向上に寄与する。														
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	－		－									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 －年度	2年度	3年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度	
			－				成果実績	－	－	－	－	－		－	
目標値							－	－	－	－	－		－		
達成度							%	－	－	－	－		－		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 －年度	2年度	3年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度		
		－				成果実績	－	－	－	－	－		－		
						目標値	－	－	－	－	－		－		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係															
－															

事業所管部局による点検・改善													
	項 目						評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	令和2年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ企画競争も活用して調達を行っている。 その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたものの、結果として一者応札となった調達があった。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考ええる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						－	－					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						－	－					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						－	－						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和2年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%以上)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	令和2年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベルを達成しており、整備された施設等を十分に活用している。
点検・改善結果	点検結果	令和2年度のEDINETの稼働率は100%と目標を達成し、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、競争性のある調達の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。		
	改善の方向性	・引き続き、システムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指す。 ・本事業の調達については、引き続き、業務に関し知見のある事業者に対し積極的な声掛けを行うほか、十分な公告期間を確保するなど、新規の事業者が参入しやすい調達環境を確保することで一者応札の改善に努めるとともに、システムの開発・運用経費のコスト削減に向けた取組みに努める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、調達においては、競争性を確保すること。 ○次期EDINETの導入に当たっては、一般に新システムの稼働初期においては不具合が生じる可能性が高いことに十分留意し、事業を執行すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	○ 本経費については、引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努める。 ○ 令和4年度においては、令和2・3年度に実施している次期EDINETの構築業務が終了することから、前年比662百万円の減額となる予算要求を行っていく。			
備考				
令和元年度行政事業レビューにおける公開プロセスにて、外部有識者から下記の指摘があった。 ○利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。 ○開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。 ○災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。 ○品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。 ○アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。				
上記の課題について、令和2年度からの次期システムの構築開始を念頭に、利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長等を実現するためのシステム方式等について、金融庁CIO補佐官や外部事業者と連携しつつ検討し、当該検討結果を踏まえシステム構築事業者の調達を行った。当該調達に当たっては、内閣官房情報技術(IT)総合戦略室が試行的に実施した技術的対話を経て、一般競争入札によりシステム構築事業者を決定し、令和2年10月から構築作業を実施している。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	4			
平成23年度	4			
平成24年度	4			
平成25年度	4			
平成26年度	4			
平成27年度	8			
平成28年度	9			
平成29年度	0010			
平成30年度	0010			
令和元年度	金融庁 - 0010			
令和2年度	金融庁 - 0011			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※他〇先については、「支出先上位10者リスト」を参照。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通(株)			B.富士通Japan(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務	209	委託費	EDINETの保守業務	182
	-	-	-	委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	21
	計		209	計		203
	C.(株)野村総合研究所			D.(株)シーイーシー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務	93	事業費	次期EDINETの構築業務	167
	計		93	計		167
	E.(株)アイ・ティ・イノベーション			F. 富士通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	91	事業費	マスキングツール作成等業務	5
	計		91	計		5
	G.富士通Japan(株)			H.(株)秋山商会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用業務	209	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan(株)	5010001006767	EDINETの保守業務	182	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	富士通Japan(株)	5010001006767	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	21	国庫債務負担行為等	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	93	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	167	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱アイ・ティ・イノベーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係る PJMO支援業務	91	随意契約 (企画競争)	3	—	—

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	マスクングツール作成等業 務	5	随意契約 (公募)	—	—	—

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan㈱	5010001006767	現行EDINETのケーブル撤 去・新規敷設工事	0.6	随意契約 (少額)	—	—	—

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱秋山商会	8010001036398	ソフトウェアの購入	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	㈱シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	613	一般競争契約 (総合評価)	2	—	—
2	C	㈱野村総合研 究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	264	一般競争契約 (総合評価)	1	—	—
3	E	㈱アイ・ティ・イ ノベーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係る PJMO支援業務	183	随意契約 (企画競争)	3	—	—
4	O	富士通Japan ㈱	5010001006767	ソフトウェア等保守業務 (令和2年度は支出なし)	172	随意契約 (公募)	1	—	—
5	P	㈱ゲットイット	3010001096109	ハードウェア保守業務 (令和2年度は支出なし)	13	一般競争契約 (総合評価)	3	—	—

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I.日本電算企画(株)			J.富士通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	EDINETの運用業務支援	74	委託費	EDINETの保守業務支援	56
計		74	計		56
K.ディスクロージャー・イノベーション(株)			L.(株)クロスアクティブ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	タクソノミの保守業務支援	31	委託費	次期EDINETの構築業務	60
計		31	計		60
M.佐伯ITコンサルタンシー(株)			N.日本電算企画(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	8	委託費	マスキングツール作成等業務	2
計		8	計		2

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画㈱	7010401022973	EDINETの運用業務支援	74	その他	-	-	
2	㈱富士通ソーシアル サイエンスラボラトリ	4020001070103	アクセスログ解析	7	その他	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETの保守業務支援	56	その他	-	-	

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディスクロージャー・ イノベーション㈱	1013301023667	タクソミの保守業務支援	31	その他	-	-	
2	(有)プレシス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂 及びデータ検証	8	その他	-	-	
3	株式会社TAKARA & COMPANY	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-	

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱クロスアクティブ	5010001105833	次期EDINETの構築業務	60	その他	-	-	
2	サイファー㈱	1011001033169	次期EDINETの構築業務	23	その他	-	-	
3	㈱インテリジェントク ラウドコンサルティング	6010001206993	次期EDINETの構築業務	16	その他	-	-	
4	㈱亜細亜情報システ ム	2010701017694	次期EDINETの構築業務	31	その他	-	-	

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐伯ITコンサルタン シー㈱	6012801016374	次期EDINETの構築に係る PJMO支援業務	8	その他	-	-	
2	㈱プライド	5010001080564	次期EDINETの構築に係る PJMO支援業務	3	その他	-	-	

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画㈱	7010401022973	マスキングツール作成等業 務	2	その他	-	-	

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0013

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課			廣川 斉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	23	23	23	23	23			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		23	23	23	23	23			
	執行額		22	22	17					
	執行率(%)		96%	96%	74%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	96%	74%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国際会計基準事務委託費		23	23	-					
	その他		0	0						
	計		23	23						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	国際会計基準の任意適用 企業が前年度より増加する こと。		国際会計基準の任意適用 企業数(適用予定を含む)	成果実績	社	213	231	239	-	-
				目標値	社	183	213	231	239	-
				達成度	%	116.4	108.5	103.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	適時開示情報等を基に、金融庁にて集計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			活動実績	件	14	12	7	-	-
				当初見込み	件	11	12	12	12	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への 参加回数			単位当たり コスト	千円	791.9	933.7	0	933.7	
				計算式	千円/件	11,087/14	11,204/12	0/7	11,204/12	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上											
	施策	施策Ⅲ－２ 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施											
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度				
			実績値	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-					
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		[主要] 我が国において使用される会計基準の品質向上	国際会計基準(IFRS)の任意適用企業の拡大促進等の取組を推進	2年度	会計基準の質が向上すること								
					施策の進捗状況(実績)								
					・IFRS任意適用企業数(適用予定企業数を含む)は、2年度末時点で239社(元年度末231社)、全上場企業の時価総額の44.0%(元年度末37.2%)まで増加。 ・企業会計基準委員会より「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等が公表され、金融庁では会計基準の公表を受けて内閣府令を改正。								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとなる。													
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	2年度	3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-													

事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業の目的は、国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	IFRS に関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考える。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考える。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には、「積算報告書」を受領し、支払額を減額しており、妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される会議等への出席が制限されたため、海外の渡航に係る支出金額が発生せず、不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	2年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	2年度の活動実績(国際会議等への参加回数)は新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される国際会議等への出席が制限されたため、当初見込みから減少した。なお、「単位当たりコスト」の支出金額については、従前より国際会議等への参加に係る支出金額を計上しているが、国際会議等への出席が制限されたことにより、海外渡航が行われなかったことから、計上していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により国外で開催された会議の出席は制限されたものの、オンラインで開催された会議等を通じて議論の動向等の情報収集や我が国としての考え方等の意見発信を行った。こうした中、国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(元年度:231社→2年度:239社)、一般競争入札の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、今後とも事業の実効性等の向上のため委託先へのヒアリングを行うほか、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○引き続き、国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うこと。 ○令和2年度においては、コロナウイルス感染症の影響により旅費の支出がなく、令和4年度にも同様の事態に陥る可能性があることから、精査すること。 ○次回調達時において、競争性の確保にも留意し仕様を検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○本経費については、令和4年度においては、対面での国際会議開催の再開もあり得るところ、その場合には、対面で参加することとなることから旅費分を減額することとはせず、前年度と同規模の予算要求を行う(令和4年度までの国庫債務負担行為)。 ○一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、令和元年度の外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。			
備考				
—				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	4			
平成23年度	4			
平成24年度	4			
平成25年度	4			
平成26年度	4			
平成27年度	9			
平成28年度	10			
平成29年度	0011			
平成30年度	0011			
令和元年度	金融庁 - 0011			
令和2年度	金融庁 - 0011			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
17百万円

↓

【国庫債務負担行為等】

A.公益財団法人
財務会計基準機構
17百万円

(国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務
国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	17	-	-	-
	旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	0	-	-	-
	計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	0	国庫債務負担行為等	-	-	-

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0014

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務試験課			平岡 泰幸		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する 計画、通知等	—					
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定する公認会計士試験を実施すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施)と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験委員会議を開催して試験問題を作成する他、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	75	72	67	66	64			
		補正予算	▲ 2	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		73	72	67	66	64			
	執行額		58	59	44					
	執行率(%)		79%	82%	66%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		79%	82%	66%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	委員手当	26	26	作問作業の効率化による会議日数の減少を見込むため。						
	諸謝金	26	25							
	委員等旅費	14	13							
	その他	0	0							
	計	66	64							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 — 年度	
	公認会計士試験を公正かつ 適切に実施すること	公認会計士試験を公正かつ 適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短 答式及び論文式による筆 記の方法により実施	成果実績	回	1	1	1	—	—	
			目標値	回	1	1	1	1	—	
			達成度	%	100	100	100	—	—	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公認会計士試験規則第2条及び試験実績 令和2年第Ⅰ回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaob/kouninkaikaishi-shiken/tantougoukaku_r02-1.html 令和2年第Ⅱ回短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaob/kouninkaikaishi-shiken/tantougoukaku_r02-2.html 令和2年論文式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaob/kouninkaikaishi-shiken/ronbungoukaku_r02.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度	
	—	—	成果実績	—	—	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	—	

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	公認会計士試験の実施業務そのものを対象としているため。			平成30年度～令和2年度において、公認会計士試験を公正かつ適切に実施した。							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－	【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	11,742	12,532	13,231	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－	【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,305	1,337	1,335	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		試験委員会議出席者延べ人数	活動実績	人	1,232	1,245	922				
当初見込み			－	－	－	－					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／試験委員会議出席者延べ人数	単位当たりコスト	千円	29.3	28.8	28.5					
		計算式	千円/人	36,118/1,232	35,841/1,245	26,317/922					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／願書提出者数延べ人数	単位当たりコスト	千円	3.4	3.2	2.3					
		計算式	千円/人	58,378/17,166	58,524/18,046	45,251/19,584					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
		施策	施策Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施								
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			－		実績値	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
					定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
			優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	2年度	受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査に係る広報活動等の取組を実施。					
						施策の進捗状況(実績)					
		令和2年度においては、大学16校、高校2校で講演を実施。また、審査会検査官等の実務家による講演にも取り組んだ。									
		新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	2年度	3年度	中間目標 －年度
	－				成果実績	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	
	(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	2年度	3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	
	達成度	%			－	－	－	－			

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公認会計士が行う業務は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国規模で公平に試験問題の作成・採点等を行うには、国が事業を実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法律に基づく義務的な事業であり、国費の投入は必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会が推薦し、内閣総理大臣が任命しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、過去の実績を踏まえた妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用が発生した主な要因は、令和3年短答式試験の一本化による作問会議の減少に加え、効率的な作問作業により試験委員会議の開催日数(委員手当、委員等旅費に關係)が見込みを下回ったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、作問作業の進捗に即した必要最小限の開催に留めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に必要不可欠である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験を、公正かつ適切に実施しているところである。(令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大を踏まえ、試験日程を変更したうえで、短答式試験1回及び論文式試験1回を実施した) ○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 不用が発生した主な要因は、令和3年短答式試験の一本化による作問会議の減少に加え、効率的な作問作業により試験委員会議の開催日数(委員手当、委員等旅費に關係)が見込みを下回ったことによるものである。 ○ なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。		
	改善の方向性	○新型コロナウイルス感染症を巡る環境変化を契機に、会議の安定的かつ機動的な運営のために、令和3年度下期から一部の会議をオンライン化する予定。 ○ 試験委員会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	引き続き、試験委員会議の効率的運用に努めていくこととし、令和4年度においては、作問作業の効率化による会議日数の減少により、前年比1百万円の減額となる予算要求を行っていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	6					
平成23年度	5					
平成24年度	5					
平成25年度	5					
平成26年度	5					
平成27年度	12					
平成28年度	13					
平成29年度	0012					
平成30年度	0012					
令和元年度	金融庁 - 0012					
令和2年度	金融庁 - 0012					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 45百万円 ↓ 委員等への支給 A. 個人A（試験委員） 他132人 試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	個人A(試験委員)			-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	委員手当、諸謝金	0.6	-	-	-
	旅費	委員等旅費	0.5	-	-	-
	計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	その他	-	-	-

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0015

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費				担当部局庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室		繁本 賢也				
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	金融商品取引法第156条の63～66				関係する 計画、通知等	・G20ピッツバーグ・サミット首脳声明（平成21年（2009年）9月） ・金融・資本市場に係る制度整備について（平成22年（2010年）1月） ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとりまとめ（平成23年（2011年）12月） ・CPMI/IOSCO「金融市場インフラのための原則」（平成24年（2012年）4月）					
主要政策・施策	IT戦略				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図り、信頼性が高く、魅力ある金融資本市場を構築すること。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	○金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律（令和2年6月5日成立）による改正前の金融商品取引法第156条の63～66の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計・分析し、公表する。 ○上記集計のための「店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム」の運用を行う。なお、平成30年度においては、耐用年数を経過したハード機器の入れ替えを行っている。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	118	32	31	37	52				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		118	32	31	37	52				
	執行額		100	32	31						
	執行率（％）		85%	100%	100%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		85%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		37	52	取引情報蓄積機関への報告一元化に伴い、システム保守・運用経費については前年比減額要求となっているものの、報告一元化に伴うBCPツールの開発、報告項目の拡充や報告フォーマットのXML対応に係る開発を予定していることから、前年度比15百万円の増額要求となっている。						
	計		37	52							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図るため、清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合を対前年度比で維持・増加させていく。		清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合（清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の金額／報告されている全体の金利関連店頭デリバティブ取引の金額（想定元本ベース））	成果実績	％	82	83		－	－	
				目標値	％	82	82	83		－	
				達成度	％	100	101		－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	店頭デリバティブ取引情報＜金融庁＞ 令和2年度データについては集計中（令和3年7月現在）										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増加要因分析の結果を金融庁ウェブサイト公表			活動実績	件	1	1	1	－	－	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	運用経費／稼働日数			単位当たりコスト	千円	75	89	86	103		
				計算式	百万円／日	27/360	32/360	31/360	37/360		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

2020

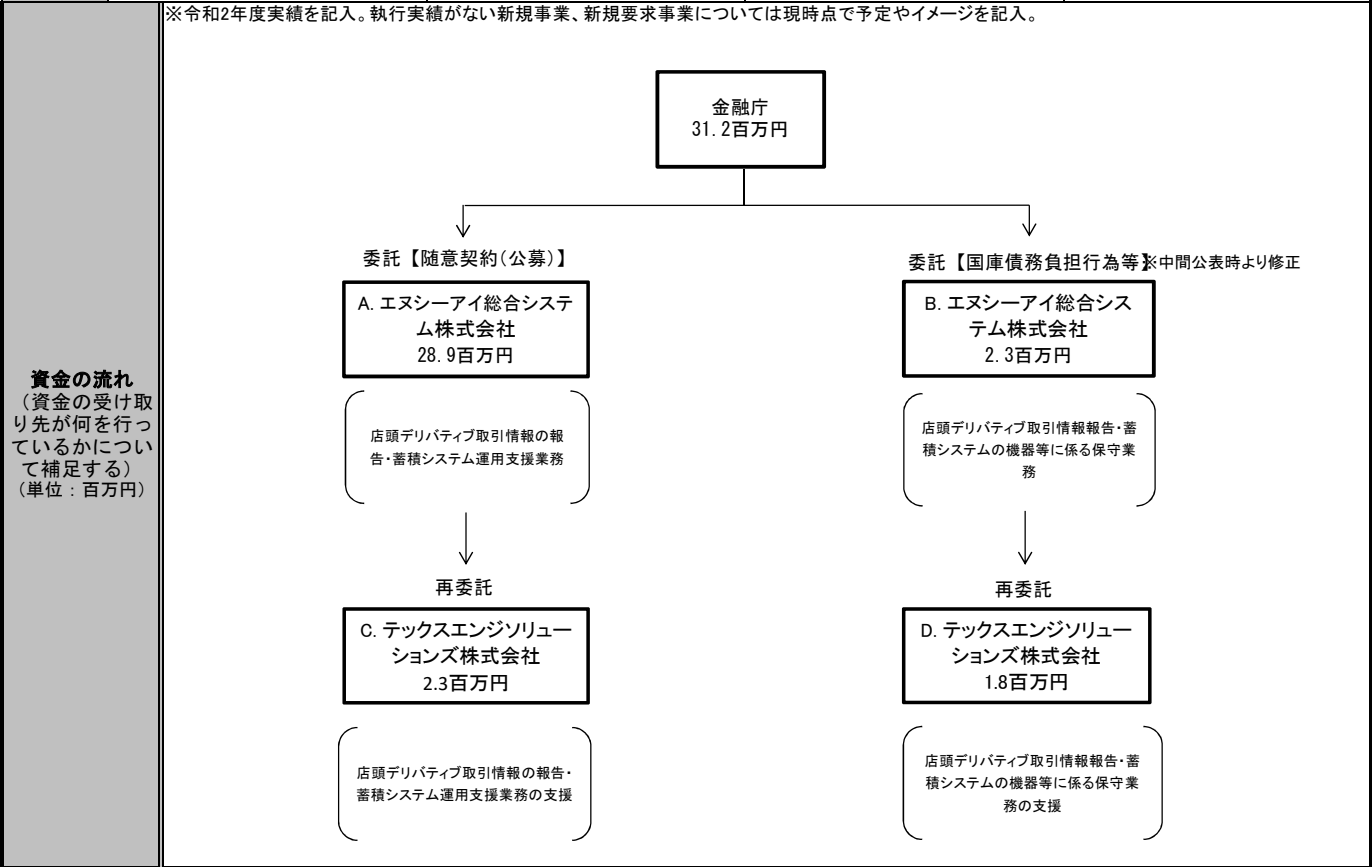
政策評価	政策	基本施策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
						-	年度	-	年度		
				実績値	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組みの状況		清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組みを促す		令和2年度	信頼性の高い市場インフラの構築及び市場の利便性向上。				
	施策の進捗状況(実績)										
	金融商品取引業者等から報告を受けている店頭デリバティブ取引情報を集計・分析し、その結果を公表した(令和3年3月)。										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表することにより、デリバティブ市場の透明性の確保に寄与。											
新経済・財政再生計画改革工程表	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-	年度	-	-	-	-
						-	年度	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
						-	年度	-	-	-	-
						-	年度	-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、リーマンショックによる国際的な金融危機への反省を踏まえ、金融システムのリスクを低減するための対応について議論されたG20における合意に基づき、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	店頭デリバティブ取引情報の国際的集約に向けた議論の進捗により識別子等の報告項目の拡充が見込まれることを見据え、取引情報の集約・蓄積について民間専門機関である取引情報蓄積機関に集約するべく、金融商品取引法(令和2年度)及び店頭デリバティブ取引の規制に関する内閣府令(令和3年度)を改正し、金融商品取引業者等及び清算機関による取引情報の報告先を取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備した。 一方で、金融システムリスクの継続的な監視等の観点から、民間の取引情報蓄積機関の機能不全に係るBCP対応として、国への直接報告(BCPシステム)を整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デリバティブ市場の透明性を向上させるために、取引情報を収集するものであり、必要かつ適切で優先度が高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	令和2年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公募を実施。その際、公告期間を十分に確保した。また、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが一者のみの応募となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、システムの開発、保守・運用について国が負担することは妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	CIO補佐官による工数や単価の確認を受ける等、精査しており、運用経費の単位当たりコスト等の水準は妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途はシステムの開発、保守・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されているものであると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	業務委託先に対し、作業単位での工数の可視化、知識定着のための文書化の徹底を指示するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を求め、コスト削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	清算集中された金利スワップ取引の割合は成果目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果及び増減要因分析を金融庁ウェブサイト定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報の集計・公表を実施しているほか、増減要因分析を行っている。また、必要に応じて、監督部局等と情報の共有を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	○膨大な店頭デリバティブ取引情報(約299万件(令和2年度))について、本システムを用いて日々の処理を行い、取引情報(令和2年3月末のデータ)を集計の上、金融商品取引法の規定に基づき公表しており、本事業の予算は適切に執行されているものと考える。 ○本システムを用いた効率的な集計を引き続き行うため、システムの改善に努めるとともに、競争性の確保に留意した調達の実施により、経費削減を図る必要があると考える。 ○清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合は成果目標を達成している。		
	改善の方向性	○本事業の調達については、仕様書に問い合わせ件数やシステム修正等の前年度の実績を記入し、新規事業者にも参入しやすい環境を作るとともに、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施していく。 ○委託先に対し、効率化に向けた工夫を引き続き求めていく。 ○金融商品取引法(令和2年度)及び関係府令(令和3年度)を改正し、金融商品取引業者等及び清算機関による取引情報の報告先を民間専門機関である取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備した。今後、取引情報蓄積機関による取引情報の集計・公表の円滑な実施を進めていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、調達においては、競争性を確保すること。 ○今後予定されている新規開発に当たっては、金融システムリスクの継続的な監視等の観点から、民間の取引情報蓄積機関のシステム障害時等においても安定的に機能するよう開発を行うなど適切な調達に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○所見を踏まえ、引き続き安全運用及び情報セキュリティの確保に努めていく。 ○令和2年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、仕様書に前年度の問い合わせ件数やシステム修正等の実績を記入のうえ、公募期間を十分に確保して公募を実施したが、一者のみの応募となった。新規事業者が参入しやすい環境を作るため、引き続き仕様書に前年度実績を記入するとともに、調達情報について積極的に情報提供を行い、競争性確保に努めていく。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和4年度においては、取引情報蓄積機関への報告一元化に伴い、当該機関のシステム障害が生じた場合等において、金融機関から当局への直接報告を可能とするためのBCPツールの開発等を予定している。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	6		
平成25年度	6		
平成26年度	6		
平成27年度	7		
平成28年度	13		
平成29年度	0014		
平成30年度	0013		
令和元年度	金融庁 - 0013		
令和2年度	金融庁 - 0013		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌシーアイ総合システム株式会社			B.エヌシーアイ総合システム株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務	26.6	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務	0.5
	委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務の支援	2.3	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務の支援	1.8
	計		28.9	計		2.3
	C.テックスエンジニアリングソリューションズ株式会社			D.テックスエンジニアリングソリューションズ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務	2.3	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務	1.8
	計		2.3	計		1.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合 システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報 の報告・蓄積システム運用 支援業務	28.9	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合 システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報 報告・蓄積システムの機器 等に係る保守業務	2.3	国庫債務負担 行為等	1	--	

※「契約方式等」は
中間公表時より修正

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジ ンソリューションズ株式会 社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報 の報告・蓄積システム運用 支援業務の支援	2.3	その他	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジ ンソリューションズ株式会 社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報 報告・蓄積システムの機器 等に係る保守業務の支援	1.8	その他	-	--	

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0016

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課 国際室		中村香織 橋本成央			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 (令和2年12月8日閣議決定)」					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳、ウェブサイトの構築等) ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	54	57	59.7	75.2	130			
		補正予算	▲ 2	▲ 2	177.9	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	177.9	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲177.9	-				
		予備費等	-	-	3.5	-				
	計		52	55	63.2	253.1	130			
	執行額		29	34.3	62.2					
	執行率(%)		56%	62%	98%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		56%	62%	26%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費		30.5	40	令和4年度要求に関し主な増額要因は以下①～③の通り。 ①情報処理業務庁費(対前年度比+41.6百万円) ②金融政策業務旅費(対前年度比+3.1百万円) ③金融政策業務庁費(対前年比+9.5百万円)					
	諸謝金		17.3	17.2	①情報処理業務庁費の増額理由 海外金融事業者に対する効果的な情報発信のための、専用ウェブサ イトの改善に伴う経費で対前年度比25.3百万円の増額要求となるほ か、AI多言語翻訳サービスの保守運用・機能拡充に伴う経費で対前年 度比16.3百万円の増額要求を行っていく。					
	非常勤職員手当		14.3	15	②金融政策業務旅費の増額理由 日本の金融資本市場の強みや一連の取組について、内外の金融事 業者に対するプロモーション活動を行うことを想定した経費で、対前年 度比3.1百万円の増額要求となる。					
	情報処理業務庁費		12.2	53.8	③金融政策業務庁費の増額理由 海外投資家等との関係を深化させ、日本のリーダーシップや日本市場 の魅力をアピールする目的の会合運営費として、対前年比9.5百万円 の増額要求を行っていく。					
	金融政策業務旅費		0.9	4						
	その他		0	0						
	計		75.2	130						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
		本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティ等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。			定性的な成果目標は、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による金融・資本市場へのアクセス向上である。平成30年度～令和2年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。							
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,695	14,516	17,911	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	82.1	91.6	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	日本の金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数			活動実績	件数	2	2	3	－	－		
				当初見込み	件数	1	1	2	2	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	英語ワンストップ窓口における照会件数			活動実績	件数	665	635	609	－	－		
				当初見込み	件数	－	－	－	－	－		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額／調査件数			単位当たりコスト	百万円	4	2	4.7	－			
				計算式	百万円/件	8/2	2/1	14/3	－			
政策評価、新経済・財政再生計画	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ－3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備									
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－		実績値	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			[主要]「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への対応状況		「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じた的確に対応		2年度	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じた的確に対応				
								施策の進捗状況(実績)				
		海外プロモーション活動等の取り組み状況		国際金融機能の確立に向けた施策の情報発信を行う		2年度	国際金融機能の確立に向けた施策の情報発信を行う					
							施策の進捗状況(実績)					
		政策評価、新経済・財政再生計画	政策評価	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				海外プロモーション活動等の取り組み状況		国際金融機能の確立に向けた施策の情報発信を行う		2年度	国際金融機能の確立に向けた施策の情報発信を行う			
	施策の進捗状況(実績)											
						・日本での拠点開設を検討する海外金融事業者等が参加するセミナーでの講演や各国の在外公館を通じた情報発信に取り組みました。また、海外当局との会議等を通じ、当庁の取組を紹介し、意見交換を行いました。 ・日本への参入を検討する海外金融事業者にとって有益な情報を発信するための専用ウェブサイト을令和3年3月に開設しました。						

との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	日本の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
							成果実績	-	-	-	-	-	
							目標値	-	-	-	-	-	
							達成度	%	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
							成果実績	-	-	-	-	-	
							目標値	-	-	-	-	-	
達成度							%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると言える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略や骨太の方針に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	専門性が要求される調達については一般競争入札でなく、随意契約(企画競争)方式を採用し、幅広く事業者の提案を募ることとしている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日本の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当と言える。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	正式な調達プロセスに入る前に参考見積りを取得するなどして適正価格の把握に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考ええる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	令和2年度第3次補正予算の成立時期が年度終盤であり、かつ調達内容の精査に時間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託調査件数、海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考ええる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通り活動した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	英語対応力強化やウェブサイトの開設は、海外への情報発信力の強化に貢献している。また、委託調査結果は庁内へ広く共有するだけでなく、ウェブサイトでも公開され、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	

点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に実行した結果、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数(令和2年度:17,911千件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(令和2年度609件)において一定の成果が見られることなどから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。		
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限りより多くの企業に見積を依頼し、一般競争入札等競争性を確保した形で調達を実施しコスト削減に努める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○繰越した予算についても競争性の確保に留意した調達を行い、適切な執行に努めること。 ○執行率を踏まえ、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	参入海外金融事業者の促進のためのモデル事業、AI多言語翻訳技術の活用による金融行政の英語化、インターナショナルスクールの委託調査実施のために令和3年度に繰り越した予算117.9百万円については、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行った。令和4年度に関しては、海外金融事業者に対する効果的な情報発信のための専用ウェブサイトの改善、プロモーション活動、AI多言語技術の更なる活用のため、事業費の増額が見込まれており、対前年度比53.5百万円の増額要求を行っていく。令和4年度予算に関しても同様に、調達に際しては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、適切な執行に努めていく。			
備考				
[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf [平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf [平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf [平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf [平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research.FY2017.pdf [平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf [平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf 令和2年8月25日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf 令和2年8月25日 「米国・ケイマン・ルクセンブルク籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	15			
平成28年度	17			
平成29年度	0015			
平成30年度	0014			
令和元年度	金融庁 - - 14			
令和2年度	金融庁 - - 16			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
62.2百万円

英語発信力強化のための経費
(非常勤職員手当 13.5百万円)

委託【随意契約(企画競争)】

A. ポストン・コンサルティング・グループ
ほか2先
14.4百万円

資産運用高度化に関する委託調査を実施

委託【随意契約(企画競争)】

B. (株)エアクレーレンほか 5先
26.6百万円

英語発信力強化のための翻訳

委託【随意契約(企画競争)】

C. (株) ビー・オー・スタジオ ほか 1先
7.7百万円

海外事業者誘致用ウェブページ制作関連業務を委託

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ポストン・コンサルティング・グループ			B.株式会社エアクレーレン		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	国内運用会社の運用能力を示す共通KPIIについての委託調査を依頼	11	翻訳料	法令等の翻訳	8
計		11	計		8
C.株式会社ビー・オー・スタジオ			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他雑役務費	海外事業者誘致用ウェブページの制作等業務を依頼	6.7			
計		6.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ポストン・コンサルティング・グループ	2010001029085	日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査を依頼	11	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	イボットソンアソシエイツ	4010001071853	米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査について	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)モーニングスター	9040001108045	米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査について	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査	1	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	法令等の英訳	8	随意契約 (企画競争)	5	—	—
2	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	投資運用業に係る関係資料の英訳	3	随意契約 (企画競争)	8	—	—
3	光洋商事株式会社	3012801004456	「保険会社向けの総合的な監督指針」等の翻訳	2	一般競争契約 (最低価格)	2	—	—
4	株式会社 メディア総合研究所	4011001041557	「主要行等向けの総合的な監督指針」等の翻訳	2	随意契約 (少額)	—	—	—
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(12月分)	1	随意契約 (少額)	—	—	—
6	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(3月分)	1	随意契約 (少額)	—	—	—
7	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(9月分)	1	随意契約 (少額)	—	—	—
8	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(5月分)	1	随意契約 (少額)	—	—	—
9	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(10月分)	1	随意契約 (少額)	—	—	—
10	(株)エアクレーレン	4010401004009	重要施策等の翻訳(6月分)(1/2)	1	随意契約 (少額)	—	—	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ビー・オー・スタジオ	7011001047196	海外事業者誘致用ウェブ ページの制作等業務	6.7	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	トライコー株式会社	7010401066285	海外事業者誘致用ウェブ ページの制作に係る監修 業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

2021 - 金融 - 20 - 0017

金融庁)

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		廣川 斉		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への 道筋～』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来への投資を実現する経済対策』(平成28年8月2日閣議 決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2017 ～人材への投資を通 じた生産性向上～』(平成29年6月9日閣議決定) 『新しい経済政策パッケージ』(平成29年12月8日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和元年6月21日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和2年7月17日閣議決定) 『成長戦略実行計画』(令和3年6月18日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和3年6月18日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4 つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子 化対策～』(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては経済の好循環の確立につなげていく。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁と東京証券取引所を共同事務局として平成27年8月に設置)において、両コードの普及・定着状況のフォローアップ、必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論、コーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けた議論等を実施。 ○上記会議の成果物等について積極的な対外発信を実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21	16	13.8	13.2	15		
		補正予算	▲ 5	▲ 1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		16	15	13.8	13.2	15		
	執行額		8	9	9				
	執行率 (%)		50%	60%	65%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		50%	60%	65%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	7.2	7.3	○「フォローアップ会議」メンバーへの謝金の増額。 (諸謝金:+0.9百万円) ○雑役務費(速記料、同時通訳料、逐次通訳料)の増額。 (金融政策業務庁費:+0.8百万円) ○令和4年度要求は、「新たな成長推進枠」					
	諸謝金	1.2	2.1						
	委員等旅費	1.2	1.2						
	金融政策業務旅費	2.2	2.2						
	金融政策業務庁費	1.4	2.2						
	その他	0	0						
	計	13.2	15						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	スチュワードシップ・コード の受入れ促進	スチュワードシップ・コード の受入れを表明した機関投資 家の件数	成果実績	件数	239	280	304	-	-
			目標値	件数	221	250	300	315	-
			達成度	%	108.1	112	101	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	4	4	7	-	-	
			当初見込み	回	7	7	7	7	7	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たりコスト	千円	397	697	357	545		
			計算式	千円/回	1,588/4	2,787/4	2,501/7	3,815/7		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
		施策	施策Ⅲー3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			[主要] コーポレートガバナンス改革の 深化に向けた取組みの状況	「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において必要な議論・検討を行う	2年度	投資家側と会社側双方から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が促されるよう、「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて、必要な施策を議論・検討する。				
						施策の進捗状況(実績)				
					「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、コロナ後の企業の変革に向けたコーポレートガバナンスの課題について議論を行い、意見書を公表(令和2年12月)。令和3年3月には、コーポレートガバナンス・コードの再改訂に向けて、改訂案を提示の上、議論を実施。					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	-									
	事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の中長期的な企業価値の向上は日本社会全体にとって重要な課題であると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)では、「「コーポレートガバナンス・コード」について、更なる中長期的な企業価値の向上を目指し、事業ポートフォリオ戦略の実施など資本コストを踏まえた経営の更なる推進(…(中略)…事業再編を促進するための実務指針との連携も検討する。)、上場子会社の取扱いの適正化を含むグループ・ガバナンスの強化、監査の信頼性の確保、中長期的な持続可能性(サステナビリティ)についての考慮や社外取締役の質の向上などの論点につき検討を行った上で2021年中に改訂を行う。」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会議議事録の英訳等については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保しているとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっているとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルスの影響により、各種出張の中止や審議会がオンラインでの開催になるなど、当初の見込みとは異なり旅費関係費用が不用となったもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね成果目標通りの成果実績となったとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに概ね見合ったものとなっているとする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物であるスチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コード等については、投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されているとする。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家が増加(令和元年度:280件→令和2年度:304件)していること、スチュワードシップ・コードの再改訂をはじめ、コーポレートガバナンス改革の深化に向け必要な議論・検討・公表を行うことができたことから、予算は適切に執行されていると考える。		
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積もりを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、執行額の点検を通じた不用額の削減に努めていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	令和2年度において、コロナウイルス感染症の影響により委員旅費及び金融政策業務旅費の支出がなく、令和4年度にも同様の事態に陥る可能性があることから、精査すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本経費については、令和4年度においては、対面での会議等の開催再開もあり得るところ、その場合には、委員等の旅費の支出が生じることから委員旅費等を減額することなく、一方でフォローアップ会議の運営により諸謝金及び金融政策業務庁費の増額が見込まれることから、前年比1.8百万円の増額となる予算要求を行っていく。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-				
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	新28-0003				
平成28年度	新28-0002				
平成29年度	0016				
平成30年度	0015				
令和元年度	金融庁	- 0015			
令和2年度	金融庁	- 0015			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
9.2百万円

非常勤職員手当 6.7百万円

委員等への支給

A. 個人A ほか16先
1.7百万円

フォローアップ会議・スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会への出席

【随意契約(少額)】ほか

B. 日本コンベンションサービス株式会社 ほか1先
0.8百万円

フォローアップ会議・スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会等の運営費用

A.個人A			B.日本コンベンションサービス株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円以下			※100万円以下	
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0018

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課			齊藤 剛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセ キュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の 共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施 策を講ずるものとする。」)			関係する 計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組 方針」(平成30年10月改訂) 「金融分野のサイバーセキュリティレポート」(令和2年6月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融分野のサイバーセキュリティ強化を通じて、金融サービス利用者の安全性や我が国の金融システムの安定性を確保を図る。サイバー攻撃が複雑化・ 巧妙化する中で、あらゆるサイバー攻撃を速やかに捕捉し防御することには限界があり、サイバー攻撃に対する防御に加え、攻撃を受けた際に的確に対応 する観点からサイバーセキュリティ演習を通じたインシデント対応能力向上が重要である。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイ バーセキュリティ演習」を実施(「備考」のURL参照)。 ○国内企業、海外金融機関等におけるゼロトラスト(従来の境界防御の考え方ではなく、すべての通信を信頼しないことを前提に内部対策を講じる考え方) に基づいた具体的な活用事例等を調査し、金融機関によるセキュリティ対策の促進及びモニタリングの参考等に活用するため、「ゼロトラストの実態調査と 良好事例の分析」に関する委託調査を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	65	75	76	76.1	91			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		65	75	76	76.1	91			
	執行額		44	68	57					
	執行率(%)		68%	91%	75%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		68%	91%	75%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		68	73	○サイバー演習参加先数の増加に伴う演習経費及び国際会議出席 旅費の要求増等(諸謝金+5百万円、金融政策業務旅費+9百万円)					
	金融政策業務旅費		5	14						
	委員手当		2	2						
	金融政策業務庁費		1	1						
	情報処理業務庁費		0.1	1						
	その他		0	0						
	計		76.1	91						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	金融業界横断的なサイ バーセキュリティ演習への 金融機関の参加数を過去の 成果実績を踏まえ120社 以上とする。		演習に参加した金融機関 数	成果実績	社	105	121	114	-	-
				目標値	社	80	100	100	120	-
				達成度	%	131	121	114	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室の集計結果									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-		
			当初見込み	件数	1	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-		
			当初見込み	件数	1	1	1	1	0		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額／演習参加金融機関数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.4	0.4				
			計算式	百万円/社	26/105	50/121	44/114				
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円	9.9	11.6	11				
			計算式	百万円/件	9.9/1	11.6/1	11/1				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	横断的施策-1 IT 技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応								
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値	社	105	121	114	-	-	
				目標値	社	80	100	100	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		IT技術の進展に応じて、利用者の利便性の向上を図るためには、その前提として適切にサイバーセキュリティ対策を講じ、サービスの提供を確保することが重要。 サイバーセキュリティ演習を通じて金融業界横断的なインシデント対応能力の向上を図ることで、IT技術の進展等によるサイバーリスクの高まりに対して的確に対応する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
		-									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	金融サービス利用者の利便性向上の前提となる金融分野のサイバーセキュリティ強化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、金融サービス利用者の安全性や金融システム全体の安定に責任を持つ国が行うべきと考える。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	重要インフラ分野の対策は、「サイバーセキュリティ基本法」第14条において国の責務として「演習及び訓練、情報の共有」が規定されているほか、「サイバーセキュリティ戦略」においても「官民の枠を超えた訓練・演習の実施」が挙げられており、適切かつ優先度が高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・令和2年度における金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（以下「演習」）及び外部委託調査については、公告期間を十分に確保するなど入札情報について積極的な情報提供を行い、複数の委託業者による企画競争入札により適切に委託業者を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている（演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度）。 なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組みに係る考え方として、金融機関自身に取り組む「自助」、金融機関同士による「共助」、当局による「公助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施している。本演習は、参加金融機関のインシデント能力向上のみならず、演習結果の業界全体への還元や当局を含めた連携による金融分野全体の対応能力の底上げにつながるものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	演習については、参加者ごとの評価・還元を行っておりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	演習については、事前準備や評価に係る作業の効率化（参加者説明会のオンライン化、集計・評価ツールの導入、確認作業の効率化等）を継続的に行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。なお、令和2年度については、銀行業態の演習手法の高度化（社内の議事録を提出・確認）を図ったため成果目標は据え置いている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	演習については、「サイバーセキュリティ基本法」や「サイバーセキュリティ戦略」にも記載があるように、インシデント対応能力強化に向けた効果的な手段として広く認識されているものであり、他の手段・方法では代替できない実践的な取組みである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	毎年、演習、委託調査を確実に実行しており、金融分野のインシデント能力向上や金融機関のサイバーセキュリティ対策の促進に貢献しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	・演習については、参加金融機関に評価結果をフィードバックするとともに、業界全体に対して演習における共通する課題や良好事例をまとめた資料を還元することにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じることを促している。 ・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化のため、広く対外公表するとともに、当局のモニタリングの参考としている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
		-	-		
点検・改善結果	点検結果	○演習については、継続的に演習手法の高度化を図りつつ（例えば、令和2年度の演習においては、銀行業態に対して、演習時の社内の議事録の提出を求め、具体的な議論の過程や内容を評価）、金融業界に対する演習参加の重要性の啓発や事前準備や評価に係る作業の効率化により、目標を上回る参加金融機関数を確保している。演習に参加した金融機関の多くが、コンティンジェンシープランの見直しや情報連携の強化を実施するなど、金融機関のインシデント対応能力強化に貢献している。また、競争入札により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されている。 ○委託調査等経費については、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みを調査し、広く対外公表するとともに、モニタリングの参考資料として活用している。また、競争入札により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されていると考える。			
	改善の方向性	○これまでの演習結果を踏まえ、改善の余地が大きい業態や高リスクな業態に対し、より多くの金融機関の参加を促進する。また、金融機関の対応能力の一層の強化に向けて、演習後の速やかな振り返りや、適切な対応ができていない要因の深度ある分析を行う。さらに、公正性・公平性の観点を確保しつつ、入札の可能な委託事業者の参加を促すため、演習の目的・実施内容等に関する事前の打合せを行い、競争参加者の発掘に努める。 ○委託調査については、日々高度化・複雑化するサイバーの最新の脅威や海外における先進的な取組等について調査を行い、調査結果の公表に加え、セミナー等の機会を捉えて還元することで、金融機関のサイバーセキュリティ対策の取組みにつなげる。			
外部有識者の所見					
○サイバーセキュリティ演習は、金融機関のサイバーセキュリティ対策の向上に有効であり、今後も継続的に実施することが必要である。その際、他のサイバー演習の動向も参考として、例えば、参加金融機関とのやり取りの方法を工夫するなどして、演習の効率化に努めることが重要である。 ○海外のサイバーセキュリティ演習における先進事例などを取り込んで、更にサイバー演習を発展させてもらいたい。					

行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	より効率的な演習とするため、参加金融機関とのやり取り(シナリオの伝達、参加金融機関からの回答の収集等)のうち、効率化が可能な部分をオンラインで実施するとともに、より効果的な演習とするため、海外事例の情報収集を引き続き行うなどにより、演習内容をより充実させる。 具体的には、R2年度の演習においては、銀行業態等を対象に、インシデント対応における社内エスカレーションから経営層の意思決定までの実効性を検証する方式を導入するなど、演習内容の充実を図っているところ。今後は、更なる金融業界全体のサイバーセキュリティレベルの底上げのため(サイバー事案の発生時に、各金融機関がコンティンジェンシープランに則り、迅速かつ適切な対応を行えるように対応能力の向上を促進することを通じて、業界全体のインシデント対応能力を向上させるため)、カバレッジが低い業態や、現時点で対応能力が不十分である可能性がある業態の演習参加先数を増加させる必要があることから概算要求額は増加。加えて、業態特有の業務やシステムの特性に合ったシナリオや評価基準の設定、各業界や個別金融機関の実情に応じた詳細なフィードバックを実施するなど、効率的・効果的な底上げが図れるような創意工夫を行っている。			
備考				
[令和2年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall V)」について https://www.fsa.go.jp/news/r2/20201013.html 「サイバーセキュリティに関する委託調査」について https://www.fsa.go.jp/policy/cybersecurity/index.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-1			
平成28年度	3			
平成29年度	0019			
平成30年度	0016			
令和元年度	金融庁 - 0016			
令和2年度	金融庁 - 0016			
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁56. 5百万円 〇うち事務費 ・職員旅費 0. 1百万円 ・委員手当 0. 4百万円 委託【随意契約(企画競争)】 A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所 44百万円 ・「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」の企画・運営業務等 委託【一般競争契約(総合評価)】 B. PwCあらた有限責任監査法人 11百万円 ・「ゼロトラストの実態調査と良好事例の分析に係る調査研究」に係る委託業務 委託【随意契約(少額)】 C. (株)ラックほか3先 0. 9百万円 ・サイバーセキュリティに関する知見の向上を目的とした外部研修等に係る受講料 委託【随意契約(少額)】 D. 株NTTドコモ 0. 1百万円 ・サイバーセキュリティ関係情報収集のためのインターネット回線利用経費			

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.PwCあらた有限責任監査法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	44	業務経費	調査業務等に関する費用	11
	計		44	計		11
	C.(株)ラックほか3先			D.(株)NTTドコモ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満	0.9		※100万円未満	0.1
	計		0.9	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運営業務	44	随意契約 (企画競争)	3	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	調査業務等	11	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ラック	7010001134137	外部研修等の受講	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
2	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	外部研修等の受講	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
3	Top Out Human Capital(株)	2010401114370	外部研修等の受講	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
4	(株)アイテック	2011001057596	外部研修等の受講	0	随意契約 (少額)	--	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ関係 情報収集業務	0.1	随意契約 (少額)	--	--	

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0019

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	金融デジタル化推進関連経費			担当部局庁	総合政策局、企画市場局		作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総政局総合政策課フィンテック室 企画市場局総務課信用制度参事官室		三浦 知宏 端本 秀夫				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・「成長戦略実行計画」、「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) ・「コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く 令和2事務年度 金融行政方針」(令和2年8月31日公表)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、フィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<①金融デジタル化推進(ブロックチェーン技術等)に関する調査・研究経費> ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を実施。また、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「フィンテック・サミット」(金融庁主催)や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが議論する「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。 <②フィンテックに関する相談業務に係る経費> FinTech Innovation Hubが有するFinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。また、金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、基幹システム・フロントランナー・サポートハブを活用し、基幹システムに係る先進的な取組を後押しする。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	67	73	83	94	80				
		補正予算	-	56	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	101	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 101	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		67	28	184	94	80				
	執行額		76	32	145						
	執行率(%)		113%	114%	79%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		113%	25%	175%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		56	51	・諸謝金:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+12百万円、要望額:51百万円)・FinTechの進展等を踏まえた環境整備の推進に係る経費(▲16百万円)・技術革新を活用した金融サービス高度化のための経費(▲1百万円)						
	金融政策業務旅費		21	12	・金融政策業務旅費:FinTechの進展等を踏まえた環境整備の推進に係る経費(▲10百万円)・ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+2百万円、要望額:12百万円)						
	金融政策業務庁費		16	13	・金融政策業務庁費:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(▲3百万円、要望額:6百万円)						
	委員等旅費		1	3	・委員等旅費:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+2百万円、要望額:3百万円)						
	委員手当		0	1	・委員手当:技術革新を活用した金融サービス高度化のための経費(+1百万円)						
	その他		0	0	・要望額合計:71百万円						
	計		94	80							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

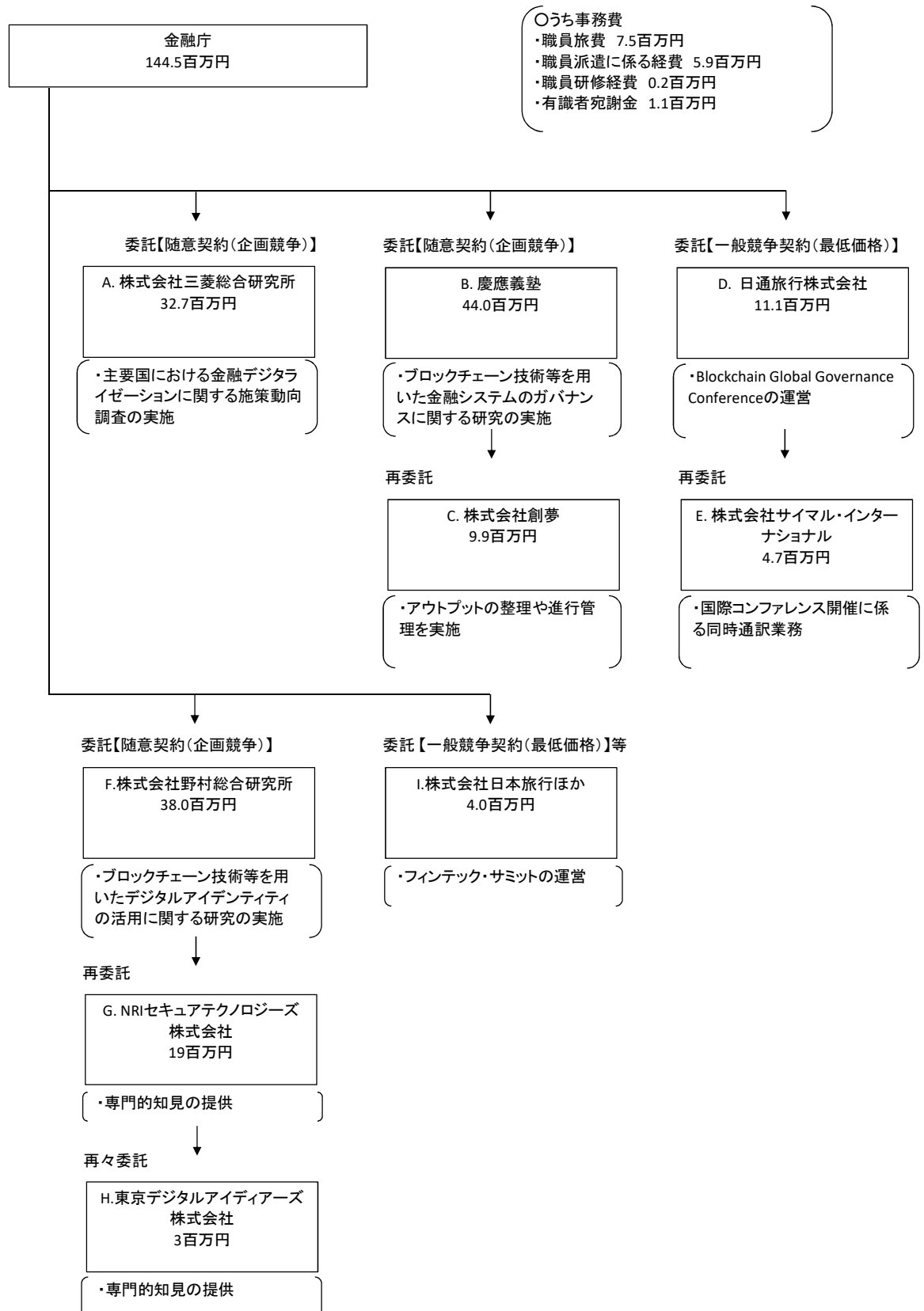
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		①については、ブロックチェーン技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。また、当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。			①については、ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するコンファレンスを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする。平成28年度から平成30年度までブロックチェーンラウンドテーブルを年1回開催。令和2年度はより幅広いステークホルダーが参加するBlockchain Global Governance Conference [BG2C]を令和2年8月に開催。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
		①海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。	ラウンドテーブル、コンファレンス等の開催回数	実績	回数	1	0	1	-	-
				目標値	回数	1	1	1	1	-
	達成度			%	100	0	100	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度
		②支援機能や情報収集・発信機能を強化及び金融機関のITシステムの効率化・高度化を推進する。	相談会等での参加企業数及び金融機関によるシステム相談実績	実績	回数	-	50	8	-	-
				目標値	回数	-	-	60	60	-
	達成度			%	-	-	13	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	①フィンテック・サミットの開催回数	活動実績	回数	1	1	1	-	-		
		当初見込み	回数	1	1	1	1	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	②出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数・システム相談回数	活動実績	回数	-	4	2	-	-		
		当初見込み	回数	-	-	25	266	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	①支出金額(X)／フィンテック・サミットの開催回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	6	4	4	6			
		計算式	(X)/(Y)	6/1	4/1	4/1	6/1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	②支出金額／出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数・システム相談回数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	94	-	3			
		計算式	(X)/(Y)	-	377/4	0/2	750/266			
政策評価、新経済・財政再生計画と	政策評価	政策	-							
		施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応							
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）				
			[主要] FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブで受け付けた相談への対応状況	FinTechサポートデスクで受け付けた相談及びFinTech実証実験ハブでの支援を決定した案件について、内容・ニーズに応じた的確に対応	令和2年度	国内外でのフィンテックの動きを前広に把握するとともに、フィンテックを活用したイノベーションに向けたチャレンジを促進する観点から、受け付けた相談等について、内容・ニーズに応じた的確に対応していく。				
						施策の進捗状況（実績）				
			FinTechサポートデスク等において、事業者の相談等にオンライン面談等を通じて対応するなど、規制・技術上の課題等を適切に把握して一体的に支援した。金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブを活用し、基幹系システムに係る先進的な取組みを後押しした。							
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）				
			FinTech Innovation Hubによるヒアリング実施状況	最新のサービスや技術の動向を把握していくほか、金融分野におけるデータの活用や課題について情報収集	令和2年度	フィンテック企業や金融機関等によるイノベーション促進及び利用者利便の向上を図るために、ニーズや課題を抽出していく。				
		施策の進捗状況（実績）								
		金融機関を含む事業者が利便性の高いサービスを創出できるよう、FinTechサポートデスク、FinTech実証実験ハブの機能をFinTech Innovation Hubに統合した上で、フィンテックに係る最新の技術・ビジネスの動向を把握した。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業を実施し、イノベーションと利用者保護のバランスを確保しつつ、デジタル化の進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応する。										

の 関 係	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 2 0	取組事項	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
							成果実績	-	-	-	-	-	
							目標値	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
							成果実績	-	-	-	-	-	
							目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
		-											
事業所管部局による点検・改善													
		項 目				評 価	評価に関する説明						
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものとする。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものとする。						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	○金融デジタルイゼーション、フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。 ○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	○フィンテックへの対応は、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「『未来投資戦略』2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日)において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であると考ええる。 ○ブロックチェーン技術については、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、「金融の仕組みそのものを変革するゲームチェンジャーとなる可能性が高いため、我が国金融ビジネスの競争力を確保する観点から、金融分野における実用化に向けた取組を先取的に進める」との施策が盛り込まれている。また、我が国が議長国を務めたG20大阪サミット首脳宣言(令和元年6月採択)に言及があったように、同技術を用いた分散型金融システムについて、幅広いステークホルダーが参画して議論することが重要との国際的な合意が得られているなど、政策体系の中で優先度の高い施策であると考ええる。						
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札、企画競争を実施する等、十分な競争性が確保されている。						
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
		競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
		受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。						
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。						
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。						
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルス感染症の影響で移動が出来ず、そのため出張旅費、国際コンファレンスにおける登壇者招聘旅費の執行額が減少したものであり、妥当と考える。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	コンファレンス開催は目標を達成。相談会における相談受付については、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出張相談を実施できず、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、代替手段としてオンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を2回実施したが、目標対比低い実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	フィンテック・サミットは見込み通りの開催実績となった。出張相談については新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出張相談が実施できず、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、オンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を2回実施したが、見込み実施回数を下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	金融庁も参画しているブロックチェーンに関する国際組織Blockchain Governance Initiative Network [BGiN]では、ブロックチェーンに関する委託研究の成果も活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、共同研究やフィンテック・サミット開催業務、Blockchain Global Governance Conference [BG2C]開催業務の実施においては、企画競争、一般競争入札によって競争性の確保、コスト削減に努めている。相談業務については新型コロナウイルス感染症の影響もあり対面での相談会が開催できず、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、代替手段としてオンライン会議システムを活用したオンライン出張相談を開催したが、実績は低位であり、相談受付手法を見直す必要がある。		
	改善の方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。執行見込みの薄い予算に関しては要求金額を見直し、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努める。相談業務については実施方法を見直し、出張相談に加えて、フィンテック集積拠点に職員を半常駐させ、フィンテック事業者との日常的な接点を確保することで、きめ細やかな相談対応を行う。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○執行率を踏まえ、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和4年度においては、必要な調査研究の範囲を見直し、前年比14百万円の減額となる予算要求を行っていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新30-0001			
平成30年度	新30-0001			
令和元年度	金融庁 - 0017			
令和2年度	金融庁 - 0017			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社三菱総合研究所			B. 慶應義塾		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	主要国における金融デジタル化に関する施策動向調査	32.7	事業費	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	34.1
	-	-	-	-	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	9.9
	計		32.7	計		44
	C. 株式会社創夢			D. 日通旅行株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	9.9	事業費	Blockchain Global Governance Conferenceの運営業務	6.4
	-	-	-	委託費	国際コンファレンス開催に係る同時通訳業務	4.7
	計		9.9	計		11.1
	E. 株式会社サイマル・インターナショナル			F. 株式会社野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	国際コンファレンス開催に係る同時通訳業務	4.7	事業費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	19
	-	-	-	委託費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	19
	計		4.7	計		38
	G. NRIセキュアテクノロジーズ株式会社			H. 東京デジタルアイディアーズ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	16	事業費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	3
	委託費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	3	-	-	-
	計		19	計		3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	主要国における金融デジタル化に関する施策動向調査	32.7	随意契約 (企画競争)	5	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	慶應義塾	4010405001654	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	44	随意契約 (企画競争)	7	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社創夢	1011001012817	アウトプットの整理や進行管理(再委託)	9.9	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通旅行株式会社	4010601042469	Blockchain Global Governance Conferenceの運営	11.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・ インターナショナル	6010001109206	同時通訳者の手配(再委 託)	4.7	その他	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	38	随意契約 (企画競争)	3	100%	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロ ジーズ株式会社	8010401084443	専門的知見の提供(再委 託)	19	その他	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京デジタルアイ ディアーズ株式会社	3010901044232	専門的知見の提供(再委 託)	3	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I. 株式会社日本旅行			J.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	委託費	フィンテック・サミットの運営業務	3.5	-	-	-
	計		3.5	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	フィンテック・サミットの運営 業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	株式会社日経映像	4010001025727	フィンテック・サミットに係る ビデオ撮影業務	0.5	随意契約 (少額)	3	-	-

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0020

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室			岸本 学		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	令和2事務年度金融行政方針～コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く～					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は、学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用している。金融庁においても、研究者や大学等の研究機関と連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用していくことを進める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	16	12	12			
		補正予算	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		0	0	16	12	12			
	執行額		—	—	6					
	執行率(%)		—	—	38%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	38%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当		6	6						
	諸謝金		6	6						
	情報処理業務庁費		0	0						
	その他		0	0						
	計		12	12						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 — 年度
	(長期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサ イト掲載		ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサ イト掲載件数	成果実績	件	—	—	—	—	—
				目標値	件	—	—	—	2	—
				達成度	%	—	—	—	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融研究センターウェブサイト									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 — 年度
	(短期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサ イト掲載		ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサ イト掲載件数	成果実績	件	—	—	—	—	—
				目標値	件	—	—	—	1	—
				達成度	%	—	—	—	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融研究センターウェブサイト									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		特別研究員への委嘱件数。		活動実績	件	-	-	4	-	-		
				当初見込み	件	-	-	5	4	4		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		支出金額(X)／特別研究員への委嘱件数(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	-	1.5	1.5			
				計算式	(X)／(Y)	-	-	6/4	6/4			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	—									
		施策	横断的施策-1 IT 技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応									
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標年度 —年度	
			ディスカッションペーパーの掲載件数(累計)		実績値	件	-	-	-	-	-	
					目標値	件	-	-	-	3	-	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			最新の学問的知見を行政に活用		研究成果(ディスカッションペーパー)を行政に活用するのみならず、共同研究の過程で研究者と行った深度ある議論の内容についても金融庁の政策検討過程で参考にする。		令和5 (中間目標)	研究成果(ディスカッションペーパー)の執筆及び公表。				
								施策の進捗状況(実績)				
				特別研究員への委嘱を行った。現在、研究活動を行っているところ。								
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		学術面の知的生産に貢献		これまでの公開データのみでは気づくことができなかった新たな知見を論文等を通じて学会等で発表し、学術面での議論に貢献する。		令和5 (中間目標)	金融庁の保有するデータを活用した研究活動の実施。					
							施策の進捗状況(実績)					
				円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備した。								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		最終的には、金融庁の保有するデータを活用した研究活動を拡大していき、金融庁の行政課題の解決、ひいては究極的な行政目標である「企業経済の持続的成長による国民の厚生の増大」につなげるとともに、金融・経済の研究を担う研究者を増加させるといった好循環の確立を目指す。本事業の成果は、「横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応」に繋がるものである。また、測定指標は本事業の成果を上げるために重要なものを選定している。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 —年度	2年度	3年度	中間目標 —年度	目標最終年度 —年度	
			—		成果実績	—						
					目標値	—						
					達成度	%						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 —年度	2年度	3年度	中間目標 —年度	目標最終年度 —年度	
			—		成果実績	—						
					目標値	—						
					達成度	%						
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
		—										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、行政課題の解決に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用することを目的としており、EBPMの観点からも国民や社会のニーズを適切に反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	金融庁が保有する非公開データを活用した研究・分析環境を整える必要があるため、金融庁が主体的に行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	海外当局は既に学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しているところ。日本においてもそれは有効と考えられ、他方、目標を達成するには一定の時間を要するという特性があるため、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札により支出先を選定し、公告期間を十分に取ったが、結果として一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者であるため、国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	整備した研究設備について、利用するすべての専門研究員等がこれを使用することとしており、コスト水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究成果を金融行政に反映し、その高度化を更に進めることを目的として、それに即した必要なデータ分析を行うためのインフラ整備を進めており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	研究設備を整備するのに時間を要し、時間的にその活用まで至らなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札を行い、価格面において幅広い業者の参加を募った。また、整備した研究設備について、すべての専門研究員等がこれを利用できることとした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初5名見込んでいた中、4名の専門研究員に研究を委嘱。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	結果的には一者応札となったものの、一般競争入札を行い、競争性を確保した上で契約を行ったことなどから、本事業の予算は適切に執行されたものと考ええる。また、整備した研究設備については、すべての専門研究員等がこれを利用できることから、コスト削減にも取り組んだものと考ええる。		
	改善の方向性	研究テーマについて、関係課室と協議・検討の上、金融行政に資する、国民や社会的ニーズを踏まえた重要性の高いテーマを適切に選定し、研究活動を実施する。		
外部有識者の所見				
成果目標の目標値の設定にあたって、一律に令和5年度を中間目標の年限とするのではなく、研究期間、内容に応じて精緻化することを検討してはどうか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	成果目標として、令和3年度を年限とする短期的目標を新たに設定した。なお、概算要求への影響はなし。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-					
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度	金融庁	-	新32	-	0001	
令和2年度	金融庁	-	新02	-	0001	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
6百万円

↓

A.日本コムシス株式会社
6百万円

研究環境の整備

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本コムシス株式会社			B. -		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研究環境の整備	アカデミアとの連携強化支援システムに係るセキュリティ設計及びその構築契約	6	-	-	
	計		6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載☐

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コムシス株式会社	4010701022825	アカデミアとの連携強化支援システムに係るセキュリティ設計及びその構築契約	6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0021

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	自然災害による被災者の債務整理支援				担当部局庁	監督局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課監督調査室		慶野 吉則			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	・自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン ・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」 を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』(全国銀行協会を事務局(現事務局:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関)とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定。『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」(同研究会が策定)を含む。以下同じ。)の活用を促進し、自然災害等の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務等)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者等の生活や事業の再建を支援する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった被災者等(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、被災者等が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、同ガイドラインに係る周知広報を実施。										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	39	39	30	36	110				
		補正予算	2	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	34	47	23	67					
		計	75	86	53	103	110				
	執行額		56	46	49						
	執行率(%)		75%	53%	92%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		137%	118%	163%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	自然災害被災者債務整理 支援事業費補助金		24	98	○自然災害被災者債務整理支援事業費補助金 令和2年12月より、『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイド ライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」の適用 が開始されたことに伴い、自然災害被災者債務整理支援事業費補助 金の執行額が増加しているため。 (参考) 「新たな成長推進要望額」:87百万円						
	金融政策業務庁費		12	12							
	その他		0	0							
	計		36	110							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」を活用した債務整理 の成立 ※令和2年度までの目標 値:当初予算積算時におけ る債務整理成立件数の見 込み値 ※令和3年度の目標値:足 元の委嘱件数等を踏まえ た債務成立件数の見込み 値		「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」を活用し、債務整理が 成立した件数 ※成果実績は各年度にお ける債務整理成立件数		成果実績	件	97	161	70	-	-
					目標値	件	99	61	47	154	-
					達成度	%	98	263.9	148.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出典:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン 運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)ほか										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象とな る業務に従事した実績				活動実績	人日	1,681	1,056	1,840	-	-
					当初見込み	人日	927	1,176	1,125	7,603	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	新聞紙面広告				活動実績	部	820,034	-	-	-	-
					当初見込み	部	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		新聞折込みチラシ			活動実績	部	-	3,901,875	732,650	-	-
				当初見込み	部	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		補助金執行額／成立件数 ※ 各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要		単位当たりコスト	円	508,098.5	160,690.9	619,037.9	-		
				計算式	円/件	49,285,558 /97	25,871,231 /161	43,332,656 /70	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		支出実績／発行部数 (新聞紙面広告)		単位当たりコスト	円	3.6	-	-	-		
				計算式	円/部	2,984,040 /820,034	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		支出実績／発行部数 (新聞折込みチラシ)		単位当たりコスト	円	-	4.9	6.2	-		
				計算式	円/部	-	18,925,281 /3,901,875	4,550,730 /732,650	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	—								
		施策	横断的施策—2 業務継続体制の確立と災害への対応								
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 —年度
			「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※令和2年度までの目標値:当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値 ※令和3年度の目標値:足元の委嘱件数等を踏まえた債務成立件数の見込み値	実績値	件	97	161	70	-	-	
				目標値	件	99	61	47	154	-	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援・周知広報	2年度	自然災害被災者債務整理ガイドラインの積極的な活用により、自然災害による被災者(事業者及び個人)の事業・生活再建が図られ、ひいては、被災地の復興を支援する。					
						施策の進捗状況(実績)					
		金融機関に対し同ガイドラインの活用を促したほか、周知広報については、マスメディアの活用、自治体へのチラシ配布等を実施。									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 —年度	2年度	3年度	中間目標 —年度	目標最終年度 —年度
			—	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 —年度	2年度	3年度	中間目標 —年度	目標最終年度 —年度
			—	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%			-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、自然災害等の影響によって既往債務（自然災害の発生以前に負担した債務等）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建に資することを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国における自然災害による被災者等の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当と考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自然災害による被災者等の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	周知広報について、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っている。 ※各年度における補助金は、現に債務整理が成立した案件（平成28年度：24件、平成29年度：198件、平成30年度：97件、令和元年度：161件、令和2年度：70件）だけでなく、手続支援をしている案件（令和2年度末時点：625件）についても支払われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助金について、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、その支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金、周知広報ともに、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資すること等を目的としており、目標値を達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等の被災者への周知効果もあり、目標値より多い実績となっている（令和2年度：70件）。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	補助金については、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資する観点等から手当したものであり、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。 ※平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨の発生及び、『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則』の適用が開始されたことにより、ガイドラインの利用が増加している（令和2年度末時点で、債務整理成立件数：550件、債務整理手続支援をしている件数：625件）。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	周知広報を行うために、作製したチラシ等の成果物については、自治体、金融機関と連携し配布を行うなど、十分に活用している。
	点検結果		○ 当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資すること等を目的としており、目標値を達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風及び令和2年7月豪雨等の被災者への周知効果もあり、目標値より多い実績となっている（令和2年度：70件）。なお、令和2年12月より『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則』の適用が開始され、委嘱件数が急増していることを踏まえ、令和3年度の目標値を設定した。 ○ 補助金については、その性質上、経費の削減は困難であるが、目的に照らして適切に支出されているかについて確認を行っている。また、周知広報費については、一般競争入札を行うこと等により、競争性を確保し、経費の削減を図っている。	
点検・改善結果	改善の方向性		周知広報については、マスメディアの活用、自治体へのチラシ配布等の対応を行っているところ、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。	

外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	○コロナ特則を考慮した見込の下に必要な予算を要求すること。 ○適切な支払が事後的に検証できるようにすること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	本経費については、コロナ特則に基づく執行実績の大幅な増加が今後も見込まれることから、前年比74百万円の増額となる予算要求を行っていく。なお、支払いにあたっては、事業者による実績報告等を十分に精査することで適切な支払いであるか検証しており、引き続き適切な予算執行に努める。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	新28-0002		
平成28年度	新28-0001		
平成29年度	0020		
平成30年度	0017		
令和元年度	金融庁 - 0018		
令和2年度	金融庁 - 0018		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
48.8百万円

・自然災害等の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務等)の弁済が困難となった被災者(個人債務者)等の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援として、被災者等が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。
・自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。

《自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費》
【補助金等交付】
A. 一般社団法人
東日本大震災・自然災害被災者
債務整理ガイドライン運営機関
1先: 43.3百万円

《自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報等に必要な経費》
委託【一般競争契約(最低価格)等】
C. 弘栄印刷㈱
ほか9先: 5.4百万円

・当該ガイドライン研究会の事務局。弁護士等の登録支援専門家への委嘱を実施。
・専門家への報酬の支払のほか、管理業務等を行う。

【報酬等支払】
B. 各登録支援専門家
(

・運営機関からの委嘱を受け、債務整理の手続支援を実施

)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関			B.登録支援専門家		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	43.3		※ 100万円未満	
	計		43.3	計		0
	C.弘栄印刷(株)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広報費	広告物作成、印刷及び広告	1.2	-	-	-
	計		1.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」運営の事務局として、登録支援専門家の委嘱・報酬支払等を実施	43.3	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.9	その他	-	-	
2	個人B	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.6	その他	-	-	
3	個人C	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.5	その他	-	-	
4	個人D	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.5	その他	-	-	
5	個人E	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.5	その他	-	-	
6	個人F	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.5	その他	-	-	
7	個人G	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.4	その他	-	-	
8	個人H	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.4	その他	-	-	
9	個人I	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.4	その他	-	-	
10	個人J	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手続支援	0.4	その他	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弘栄印刷㈱	3330001001721	広告物印刷及び広告	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	㈱毎日広告社	2010001029960	広告物印刷及び広告	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
3	ファイナンスプリント ㈱	4021001041770	広告物印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
4	㈱第一プランニング	6370001009106	広告物印刷及び広告	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	公益社団法人大牟 田市シルバー人材セ ンター	4290005013683	広告	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
6	ファイナンスプリント ㈱	4021001041770	広告物印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	㈱東海アドエージェ ンシー	4180001038489	広告物印刷及び広告	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
8	ファイナンスプリント ㈱	4021001041770	広告物印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
9	公益社団法人久留 米市シルバー人材セ ンター	2290005009816	広告	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
10	久留米市校区まちづ くり連絡協議会	1700150060160	広告	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		橋本 成央			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】									
実施方法	委託・請負、負担									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	137	243	166	189	200			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	137	243	166	189	200			
	執行額		131	212	158					
	執行率(%)		96%	87%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	87%	95%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	183	189	・新興国金融行政研修実施経費の要求増: +6百万円 ・保険監督者国際機構(IAIS)拠出金の要求増: +5百万円						
	政府開発援助諸謝金	6	11							
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	0							
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	0							
	その他	0	0							
	計	189	200							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-		-	-	
			目標値	-	-	-		-	-	
			達成度	%	-	-		-	-	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
		【事業①】 研修の目的は、新興国の金融当局者の能力向上を図るために我が国の経験を共有することで、新興国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。			【事業①】国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。						
		【事業②】 拠出金の目的については、フォーラムの開催等により、新興国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。			研修の効果を高めるため、これまで対面で研修を開催していたが、新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、令和2年度の研修は令和3年2月に「保険監督者セミナー」、同年3月に「証券監督者セミナー」をバーチャル形式で開催した。 バーチャルのため、関係団体を実際に訪問することが出来なかったり、時差の大きい国は参加を見合わせるなど、対面同様に開催することはできなかったが、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、バーチャルの特性をいかし各国2名までの参加を認め、より多くの研修生に研修を提供することができた。研修終了後のアンケート調査においては「日本の証券市場の監視・監督について包括的に理解することができ、大変勉強になった」、「同僚や上司と学んだことを共有したい」といった好評価を得ており、新興国の金融当局者の能力向上に資する重要な機会となった。						
					【事業②】アジア諸国を中心とする新興国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 －年度		
	【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数（オンライン実施含む）	実績	人	13	24	27	－	－		
			目標値	人	35	35	35	35	－		
			達成度	%	37	68	77	－	－		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度		
	【事業②】 開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	実績	%	90	91	95	－	－		
			目標値	%	100	100	100	－	100		
			達成度	%	90	91	95	－	－		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		【事業②】 （参考指標） OECDにおける日本人職員数	実績	人	81	91	90	－	－		
			目標値	人	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	【事業①】 研修開催回数（オンライン実施含む）	活動実績	開催回数	2	2	2	－	－			
		当初見込み	開催回数	3	3	3	3	－			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	【事業②】 経済協力開発機構への拠出金を元にした新興国向けフォーラム等の開催回数	活動実績	件	8	7	7	－	－			
		当初見込み	件	9	9	11		－			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数（オンライン実施含む）	単位当たりコスト	百万円	3	5	1	－				
		計算式	支出額（百万円）／開催回数	6/2	10/2	2/2	－				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	【事業②】 各年度拠出金額／フォーラム等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	10	14	15	－				
		計算式	百万円／開催回数	77/8	101/7	107/7	－				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-											
		施策	-											
		測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
										-	年度	-	年度	
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	-													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
							-	年度			-	年度	-	年度
			成果実績			-	-	-	-	-	-	-		
			目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
						-	年度			-	年度	-	年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-	-			
		目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は新興国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考える。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」、「令和元年 総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」及び「令和2年 総合的なTPP等関連政策大綱」においても記載されている優先度の高い事業であると考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくことを継続する。 また、委託先の国際機関は広範な地域へ有効かつ効率的に技術支援をする上で適切な支出先である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	当庁で実施する研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。 委託先の国際機関での事業実施内容や費用については国際機関からの協議を経て決定されており、単位当たりコストは妥当な水準となっていると考える。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	新興国の金融行政担当者を対象とした研修事業及び各国国際機関への拠出の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考える。					
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	当庁で実施する研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見通し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考える。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、研修の実施を一部見送ったが、これまでの対面研修からバーチャル形式に切り替えたことをうけ、各国から2名までの参加を認めた。よって、目標の達成度は改善しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大をうけ、新興国の金融当局者を対象にバーチャル形式で研修を実施した。上記のとおり一部開催を見送ったが全体の研修参加者数は増加しており、実施した研修については概ね計画に基づき実施されており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、活動実績は見込みにあったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。
所管府省名	事業番号	事業名		
財務省		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出		
点検・改善結果	点検結果	○事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染の拡大をうけ、研修開催回数は当初の見込みを下回ったが、新型コロナの中においても海外当局が当庁に求める研修の要望は高く、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、バーチャルの特性をいかし各国2名までの参加を認め、より多くの研修生に研修を提供した。研修終了後のアンケート調査においては、「日本の証券市場の監視・監督について包括的に理解することができ、大変勉強になった」、「同僚や上司と学んだことを共有したい」といった好評価を得ており、本事業は新興国の金融当局者の能力開発に資するものとなっていると考えられる。 他方で、研修生からは「対面講義の方がより理解を深めることができるので、対面で受講したかった」等の意見を受けているほか、当局間の連携・協力関係の強化の観点からは対面講義による当庁職員と研修生の交流・意見交換が効果的であることから、今後の新型コロナウイルスの感染の状況を注視しつつ、次年度の研修の開催に当たって適当な方法を検討するとともに、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。 ○事業②(各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) 国際機関へ委託して行う支援については拠出先の国際機関において、新興国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、新興国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会となっていると考えられる。特に、当庁の重点施策でもあり新興国の経済発展に欠かせないコーポレートガバナンス分野については、当庁による支援活動とも連携した効果的な取組みがなされており、例えば令和元年度においては、ミャンマー当局やOECD、当庁の派遣する現地専門家等が参加する有識者会議を中心に、ミャンマーのコボガバ規制の根幹となる規則の法制化作業を進めた。同規則はその後最終化されている。 ○新興国の金融・資本市場の整備に向け、新興国の金融当局者の能力向上や人材育成に、今後も継続的かつ積極的に取り組む必要がある。		
	改善の方向性	事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) ○ 研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行っていく。 ○ 研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。 ○今後の新型コロナウイルスの感染の状況に注視し、次年度以降の研修の適当な実施方法を検討する。研修の効果を最大限高め、当局間連携を強化するためには、対面研修の開催が非常に有効であり、実施可否を引き続き探っていく。一方、令和2年度においては、バーチャル形式の研修の実施に加え、研修の様態を録画して動画ファイル形式の研修教材として作成しており、オンライン講義に際して時差のため参加が難しかった国の当局者等に対して、次年度以降の研修提供時に有効活用する予定。こうして、対面開催が難しい場合には、バーチャル形式や動画教材によって研修事業を維持・補完していく。 ○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。 事業②(各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) ○ 国際機関へ委託して行う支援についても引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○オンライン形式も含め研修方法を工夫することを前提に予算要求に努めること。 ○引き続き予算執行における経費削減に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	○事業①について ・新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、令和2年度の研修はオンライン形式で開催した。オンラインの特性を活かし各国2名までの参加を認め、より多くの研修生に研修を提供できるよう工夫した。研修終了後のアンケート調査においては、日本の証券市場の監視・監督について包括的に理解することができ大変勉強になった等の高評価を得た一方、Wi-Fiの技術的な問題により講義の一部が受講できなかった研修生がいたり、オンラインのために実地訪問ができないという制約もあった。よって、令和4年度の予算要求においては、経費削減に努めつつ、対面形式の研修を前提とした。今後については、オンラインの利点と対面形式の利点を活かしたハイブリッド型のセミナー運営や現地訪問型の研修の実施等、新興国の金融当局者の能力向上に資するための新たな施策を検討する。 ○事業②について 令和4年度においても従来継続しているプロジェクトに対し効率的かつ積極的な支援を実施していく。また、令和4年度はG20・OECDコーポレートガバナンス原則の改定が行われるため、コロナ後の各国のコーポレートガバナンス枠組みの基準となる同原則の改定内容を新興国へ紹介し、新興国が改定された原則に従って国内制度の整備を行うことに対する支援のための予算要求を行っていく。				
	備考				
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3				
平成23年度	3				
平成24年度	3				
平成25年度	3				
平成26年度	3				
平成27年度	14				
平成28年度	16				
平成29年度	0017				
平成30年度	18				
令和元年度	金融庁 - 0019				
令和2年度	金融庁 - 0019				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 157百万円 ○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業 委託【一般競争契約】 A. (株)Chocostory 他3先 2百万円 新興国の金融当局者を対象とした研修事業 B. 経済協力開発機構(OECD) 他2先 155百万円 各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)による新興市場国向け技術支援のための拠出金				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)Chocostory			B.経済協力開発機構(OECD)	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	委託費	講義動画作成費	1	事業費	新興市場国向け技術支援 107
	計		1	計	107

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Chocostory	3011001130377	保険監督者セミナーにおける講義動画作成業務	1	一般競争契約 (最低価格)	5	-	-
2	(株)マックスサポート	9011101025819	証券監督者セミナーにおける講義動画作成業務	0.7	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-
3	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	国際機関への拠出金	107	その他	-	-	-
2	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	国際機関への拠出金	33	その他	-	-	-
3	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	国際機関への拠出金	15	その他	-	-	-

2021 - 金融 - 20 - 0023

金融庁)

事業名		アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁		総合政策局		作成責任者	
事業開始年度		平成23年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		総務課国際室		橋本 成央
会計区分		一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等		「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)			
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。								
実施方法		直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	131	127	135	132	140		
			補正予算	-	▲ 2	▲ 15	-			
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
			予備費等	-	-	-	-			
		計		131	125	120	132	140		
		執行額		97	75	54				
		執行率(%)		74%	60%	45%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%	60%	45%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
		金融政策業務庁費	71	79	・雑役務費(国際会議運営委託費等)の要求増: +8百万円 ※隔年で負担が生じる日中資本市場フォーラムの運営費等であり、令和2年度と同額を要求するもの。 ・専門調査員人件費の要求増: +1百万円 ・外国旅費(会議等出席旅費)の要求減: -1百万円					
		金融政策業務旅費	22	21						
		非常勤職員手当	25	26						
		委員等旅費	7	7						
		諸謝金	7	7						
		その他	0	0						
		計		132	140					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
		【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	アジア諸国を始めとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会・意見交換の件数(オンライン実施含む)	成果実績	当局	45	37	7	-	-
				目標値	当局	45	45	40	40	-
				達成度	%	100	82	18	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		内部資料								

			定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、新興国の金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。			近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センター（GLOPAC）では、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。 令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染の拡大により、研究員の身の安全を確保することを優先し、プログラムを早期修了し研究員を早期帰国させたため、修了後、研究員の関心の高いトピックの講義をバーチャル形式で提供することでフォローアップした。また、研究員を招へいすることができない環境においても海外金融当局との協力関係を強化するため、バーチャル形式の研修プログラムを4カ月間にわたり計8名の研究員に提供した。 過去に受入れた研究員（卒業生）のフォローアップ、ネットワークの強化に取り組んでいるところ、全卒業生を対象にアンケートを行い関心の高いトピックを選定し、バーチャル・フォローアップ特別講義を提供した。また、プログラムの知見を如何に活かしているか、何か他に要望はあるか等を卒業生から聞き取るため、GLOPACのグループごとに実施するGLOPACグループ・バーチャル・アルムナイ・フォーラムを計5回開催した。 金融庁ウェブサイトのGLOPACウェブページを改良することで、GLOPAC卒業生だけでなく海外当局者にも広くGLOPACを理解いただき協力関係を強化できるよう努めた。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 －年度	
	グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。			研究員の招へい人数（バーチャル開催含む）	実績	人	29	13	17	－	－		
					目標値	人	25	25	25	25	－		
達成度					%	116	52	68	－	－			
活動指標及び活動実績（アウトプット）			活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
			【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から実施した研修・意見交換の回数（※令和3年度より、その他類似の説明機会を含む）。			活動実績	回	18	18	6	－	－	
						当初見込み	回	18	18	18	18	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）			活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
			【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数（バーチャル開催含む）			活動実績	回	3	1	2	－	－	
						当初見込み	回	3	3	3	3	－	
単位当たりコスト			算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費／研修プログラムの提供回数（バーチャル開催含む）			単位当たりコスト	百万円	12	14	6	－		
						計算式	招へい経費（百万円）／提供回数	37／3	14/1	11/2	－		
		政策	-										
		施策	横断的施策－3 その他の横断的施策										
			定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			-			実績値	－	－	－	－	－	－	
						目標値	－	－	－	－	－	－	

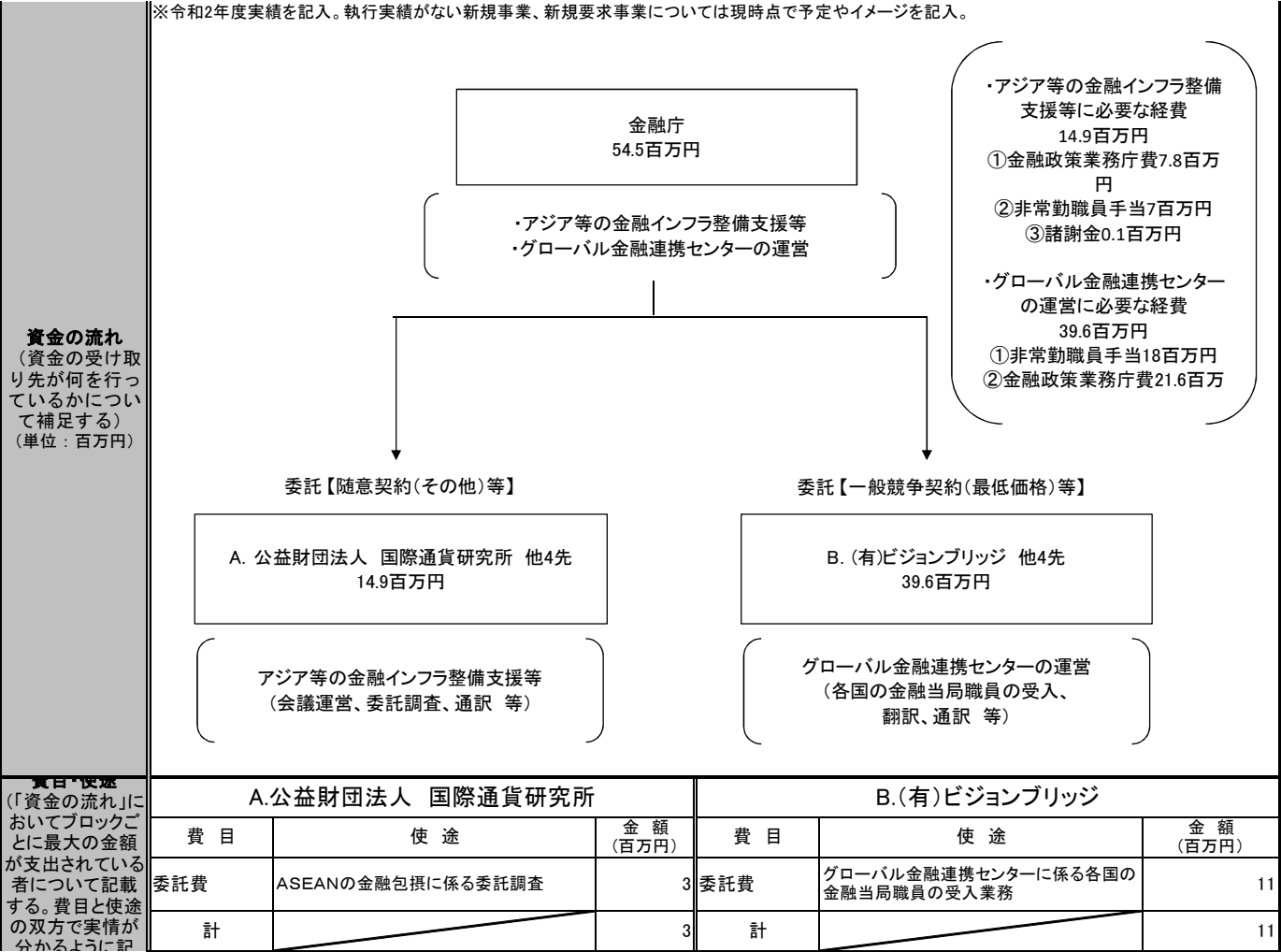
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	各国との具体的な取組みを更に推進する等、相手国当局との規制・監督等の協力枠組みを強化	令和2年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。							
						施策の進捗状況(実績)							
	(事業①) ・日中証券市場協力の一環として、令和3年1月には日本・中国の金融当局、市場関係者による「第2回日中資本市場フォーラム」をオンラインで開催した。また、我が国金融機関による中国市場参入が進展(債券決済代理人資格付与の実現(令和2年6月)、我が国証券会社の中国市場進出の進展(令和2年8月)等)したほか、我が国の金融協力のプラットフォームとして官民が一堂に会する「中国金融研究会(第5回)」をオンライン開催(令和2年10月)した。 ・対ミャンマー支援に関して、保険分野では令和2年10月に再保険事業が自由化され、日系社含む民間の保険会社に開放されたほか、3年1月には自動車保険の料率・約款の改定について、当局より予備認可が付与された。証券分野では、2年5月に上場6社目が誕生し、9月には、未上場企業が比較的簡素な手続きによって登録可能な「上場準備市場」設立に向け、当局から認可が付与された。												
	(事業②) ・グローバル金融連携センター(GLOPAC)については、対面研修からバーチャル型研修に進化させるとともに、金融庁ウェブサイトのGLOPAC特集ページを改良し、コロナ禍にあっても引き続き知日派の育成に努めた。また、全卒業生を対象としたバーチャル・フóローアップ特別講義やGLOPACの期(グループ)・地域ごとにバーチャル・アルムナイ・フォーラムを開催するなどしてネットワークを改めて強化した。												
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	研修開催やハイレベル面会、また、グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供を通じて、新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することにより、政策目標の達成に寄与している。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要があると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」及び「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」においても明記されている優先度の高い事業であると考ええる。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定していると考え。一部、一者応札となった案件があるが、今後は一者応札とならないよう、より長い公告期間の確保に努めることとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考え。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムが実施が見送られたため。 GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考え。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムが実施が見送られたため、目標未達成となった。 GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため。 一方、バーチャル形式で研修等を実施することで、事業を戦略的に前進させることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムの実施が見送られたため、当初見込みを下回ることとなった。 GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため当初見込みを下回ることとなった。 一方、バーチャル形式で研修等を実施することで、事業を戦略的に前進させることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	

点検・改善結果	点検結果	○事業①は、日中金融協力やミャンマー等新興国への技術支援といった協力枠組みの構築について、バーチャルなコミュニケーションインフラ等を活用しつつ、主に以下の取組みを実施。 ・日中証券市場協力の一環として、令和3年1月には日本・中国の金融当局、市場関係者による「第2回日中資本市場フォーラム」をオンラインで開催。また、我が国金融機関による中国市場参入が進展（債券決済代理人資格付与の実現（令和2年6月）、我が国証券会社の中国市場進出の進展（令和2年8月）等）したほか、我が国の金融協力のプラットフォームとして官民が一堂に会する「中国金融研究会（第5回）」をオンライン開催（令和2年10月）。 ・アジアを始めとする新興国に対して金融技術協力を実施。官民で連携した支援を行っているミャンマーについて、保険分野では令和2年10月に再保険事業が自由化され、日系社含む民間の保険会社に開放されたほか、3年1月には自動車保険の料率・約款の改定について、当局より予備認可が付与された。証券分野では、2年5月に上場6社目が誕生し、9月には、未上場企業が比較的簡素な手続きによって登録可能な「上場準備市場」設立に向け、当局から認可が付与された。 ・なお、コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムの実施が見送られたため、不用率が大きい結果となった。 ○事業②は、関係協会や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」と「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。 ・新型コロナウイルスの感染の拡大によりプログラムを早期修了した研究員に対し、関心の高かったトピックの講義をバーチャル形式で提供することでフォローアップした。また、研究員を招へいすることができない環境においても海外金融当局との協力関係を強化するため、バーチャル形式の研修プログラムを4カ月間にわたり計8名の研究員に提供した。 ・全卒業生を対象にアンケートを行い関心の高いトピックを選定し、バーチャル・フォローアップ特別講義を提供した。また、プログラム修了後に研修で得た知見を如何に活かしているか、何か他に今要望はあるか等を卒業生から聞き取るため、GLOPACのグループごとに実施するGLOPACグループ・バーチャル・アルムナイ・フォーラムを計5回開催するなどしてネットワークを改めて強化した。 ・ニュースレター等の送付を継続的に実施した。 ・金融庁ウェブサイトのGLOPACウェブページを改良することで、GLOPAC卒業生だけでなく海外当局者にも広くGLOPACを理解いただき協力関係を強化できるよう努めた。 ・なお、GLOPACにおいても、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたことにより、結果として不用率が大きくなった。		
	改善の方向性	○事業①については、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度にも留意しつつ、新型コロナウイルスによって変化した新興国当局の関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。その際には、バーチャルなコミュニケーションインフラは引き続き最大限活用しつつも、従来実施していた相互往来による面会・研修の可能性についても模索するなど、今後のコロナウイルスの状況を見極めながら、柔軟に対応する。また、多国間や地域枠組みにおける議論もフォローしつつ、二国間での支援・協力取組に活用する。 ○事業②については、新型コロナウイルスの感染の状況に注視しつつ、バーチャル形式の研修プログラムの継続や、バーチャル形式と対面講義を組み合わせたハイブリッド研修の実施を検討する。また、GLOPACグループ・バーチャル・アルムナイ・フォーラムの継続及び地域に絞ったバーチャル・アルムナイ・フォーラムの実施などにより卒業生のフォローアップのための取組を継続する。		
		外部有識者の所見		

（外部有識者点検対象外）				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善		これまでの予算執行率を鑑み、厳格に精査の上、適切な予算要求を行うこと。特に「アジアの金融インフラ整備支援事業に必要な経費」の委員等旅費については見直しを行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減		【事業①】 「中国金融研究会」の北京在住有識者招聘旅費（年3回：約90万円）の見直しを行い、令和4年度本経費については、前年比60万円ほどの減額となる年1回の旅費（約30万円）の予算要求を行っていく。その他アジアを始めとする新興国に係る経費については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施する。 【事業②】 新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、対面形式からバーチャル形式のプログラムに進化させて研修を継続し、研究員からは高評価を得た。また、卒業生とのネットワークの強化については、アルムナイ・フォーラムや特別講義をバーチャル形式で実施したり、金融庁ウェブサイトのGLOPAC特集ページを改良する等して好評を得た。他方、知日派育成と協力関係強化のためには、研究員を日本に招聘し当庁職員と面識を持ち、日本文化に触れることが重要であることから、対面形式とバーチャル形式を組み合わせたハイブリッド型の研修の実施等、経費削減に努めつつ新たな施策を検討する。		
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	13			
平成28年度	15			
平成29年度	18			
平成30年度	19			
令和元年度	金融庁	-	0020	
令和2年度	金融庁	-	0020	



令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		橋本 成央		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画(2019年6月21日閣議決定)、成長戦略 フォローアップ(2020年7月17日閣議決定)、グリーン成長戦 略(2020年12月25日策定)、令和2事務年度金融行政方針 (2020年8月31日公表)				
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示の普及・促進等への積極的な貢献を果たすことにより、①気候変動リスクが金融安定に及ぼす影響に係る国内外の議論が進展し、気候変動リスクに端を発する金融システムの安定性が損なわれることを防ぐこと、②企業と投資家の対話が 進み、環境問題への対応に積極的な企業に資金が集まり「環境と成長の好循環」が実現し、結果として中長期的な投資リターンや企業価値の向上の実 現につながることを、を目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	気候変動リスクをはじめとするサステナビリティに関連した新たな金融上のリスクに対応する観点から、①気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)開示の 普及や促進に関する会合を主催し、②サステナブルファイナンスに係る国内外の動向を把握するための情報収集や調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	10	18	20		
		補正予算	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	2	2.8	▲0.4	—			
	計		2	2.8	9.6	18	20		
	執行額		2	2.8	0.3				
	執行率(%)		100%	100%	3%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	3%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	10	13	・国内外の動向に関する委託調査費の要求減:-1百万円 ・消耗品費(データ調達、情報収集費)の要望:+6百万円 ・雑役務費(国際会議等運営委託費)の要求減:-3百万円					
	諸謝金	8	7						
	その他	0	0						
	計	18	20						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度
	金融機関における気候変 動に係るリスク管理や開示 の進展	TCFD賛同本邦金融機関数	成果実績	機関数	—	67	92		
			目標値	機関数	—	45	80	100	110
			達成度	%	—	149	115		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TCFD賛同機関数(TCFD事務局公表) https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催	活動実績	回	1	1	0			
		当初見込み	回	—	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合への参 加者数	活動実績	人	450	300	—			
		当初見込み	人	—	450	500	500		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	サステナブル・ファイナンスに関連した外部委託調査の 実施回数	活動実績	回	1	1	0			
		当初見込み	回	—	—	—	1		

単位当たりコスト		算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		支出金額(X)／TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催回数(Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	0	10,287				
				計算式	/	-	-	0	10,287 / 1				
単位当たりコスト		算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		支出金額(X)／サステナブル・ファイナンスに関連した外部委託調査の実施回数(Y)		単位当たりコスト	千円	1,960	2,770	0	8,020				
				計算式	/	1,960 / 1	2,770 / 1	0	8,020 / 1				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	横断的施策										
		施策	施策3 その他の横断的施策										
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			世界共通の課題への対応、国際的な議論への貢献	サステナブル・ファイナンスへの対応	令和2年度	TCFDコンソーシアムにおける取組のサポート、各国当局や金融機関等との意見交換の実施、気候変動リスクに対する日本の取り組みの発信							
						施策の進捗状況(実績)							
						令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大規模イベント実施するといった当初想定していた形での事業内容が実現できなかったが、気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク(NGFS)・FSB・各基準設定主体における国際的な議論への貢献や、サステナブル・ファイナンスに関する国際的な連携・協調を図るプラットフォーム(IPSF)での日本の取組みや考え方の発信、TCFDコンソーシアムなどの既存の取組みを支援し、前進させることができた。							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		本事業によって、気候変動リスクに関する企業の開示やリスク管理の取り組みを促すことで、本邦のサステナブル・ファイナンスに関する様々な施策が進展し、世界共通の課題である気候変動による諸問題の解決に寄与するほか、グローバルで加速する気候変動リスクに対する議論に貢献することが期待できる。											
		新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
	—												
	事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	金融機関や企業が気候変動に係るリスクと機会を適切に認識し、投資家の投資判断に有用な開示を進めていくことは、金融機関による気候変動リスクの適切な管理や企業の資金調達の円滑化、ひいては中長期的な投融資リターンや企業価値の向上の実現につながり、我が国経済・金融の安定及び成長に資するものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	気候変動リスクへの対応は地域限定のものではなく、また金融と産業にまたがる課題であり、関係省庁や様々な金融機関・企業・団体等との連携が必要となる。同時に、気候変動リスクへの対応は世界的な課題でもあり、海外当局等との連携も必要となる、ゆえに、国が行う必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	TCFD提言に基づく開示の普及・促進及びカーボンニュートラルに向けたファイナンスシステムの整備は、グリーン成長戦略(2020年12月25日策定)等にも盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。また、関連する基礎的な情報収集や会合等を通じた成果の発信は、カーボンニュートラルに向けた金融システムの整備のために必要かつ適切な手段である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初開催を予定していたTCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合を開催することが困難であったため、会議運営業者の選定に至らなかった。 一方で、TCFDを含む気候変動関連の動向を適時に把握するため、関連するオンラインメディアへの特命随意契約による支出を行ったが、こちらは各メディアが提供するサービス特性を比較した上で、専門性や中立性の観点から最適な支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	オンラインメディアが提供するサービスを利用するための購読料を支出したものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先のオンラインメディアが一般に提供する購読料金と同額を支出しているため、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	オンラインメディアが提供する専門性の高い情報を適時把握することは、本事業の目的を達成に向けた日々の政策判断の精度を高めるために必要な支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に開催を予定していた会合を開催することが困難であったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	オンラインメディアの購読にあたっては必要最低限のアカウント数で契約をすることでコストを削減するとともに、既存のツールや庁内のリソースも活用し効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	TCFD賛同本邦金融機関数の成果実績は目標値を上回っており、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	オンラインメディアの利用に関しては、既存のツールや庁内のリソースのみを利用した場合の成果と比較した結果、より効率的に成果が得られると判断し、外部のサービスを利用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	予定していた会合は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催自体が困難であったため、当初見込みの達成はできなかったが、既存のツールも活用し、事業の目的に資する取組みを一部前進させることはできた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	オンラインメディアの購読によって得られた気候変動に関する最新情報は、日々の政策措置の検討や判断に役立てられている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	気候変動リスクに対する国内の対応は、金融庁・経済産業省・環境省といった関係省庁が一体となって進めているが、本事業は、金融機関の監督及び開示規制を所管する当局としての観点から金融庁が進める取り組みであり、他省が中心となって進めている関連する事業とは適切に区別されている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	環境省		パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業	
	経済産業省		地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費	
	経済産業省		地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大規模イベント実施するといった当初想定していた形での事業内容が実現できなかったが、TCFDコンソーシアムなどの既存の枠組みや各種オンラインツールなどを活用することで、当事業の目的実現に向けた取組みは前進させることができた。		
	改善の方向性	気候変動リスクを含むサステナブル・ファイナンスに関連した議論が急速に進展している状況を踏まえ、他省庁や関連団体との連携をさらに強化する。また、国際的な議論への一層の貢献を目指し、日本の取組みや考え方の効果的な発信方法を引き続き工夫していくとともに、気候変動に関するリスク管理や開示の取組みをより効果的なものにしていくため、国内外の進捗の分析や基礎となるデータの把握にも注力していく。		
外部有識者の所見				
○引き続きオンラインでイベントを開始することが有効だと思うが、イベントのテーマはその時々最新のテーマに設定してもらい、アンケート等により参加者の意見を吸い上げられる形にするとよいのではないか。 ○金融庁主催の勉強会等の会合で委託調査の結果を活用することに引き続き取り組んでもらいたい。 ○政府の関連する各種会合の内容等を、本事業の実施に役立てられると良い。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	令和4年度においては、効率的な予算執行の観点のほか、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、霞ヶ関近郊の会場とオンラインとのハイブリット形式で、参加者のニーズも鑑みながら、国内外の有識者を招いた講演やパネルディスカッションを行うことで、最新のテーマに結びつけたい。また、金融庁主催のこれらのイベントの内容を充実させることに加え、例えば、気候変動リスクの測定やESG関連商品組成のためのデータ整備や指標の開発を進める国際的な動きに備え、データの提供状況や精度等の把握を進めるなど、日々の国際会議対応上の判断に役立てることを目的として、委託調査を実施するほか、政府の各種会合等を含む、国内外の動向把握に必要な情報収集を強化することとし、このために必要な経費を盛り込み、全体として前年度比2百万円の増額となる予算要求を行っていく。				
備考					
・令和30年度及び令和元年は、金融庁内の他事業から融通した諸謝金を利用して委託調査を実施 平成30年度「EU、中国、国際標準化機構(ISO)等が進めるグリーンファイナンス・サステナブルファイナンスに係る金融の標準化の取組に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190529MURC.html 令和元年度「上場株式投資におけるインパクト投資活動に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200420/20200420.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-				
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度	金融庁	- 新31 - 0002			
令和2年度	金融庁	- 新02 - 0002			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 委託【随意契約(その他)】 A. Response Global Media Limited 0.2百万円 オンラインメディアの購読料 委託【随意契約(その他)】 B. (一財)日本エネルギー経済研究所 0.1百万円 サブスクリプションの購入料 金融庁 業務委託費(10百万円) 会議運営事業者 業務委託費(8百万円) 調査実施事業者				

令和2年度実績

令和3年度イメージ

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	RESPONSE GLOBAL MEDIA LIMITED	-	オンラインサービス	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本エネル ギー経済研究所	-	オンラインサービス	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			鳩間 正也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和元年6月21日閣議決定) 『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関である監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)に対し、同事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う。また、同事務局と共に代表理事会等国際会議の円滑な運営を行う。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	87	93	92	100	101			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	6	-	5	-				
	計		93	93	97	100	101			
	執行額		92	92	97					
	執行率 (%)		99%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		106%	99%	105%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	監査監督機関国際フォーラム拠出金	98	99							
	庁費	2	2							
	その他	0	0							
	計	100	101							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	3	3	5	-	-	
			目標値	回	3	3	5	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	代表理事会及び関連会合のホスト回数	成果実績	回	1	0	0	-	-	
			目標値	回	1	1	1	-	-	
			達成度	%	100	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料									

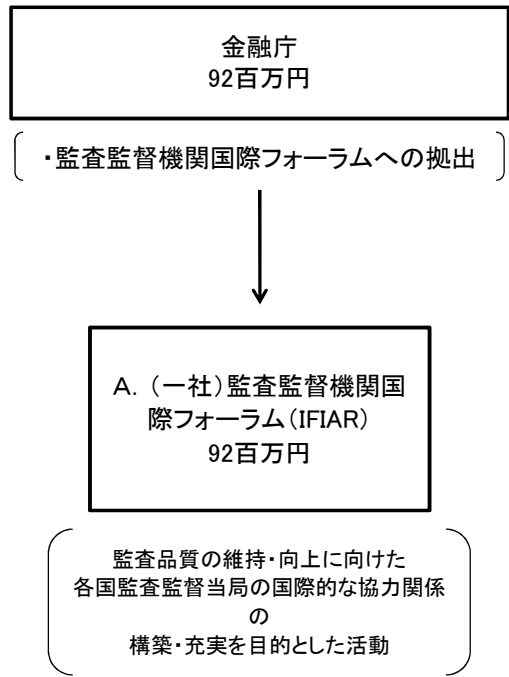
			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 －年度
						3年度	－年度				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事務局が円滑に運営されること		代表理事会の年間開催回数	成果実績	回	3	3	5	－	－	
				目標値	回	3	3	5	－	－	
				達成度	%	100	100	100	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			内部資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 －年度	
	IFIAR事務局において金融庁職員が勤務すること		IFIARにおける日本人職員数	成果実績	人	2	3	3	－	－	
				目標値	人	1	1	2	－	－	
達成度				%	200	300	150	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			内部資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 －年度	
	IFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する		IFIARネットワーク会議開催回数及びIFIARに関するウェブサイト掲載回数等	成果実績	回	3	5	5	－	－	
				目標値	回	3	3	3	－	－	
達成度				%	100	166	166	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			内部資料、金融庁ウェブサイト								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数			活動実績	件	1	1	1	－	－	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	代表理事会及び関連会合のホスト回数			活動実績	回	1	0	0	－	－	
				当初見込み	回	1	1	0	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	IFIAR事務局への職員派遣数			活動実績	人	1	1	1	－	－	
				当初見込み	人	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費／会議ホスト回数			単位当たりコスト	百万円	1	－	－	－		
				計算式	会議開催庁費／会議ホスト回数	1/1	－	－	－		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	監査監督機関国際フォーラム拠出金／事務局の誘致			単位当たりコスト	百万円	91	92	92	－		
				計算式	拠出金額／事務局が日本にあること(1)	91/1	92/1	92/1	－		
政策評価、 新経	政策評価	政策	－								
		施策	－								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	

済・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
					-			年度	-	年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
					-			年度	-	年度
			-	成果実績		-	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際機関であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業であると考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	IFIAR事務局という国際機関の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うことは、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するため、必要かつ適切な事業であると考ええる。 また、『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業であると考ええる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	IFIAR代表理事会及び関連会合運営等請負経費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考ええる。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	IFIAR事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うという本事業は、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するためのものであり、国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考ええる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	IFIAR代表理事会開催経費は、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準と考える。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	IFIARの予算について、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考ええる。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、IFIAR事務局の円滑な運営を実現しており、目標に見合った実績をあげていると考ええる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出して事務局の円滑な運営を支援している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	○ IFIAR事務局のホスト国として、円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出しているほか、同事務局と共に代表理事会等の国際会議を円滑に運営している。 ○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、費用の支出や会議の開催に加えて、IFIAR代表理事会への参加(令和2年度:5回開催中5回)を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。 ○ 成果・活動の指標及び実績の代表理事会及び関連会合のホスト回数について、当初は令和2年度も1回は東京で開催することが見込まれていたが、新型コロナウイルス感染症によりオンライン開催に変更となったため、ホスト回数が0回となった。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、継続してIFIARの代表理事会の理事を務め、本年4月以降はIFIAR副議長を当庁職員が務めるなど、IFIARにおける国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献した。		
	改善の方向性	○ 本会合・代表理事会等の国際会議への参加や、当庁職員が主要職を務めてリーダーシップを発揮することなどを通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。 ○ 引き続き、多国間の監査監督協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するために、事業に取り組んでいく。 ○ また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、ウェブサイトや国内における監査のステークホルダーによる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本経費については、IFIAR事務局からの会計報告を通して資金使途が真に必要なものに限定されているか適切なフォローアップに努めていくこととし、IFIARとの協力と貢献に関する合意(ホスト合意)に基づき、令和4年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-0004			
平成28年度	20			
平成29年度	0013			
平成30年度	20			
令和元年度	金融庁 - 0021			
令和2年度	金融庁 - 0021			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一社) 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.-		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	92	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		92	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社) 監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	拠出金	92	その他	-	-	-

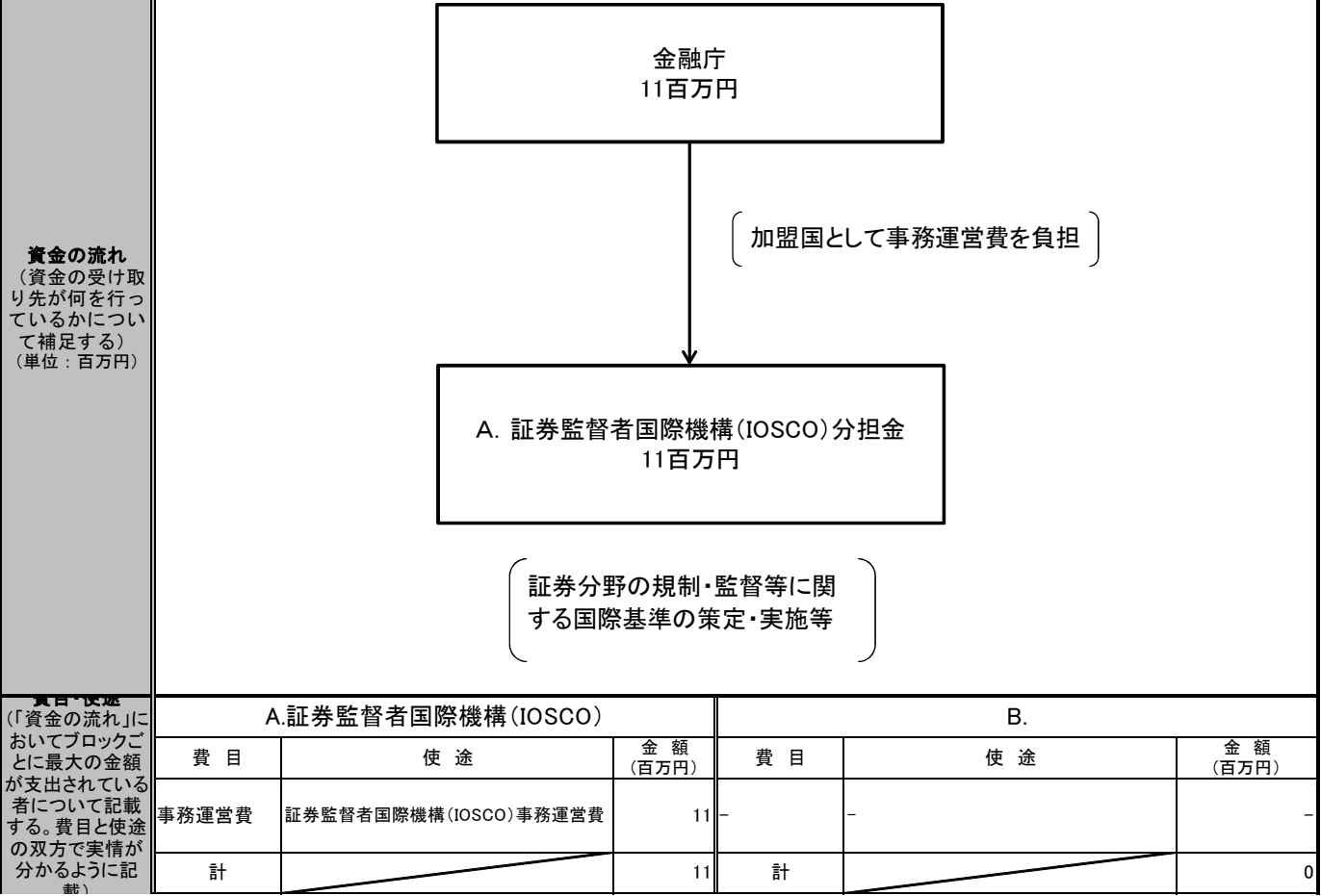
令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	国際機関分担金（IOSCO）			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		橋本 成央			
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する 計画、通知等	証券監督者国際機構規約第14条・第26条					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	証券監督者国際機構（IOSCO）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11	12	12	12	12			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		11	12	12	12	12			
	執行額		11	12	11					
	執行率（％）		100%	100%	92%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	92%					
令和3・4年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金	12	12	-						
	計	12	12							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数（中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない）	成果実績	件	2	2	2	-		
			目標値	件	2	2	2	-		
			達成度	％	100	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	担当課室にて集計									
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		-			-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		（参考指標） IOSCOにおける日本人職員数	実績	人	2	2	4	-	-	
			目標値	人	2	2	4	-	-	
			達成度	％	100	100	100	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		（参考指標） IOSCO年次総会、代表理事會、地域委員会の出席回数	実績	回	4	4	17	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	-	
			達成度	％	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込						
		国際機関への加盟国または加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数									活動実績	件	1	1	1	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	-						
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込							
		国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない									単位当たりコスト	-	-	-	-	-
											計算式	-	-	-	-	-
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策														
		施策														
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度					
					実績値	-	-	-	-	-	-					
					目標値	-	-	-	-	-	-					
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)										
					-	-	施策の進捗状況(実績)									
					-	-										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-												
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度					
					成果実績	-	-	-	-	-	-					
					目標値	-	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度					
					成果実績	-	-	-	-	-	-					
					目標値	-	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-						
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
事業所管部局による点検・改善																
国費投入の 必要性	項 目				評 価	評価に関する説明										
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考ええる。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考ええる。										
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無											
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無											

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(令和2年度:2件)に達していることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長、IOSCO 多国間情報交換枠組みモニタリンググループ議長、サステナビリティタスクフォース第三作業部会共同議長、IOSCO Committee1(会計・監査・開示に関する委員会)議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。		
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、委員会や作業部会の議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスの実施や円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○事業目的を実現するため、4年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めている。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-1			
平成29年度	0021			
平成30年度	0022			
令和元年度	金融庁 - 0022			
令和2年度	金融庁 - 0022			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	分担金	11	その他	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IAIS)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		橋本 成央		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	保険監督者国際機構定款2部第7条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	12	21	18	20	21		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	2	-	-	-			
	計		14	21	18	20	21		
	執行額		14	16	18				
	執行率 (%)		100%	76%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		117%	76%	100%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	20	21	保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金の要求増: +1百万円					
	その他	0	0						
	計	20	21						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数 (中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	回	10	9	13	-	-
		目標値	回	10	9	13	-	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
	-			-					
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	(参考指標) IAISにおける日本人職員数	実績	人	2	2	2	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-		
				当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
				-	-	-	-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
				-	-	年度	-	-	-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
				-	-	年度	-	-	-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
			本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
			-									

事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものに限定されていると考ええる。				
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
事業に関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、保険監督者国際機構（IAIS）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。		
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。具体的には、IAIS親委における毎年の予算及び決算報告に関する議論に参加していく。また、我が国はIAIS予算委のメンバーであり、分担金を含むIAISの予算の適切な執行・管理等に関する議論に参加していく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○事業目的を実現するため、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○IAISの中期財政計画（2020～24年）に基づき、我が国としても応分の負担をする。令和4年度においては、前年度比百万円の増額となる予算要求を行う。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-2			
平成29年度	0022			
平成30年度	0022			
令和元年度	金融庁 - - 0023			
令和2年度	金融庁 - 0023			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 18百万円 ↓ (加盟国として事務運営費を負担) A. 保険監督者国際機構 (IAIS) 18百万円 (国際的な保険監督に関するルール策定、 保険監督者の協調促進等)				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 保険監督者国際機構 (IAIS)			B.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途
	事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	18	-	-
	計		18	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	18	その他	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FATF)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			橋本 成央		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9	11	12	12	12			
		補正予算	-	▲0.3	▲ 3	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		9	10.7	9	12	12			
	執行額		8	10	9					
	執行率 (%)		89%	93%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	93%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等 分担金	12	12	-						
	その他	0	0							
	計	12	12							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の会合において、日本が賛同した議案が決議された件数(中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない)	成果実績	件	3	5	3	-	-	
			目標値	件	3	5	3	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
				-						
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	(参考指標) FATFにおける日本人職員数	実績	人	1	1	1	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数				活動実績	件	1	1	1
					当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。				単位当たりコスト	-	-	-	-
					計算式	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
							-	年度	-	年度	-
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	新経済工程・財政再生計画改	取組事項	分野:	-							
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				-			年度	-	年度	-	年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、必要なものに限定されていると考ええる。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	金融活動作業部会（FATF）分担金は、財務省が1／3、警察庁、金融庁、外務省、法務省が各1／6をそれぞれ負担している。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金		
	法務省		国際会議運営費用の分担		
	外務省		経済協力開発機構金融活動作業部会（FATF）分担金		
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、金融活動作業部会（FATF）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FATFについては、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。			
	改善の方向性	総会や部会を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、部会傘下に設立されたコンタクト・グループの共同議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスや円滑な会議運営等を実現することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。			
外部有識者の所見					
（外部有識者点検対象外）					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○事業目的を実現するため、4年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3				
平成23年度	3				
平成24年度	3				
平成25年度	3				
平成26年度	3				
平成27年度	17				
平成28年度	19-3				
平成29年度	0023				
平成30年度	0024				
令和元年度	金融庁 - - 0024				
令和2年度	金融庁 - 0024				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
9百万円

(加盟国として事務運営費を負担)

A. 金融活動作業部会 (FATF)
9百万円

(マネー・ローンダリング及びテロ資金
供与対策に関する国際基準の策定等)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.金融活動作業部会 (FATF)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	9	その他	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	国際機関分担金（APG）			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		橋本 成央		
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する 計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2 の6				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	6	6	6	6	6		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		6	6	6	6	6		
	執行額		6	6	6				
	執行率（％）		100％	100％	100％				
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		100％	100％	100％				
令和3・4年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分 担金	6	6						
	その他	0	0						
	計	6	6						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。	国際機関の会合において、 日本が賛同した議案が決 議された件数 （中間目標については、年 度内の議案数が未定のため 確定できない）	成果実績	件	4	6	4	-	-
			目標値	件	4	6	4	-	-
			達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	担当課室にて集計								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	-	（参考指標） APGにおける日本人職員 数	成果実績	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	％	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担 金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコスト を算出できない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策													
		施策													
		測定指標	定量的指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
			- 年度		- 年度										
					実績値	-	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-											
			KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標		目標最終年度	
		- 年度		- 年度											
						成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係															
事業所管部局による点検・改善															
	項 目						評 価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						-	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						-	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考える。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						-	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						-	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金は、警察庁が1/3、金融庁、法務省、外務省、財務省が各1/6をそれぞれ分担している。							
	所管府省名	事業番号	事業名												
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金												
	法務省		国際会議運営費用の分担												
	外務省		アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金												

点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ APGにおいては、我が国として経験・知見等を積極的に提供することで、アジア太平洋地域全体でのマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の向上に貢献するとともに、当該会議体を通じて、加盟国との当局間協力の強化を行っている。		
	改善の方向性	総会や部会の議論のなかで、適切なガバナンスや円滑な会議運営等の議論へ積極的に参加することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○事業目的を実現するため、4年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めている。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-4			
平成29年度	0024			
平成30年度	0025			
令和元年度	金融庁 - 0025			
令和2年度	金融庁 - 0025			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
	金融庁 6百万円 ↓ A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ（APG） 6百万円 （アジア・太平洋地域におけるFATF勧告 の実施の推奨・促進等） （加盟国として事務運営費を負担）			

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG)			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) 事務運営費	6			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG)	-	分担金	6	その他	-	-	-

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0030

令和3年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	国際機関分担金（FinCoNet）			担当部局庁	総合政策局		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		橋本 成央				
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	金融消費者保護国際組織（FinCoNet）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法	その他										
予算額・執行額（単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	1	1	1	1	1				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1	1	1	1	1				
	執行額		1	1	1						
	執行率（％）		100％	100％	100％						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	100％	100％							
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金		1	1	-						
	計		1	1							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		成果実績	件	11	10	10	-	-		
			目標値	件	11	10	10	-	-		
			達成度	％	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名		担当課室にて集計									
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績								
	-		-								
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	（参考指標） FinCoNetの執行評議会における日本人職員数	実績	人	1	1	1	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	-		
達成度			％	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	国際機関への加盟国または加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-		
			当初見込み	件	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
			計算式	-	-	-	-	-			

政策評価、 画との関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
				実績値	－	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項 目		評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	－						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	－						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	－						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	－						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	－						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	－						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	－							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	－						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	－						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	－						
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・ 改善結果	点検結果	○本経費は、金融消費者保護国際組織（FinCoNet）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○FinCoNetについては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、執行評議会のメンバーを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。								
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。								
外部有識者の所見										
(外部有識者点検対象外)										

行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○事業目的を実現するため、4年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-					
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	3					
平成27年度	17					
平成28年度	19-5					
平成29年度	0025					
平成30年度	0026					
令和元年度	金融庁 - 0026					
令和2年度	金融庁 - 0026					
資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 1百万円 ↓ (加盟国として事務運営費を負担) A. 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 1百万円 (監督当局間で情報・意見交換を実施し、金融サービス利用者保護の強化を図る)					
支出先上位10者リスト	A.金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-	-	-
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

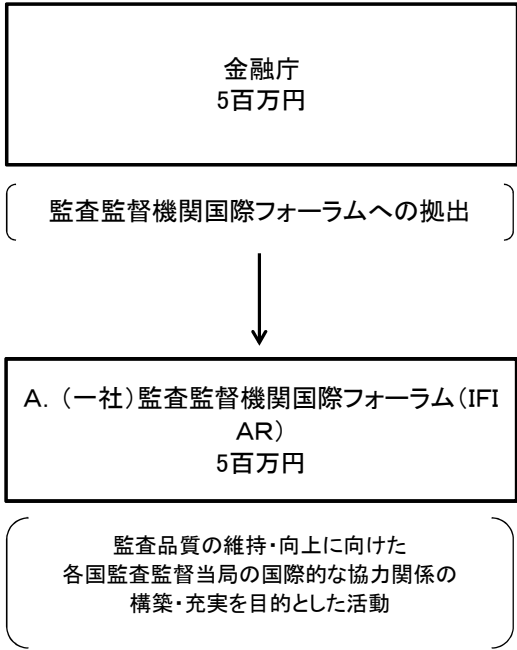
事業名	国際機関分担金 (I F I A R)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成 2 2 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			鳩間 正也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 憲章第9条					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	13	6	6	6	7			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	0.4	-	-	-				
	計		13.4	6	6	6	7			
	執行額		13.4	6	5					
	執行率 (%)		100%	100%	83%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		103%	100%	83%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分 担金	6	7	-						
	その他	0	0							
	計	6	7							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度	
	国際的な議論に積極的に 参画し、日本のプレゼンス を高め、国際協調に貢献し ていく	IFIARにおける重要な意思 決定機関である代表理事 会への参加回数	成果実績	回	3	3	5	-	-	
			目標値	回	3	3	5	2	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度	
	国際的な議論に積極的に 参画し、日本のプレゼンス を高め、国際協調に貢献し ていく	IFIARにおける6つの主要 なワーキンググループのう ち、日本がメンバーとして出 席するワーキンググループ 数	成果実績	グループ	6	6	6	-	-	
			目標値	グループ	6	6	6	6	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・IFIAR Annual Report (IFIARウェブサイトより)									
定量的な成果 目標が設定でき ない理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	-			-						

目標の設定が困難な場合		事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
					(参考)IFIARにおける日本人職員数	実績	人	2	3	3	-	-
						目標値	人	1	1	2	2	-
						達成度	%	200	300	150	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数			活動実績	件	2	1	1	-	-	
					当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
					計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策										
		施策										
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
		事業所管部局による点検・改善										
	国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明			
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考える。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に参画するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考える。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						-	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものとする。 また、IFIARの予算については、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						-	-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、令和2年度の成果目標 (IFIAR) における重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数 (令和2年度: 5回開催中5回)、IFIAR における6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数 (令和元年度: 6つ全てに参加)) を達成していることから、適切に執行されていると考える。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、継続してIFIARの代表理事会の理事を務め、本年4月以降はIFIAR副議長を当庁職員が務めるなど、IFIARにおける国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献した。		
	改善の方向性	本会合・代表理事会等の国際会議への参加や、当庁職員が主要職を務めてリーダーシップを発揮することなどを通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。 引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するために、事業に取り組んでいく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本経費については、IFIAR事務局からの会計報告を通して資金使途が真に必要なものに限定されているか適切なフォローアップに努めていくこととし、令和4年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-6			
平成29年度	26			
平成30年度	27			
令和元年度	金融庁 - 0027			
令和2年度	金融庁 - 0027			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (一社) 監査監督機関国際フォーラム			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	5	-	-	-
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社) 監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	分担金	5	その他	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	データ分析を通じた個人に対する金融面でのコロナ対応策の検討			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	総合政策課		中村香織			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	OECD「新型コロナウイルス危機に直面する人々の金融上の回復力の支援について」(抄訳)(2020年4月16日公表)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染拡大による家計の資金繰りや投資状況への影響をきめ細かに把握するため、Web及び郵送を利用したアンケート調査を実施し、新型コロナウイルス感染拡大が家計に与えた影響、その影響の度合いを踏まえつつ、金融リテラシーの有無と投資行動の関係性等を測定し、当該調査結果を踏まえ、金融リテラシー向上関連施策の検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	約6,000サンプルを対象に、Web及び郵送を利用したアンケート調査を実施し、新型コロナウイルスが家計に与えた影響、その影響度合いを踏まえつつ金融リテラシーの有無と投資行動の関係性等を測定、分析し報告書を作成。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	10	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	10	0	0			
	執行額		-	-	2.4					
	執行率(%)		-	-	24%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	24%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-		-	-	当該予算は令和2年度補正予算のみの要求とし、令和3年度、令和4年度要求においては要求していない。					
	その他		#VALUE!	#VALUE!						
	計		-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績								
	新型コロナウイルスによる家計の資金繰りや投資状況への影響をアンケート調査するものであるが、今まで経験のない事態における調査結果をOECDや金融経済推進会議などを通じて、各国や関係団体と情報共有を目標とするため、定量的な目標の設定は困難である。	調査結果等については分析した上で報告書として、OECDや金融経済推進会議を通じて、各国や関係団体と情報を共有し、当該調査研究を通じて、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図る。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 4 年度	
	調査結果を分析した上で報告書として、OECDや金融経済推進会議を通じて、各国や関係団体と情報を共有し、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図ること。	報告書の作成及び公表	実績	-	-	-	1	-	-	
			目標値	-	-	-	1	-	-	
			達成度	%	-	-	0	-	-	
政策評価	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	令和2年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。					
					施策の進捗状況(実績)					
効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組んだ。										

国・新経済・財政再生計画との関係

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

新型コロナウイルス感染拡大のような経済社会に基大な影響を与えるショックが起こったとしても十分に家計が対応ができるよう、当該調査研究を通じて、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図る。

新経済・財政再生計画改革工程表
2020

取組事項

分野:

-

(第一階層)
KPI

KPI
(第一階層)

単位

計画開始時
年度

2年度

3年度

中間目標
年度

目標最終年度
年度

成果実績

-

-

-

-

-

-

目標値

-

-

-

-

-

-

達成度

%

-

-

-

-

-

(第二階層)
KPI

KPI
(第二階層)

単位

計画開始時
年度

2年度

3年度

中間目標
年度

目標最終年度
年度

成果実績

-

-

-

-

-

-

目標値

-

-

-

-

-

-

達成度

%

-

-

-

-

-

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

-

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。

○

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人の金融上の脆弱性が、特に一部の層に偏って表出している中、金融知識の欠如を起因とする家計の資金繰りの悪化や、必要に迫られた個人が悪質な金融商品を利用してしまいうリスクが高まっており、個人の暮らしを守るためには、給付金などを通じた家計支援に加え、個人の金融リテラシー面からの備えを併せて行っていく必要がある。

地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。

○

新型コロナウイルス感染拡大に対する対応については、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。

政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。

○

新型コロナウイルス感染拡大という、未曾有の危機について、状況を把握し、適切な施策につなげるための調査は、必要かつ適切な事業と考える。

事業の効率性

競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。

○

一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。

無

競争性のない随意契約となったものはないか。

無

一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めた。

受益者との負担関係は妥当であるか。

○

国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であるとする。

単位当たりコスト等の水準は妥当か。

○

一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めた。

資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。

-

-

費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。

○

アンケート調査のための委託に限定しており、真に必要なものに限定しているとする。

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

△

一般競争入札にてコスト削減に努めた結果、不用率が大きくなった。

繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

-

-

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

-

-

事業の有効性

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

○

実施報告書が納品されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。

○

当該事業では他の手段・方法等はないものとする。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

○

1件の実施報告書の納品を受け、見込みと同程度である。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

○

実施報告書をもとに現在分析中であり、十分に活用されている。

関連事業

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)

-

所管府省名

事業番号

事業名

-

-

-

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等の実施により、コスト削減に努めている。また、当該事業のアンケート調査結果等についてはOECDや金融経済推進会議を通じて、各国や関係団体と情報を共有し、より効果的な金融リテラシー向上関連施策の推進を図ることとされていることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。			
	改善の方向性	当該予算は令和2年度補正予算のみの要求としていることから改善なしである。			
外部有識者の所見					
・アフターコロナを視野に入れ、エビデンスに基づく政策を実行するために継続的に調査を行うことが必要ではないか。 ・現在も個別の設問には含まれているようだが、今後継続的に調査を行う場合は、金融機関との関係性についても意識してほしい。 ・再委託等もないので資金の流れに問題はない。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	今後調査を行う場合には、外部有識者の所見も踏まえて実施すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	令和2年度終了事業であって、予定通り事業を終了し、令和4年度においては予算要求しないものである。 なお、追加のアンケート調査の実施の有無については引き続き検討していく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-				
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度	金融庁 - 新02 - 0003				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 金融庁 2.4百万 [令和2年度第二次補正予算] ↓ 委託【一般競争入札】 A.株式会社マクロミル [アンケート調査]				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社マクロミル			B.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	諸謝金	コロナ禍における家計・個人の金融行動等を把握するためのアンケート調査業務	2.4	-	-
	計		2.4	計	0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	アンケート調査	2.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	